

第27回参议院議員通常選挙全国意識調査

調査結果の概要

令和8年3月

公益財団法人 明るい選挙推進協会

はしがき

当協会は、参議院議員通常選挙における有権者の投票行動と意識を探るため、全国の有権者を対象とした意識調査を行ってきました。

第27回参議院議員通常選挙（令和7年7月20日）についても、全国の有権者3,150人を対象とし、郵送調査法により実施しました。

この報告書は、調査の設計、質問票及び回答の単純分布等を記すとともに、質問票への回答について、クロス分析や過去の調査結果との対比等を行い、「調査結果の概要」としてまとめたものです。

質問項目の作成について、埼玉大学名誉教授 松本正生氏、東京大学大学院情報学環教授 前田幸男氏にご協力をいただきました。

また本報告書について、「1 選挙や政治に対する意識」から「4 棄権の理由、投票率低下傾向への対策」まで松本正生氏、「5 投票行動」から「12 出前授業」まで前田幸男氏にご執筆いただきました。ここに厚くお礼申し上げます。

本調査が、今後の啓発事業のよき参考になれば幸いです。

令和8年3月

公益財団法人明るい選挙推進協会

- 目 次 -

I	調査の設計	1
II	標本抽出方法	3
III	質問票と回答の単純分布	5
IV	はじめに	17
V	投票率・選挙結果・選挙競争率・選挙違反検挙状況	18
VI	調査結果の概要	26
1	選挙や政治に対する意識	26
2	投票参加率	34
3	政治意識と投票参加率	38
4	棄権の理由、投票率低下傾向への対策	39
5	投票行動	45
6	政治意識	56
7	選挙関連情報源	66
8	選挙制度関連	70
9	政治分野における男女共同参画	74
10	投票時間	79
11	インターネットへの接続方法	80
12	出前授業	82

I 調査の設計

1 調査の目的

この調査は、令和7年7月20日に執行された第27回参議院議員通常選挙における有権者の投票行動等の実態を調査し、今後の選挙啓発上の資料とすることを目的とする。

2 調査の項目

- (1) 政治・選挙への関心
- (2) 投票と棄権
- (3) 投票選択の経緯
- (4) 選挙媒体との接触
- (5) 選挙制度について
- (6) 選挙啓発への参加と接触

3 調査の設計

この調査は、次のように設計した。

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| (1) 調査地域 | 全国 |
| (2) 調査対象 | 満18歳以上の男女個人 |
| (3) 標本数 | 3,150人 |
| (4) 標本抽出 | 選挙人名簿を使用 |
| (5) 抽出方法 | 層化2段無作為抽出法 |
| (6) 調査方法 | 郵送配布郵送回収法 |
| (7) 調査時期 | 令和7年10月2日(木) ～ 11月11日(火) |
| | 事前葉書投函 9月25日(木) |
| | 調査票投函 9月30日(火) |
| | 督促(封書)投函 10月17日(金) |
| (8) 調査実施委託機関 | 一般社団法人中央調査社 |

4 回収結果

- (1) 回収数(回収率)

総回収数	1,944 (61.7%)
うち有効回答数	1,866 (59.2%)

(2) 年代別・都市規模別回収結果 (有効回答数ベース)

① 年代別

年代	標本数	回収数	回収率 (%)
18・19歳	61	24	39.3
20歳代前半	141	59	41.8
20歳代後半	174	86	49.4
30歳代	407	199	48.9
40歳代	451	268	59.4
50歳代	552	347	62.9
60歳代	476	324	68.1
70歳代	499	347	69.5
80歳以上	389	212	54.5
合計	3,150	1,866	59.2

② 都市規模

都市規模	標本数	回収数	回収率 (%)
大都市	915	513	56.1
20万人以上の市	690	421	61.0
10万人以上の市	570	345	60.5
10万人未満の市	690	416	60.3
郡部(町村)	285	171	60.0
合計	3,150	1,866	59.2

Ⅱ 標本抽出方法

- 1 母集団：全国の市区町村に居住する満 18 歳以上の者
- 2 標本数：3,150 人
- 3 地点数：209 市区町村 210 地点
- 4 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法

〔層化〕

(1) 全国の市町村を、都道府県を単位として次の 11 地区に分類した。

(地区)

北海道地区＝北海道	(1 道)
東北地区 ＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	(6 県)
関東地区 ＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県	(1 都 6 県)
北陸地区 ＝新潟県、富山県、石川県、福井県	(4 県)
東山地区 ＝山梨県、長野県、岐阜県	(3 県)
東海地区 ＝静岡県、愛知県、三重県	(3 県)
近畿地区 ＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	(2 府 4 県)
中国地区 ＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	(5 県)
四国地区 ＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県	(4 県)
北九州地区＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	(4 県)
南九州地区＝熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	(4 県)

(2) 各地区においては、さらに都市規模によって次のように分類した。

◎ 大都市（都市ごとに分類）

(東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、
新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、
広島市、北九州市、福岡市、熊本市)

◎ 人口 10 万人以上の市

◎ 人口 10 万人未満の市

◎ 郡部（町村）

(注) ここでいう市とは、令和 7 年 1 月 1 日現在市制施行の地域である。

(3) 各地区・都市規模別各層における母集団(令和 6 年 1 月 1 日現在の 18 歳以上の人口)の大きさによりそれぞれ 3,150 の標本数を比例配分し、1 調査地点の標本数が 15 人になるように調査地点数を決めた。

〔抽出〕

- (1) 第1次抽出単位となる調査地点として、令和2年国勢調査時に設定された調査区を使用した。
- (2) 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、令和2年国勢調査時の、市区町村コード順に従った。
- (3) 調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲起点（町・丁目・番地・地区などを指定）から、選挙人名簿により等間隔抽出法によって抽出した。

〔結果〕

以上の抽出作業の結果、得られた地区・都市規模別標本数及び調査地点数は、次のとおりである。

※（ ）内は調査地点数

都市規模	大都市	人口10万人以上の市	人口10万人未満の市	郡部 (町村)	計
北海道	45 (3)	30 (2)	30 (2)	30 (2)	135 (9)
東北	30 (2)	75 (5)	75 (5)	45 (3)	225 (15)
関東	450 (30)	450 (30)	150 (10)	45 (3)	1,095 (73)
北陸	15 (1)	45 (3)	45 (3)	15 (1)	120 (8)
東山		45 (3)	60 (4)	15 (1)	120 (8)
東海	90 (6)	135 (9)	60 (4)	15 (1)	300 (20)
近畿	165 (11)	225 (15)	105 (7)	30 (2)	525 (35)
中国	45 (3)	90 (6)	30 (2)	15 (1)	180 (12)
四国		45 (3)	30 (2)	15 (1)	90 (6)
北九州	60 (4)	60 (4)	60 (4)	30 (2)	210 (14)
南九州	15 (1)	60 (4)	45 (3)	30 (2)	150 (10)
計	915 (61)	1,260 (84)	690 (46)	285 (19)	3,150 (210)

Ⅲ 質問票と回答の単純分布

「第27回参议院議員通常選挙に関する意識調査」調査票

Q1 あなたはふだん国や地方の政治についてどの程度関心を持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

1 非常に関心を持っている	21.6
2 多少は関心を持っている	57.1
3 あまり関心を持っていない	18.3
4 全く関心を持っていない	2.1
5 わからない	0.5
無回答	0.4

Q2 あなたは、政治、選挙に関する情報を主に何から得ていますか。最も多くの情報を得ているものを1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

1 テレビ（ネット配信を含む）	54.1
2 ラジオ	1.0
3 新聞（インターネット上の新聞記事を含む）	15.0
4 雑誌	0.2
5 インターネット（ソーシャルメディアも含む）	24.8
6 家族や知人からの話	4.4
7 その他（ ）	0.2
無回答	0.4

Q3 あなたは現在のご自分の生活にどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1 大いに満足している	4.3	n=1866
2 だいたい満足している	49.2	
3 やや不満足である	32.4	
4 大いに不満足である	12.5	
5 わからない	1.4	
無回答	0.2	

Q4 これからのあなたの生活は良くなると思いますか、悪くなると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

1 今よりも良くなる	2.7
2 どちらかといえば良くなる	8.1
3 今と変わらない	34.7
4 どちらかといえば悪くなる	35.9
5 今よりも悪くなる	13.7
6 わからない	4.6
無回答	0.3

Q5 あなたは現在の政治に対してどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1 大いに満足している	0.3	n=1866
2 だいたい満足している	10.1	
3 やや不満足である	46.5	
4 大いに不満足である	35.8	
5 わからない	6.8	
無回答	0.5	

Q6 あなたはふだん、選挙の投票について、下記の中のどれに近い考えを持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

1 投票することは国民の義務である	29.2
2 投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない	34.8
3 投票する、しないは個人の自由である	33.4
4 わからない	2.1
無回答	0.5

Q7 保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

1 保守的	11.0
2 やや保守的	25.3
3 中間	32.8
4 やや革新的	12.1
5 革新的	3.2
6 わからない	15.2
無回答	0.3

Q 8 7月の参院選(以下「今回の参院選」)について、あなた自身は、どれくらい関心がありましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

- 1 非常に関心があった 27.4
- 2 多少は関心があった 44.5
- 3 あまり関心がなかった 21.8
- 4 全く関心がなかった 5.3
- 5 わからない 0.8
- 無回答 0.2

Q 9 あなたは、今回の参院選で、投票に行きましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

- 1 投票に行った 76.2
- 2 投票に行かなかった 22.9 → Q11へ
- 3 わからない 0.8 → Q12へ
- 無回答 0.2

Q9で「投票に行った」と回答された方にお尋ねします

→ **Q 10** 当日投票をしましたか、それとも期日前投票又は不在者投票をしましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1421

- 1 当日投票をした 58.1
- 2 期日前投票をした 41.1
- 3 不在者投票をした 0.8 → Q10SQ3へ
- 4 わからない -
- 無回答 -

Q10で「当日投票をした」と回答された方にお尋ねします

→ **Q 10SQ 1** 投票に行ったのは何時頃ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=826

- 1 午前中 59.2
- 2 午後(6時まで) 31.1
- 3 午後6時から8時の間 7.6
- 4 わからない 0.6
- 無回答 1.5

Q10SQ3へお進みください

Q10で「期日前投票をした」と回答された方にお尋ねします

→ **Q 10SQ 2** 期日前投票に行ったのは何時頃ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=584

- 1 午前中 48.6
- 2 午後(6時まで) 34.1
- 3 午後6時から8時の間 14.0
- 4 午後8時以降 1.2
- 5 わからない 0.5
- 無回答 1.5

Q10SQ3へお進みください

引き続き、Q9で「投票に行った」と回答された方にお尋ねします

Q 10SQ 3 投票にはどの程度行っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1421

- 1 必ず行っている 77.8 → Q10SQ5へ
- 2 ときどき行っている 16.7
- 3 今回の参院選ではじめて行った 2.0
- 4 わからない 0.1 → Q10SQ5へ
- 無回答 3.4

Q10SQ3で「ときどき行っている」、「今回の参院選ではじめて行った」と回答された方にお尋ねします

Q 10SQ 4 投票してみて次回の選挙も行きたいと感じましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=265

- 1 次回の選挙も行きたい 52.8
- 2 次回の選挙に行くかはわからない 40.4
- 3 その他 0.8
- 4 わからない 3.4
- 無回答 2.6

Q10SQ5へお進みください

引き続き、Q9で「投票に行った」と回答された方にお尋ねします

Q10SQ5 次に選挙区選挙についてお尋ねします。

あなたは、選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1 政党を重くみて	48.6	n=1421
2 候補者個人を重くみて	29.8	
3 一概にいけない	19.6	
4 わからない	1.2	
無回答	0.8	

Q10SQ6 あなたは選挙区選挙で候補者を選ぶ時、どういう点を重くみて投票する人を決めたのですか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。

1 地元の利益を考えて	19.7	n=1421
2 自分と同じような職業の利益を考えて	8.0	
3 自分と同じような世代の利益を考えて	19.6	
4 候補者の政策や主張を考えて	58.8	
5 候補者の人柄を考えて	26.6	
6 候補者の属する党の政策や活動を考えて	58.1	
7 候補者の属する党の党首を考えて	12.5	
8 テレビや新聞、雑誌などで親しみを感じて	6.4	
9 政党間の勢力バランスを考えて	7.6	
10 家族や知人のすすめだったから	6.5	
11 その他 ()	2.0	
12 わからない	0.9	
無回答	0.6	

Q10SQ7 選挙区選挙で、投票する人を決めたのはいつ頃でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1 選挙期間に入る前から (7月2日以前)	22.2	n=1421
2 選挙期間に入った時 (7月3日(木))	17.5	
3 選挙期間中 (7月4日(金)から7月19日(土))	47.8	
4 投票日当日 (7月20日(日))	9.8	
5 わからない	1.8	
無回答	0.9	

Q10SQ8 選挙区選挙で投票した人は、何党の人でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1 自由民主党	28.4	8 れいわ新選組	3.1	n=1421
2 立憲民主党	16.0	9 日本保守党	1.3	
3 国民民主党	11.5	10 社会民主党	0.6	
4 参政党	10.8	11 チームみらい	1.4	
5 公明党	3.9	12 その他の党	1.1	
6 日本維新の会	6.4	13 無所属	3.0	
7 日本共産党	3.0	14 白票を入れた	1.3	
		15 わからない	6.4	
		無回答	1.8	

Q10SQ9 選挙区選挙であなたが投票した候補者の性別を教えてください。1つ選んで番号に○をつけてください。

1 男性	69.4	n=1421
2 女性	19.2	
3 どちらともいえない・わからない	3.1	
4 忘れた	7.2	
無回答	1.1	

Q10SQ10へお進みください

引き続き、Q9で「投票に行った」と回答された方にお尋ねします

Q10SQ10 次に比例代表選挙についてお尋ねします。あなたは比例代表選挙で候補者又は政党を選ぶ時、どのような点を重くみて投票先を決めたのですか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。 n=1421

- | | |
|-----------------------|------|
| 1 地元の利益を考えて | 15.8 |
| 2 自分と同じような職業の利益を考えて | 8.7 |
| 3 自分と同じような世代の利益を考えて | 17.2 |
| 4 候補者の政策や主張を考えて | 45.6 |
| 5 候補者の人柄を考えて | 21.0 |
| 6 政党の政策や活動を考えて | 62.0 |
| 7 政党の党首を考えて | 16.7 |
| 8 テレビや新聞、雑誌などで親しみを感じて | 7.0 |
| 9 政党間の勢力バランスを考えて | 8.1 |
| 10 家族や知人のすすめだったから | 6.9 |
| 11 その他 () | 1.8 |
| 12 わからない | 1.5 |
| 無回答 | 0.8 |

Q10SQ11 比例代表選挙で、あなたがその政党、または候補者に投票することを決めたのはいつ頃でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1421

- | | |
|-----------------------------|------|
| 1 選挙期間に入る前から (7月2日以前) | 25.2 |
| 2 選挙期間に入った時 (7月3日(木)) | 17.8 |
| 3 選挙期間中 (7月4日(金)から7月19日(土)) | 42.4 |
| 4 投票日当日 (7月20日(日)) | 11.1 |
| 5 わからない | 2.4 |
| 無回答 | 1.1 |

Q10SQ12 比例代表選挙で投票したのは何党、または何党の候補者でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1421

- | | | | |
|----------|------|-----------|-----|
| 1 自由民主党 | 25.9 | 8 日本保守党 | 2.3 |
| 2 国民民主党 | 11.8 | 9 日本共産党 | 2.7 |
| 3 参政党 | 10.6 | 10 チームみらい | 2.0 |
| 4 立憲民主党 | 14.5 | 11 社会民主党 | 1.5 |
| 5 公明党 | 5.2 | 12 その他の党 | 1.8 |
| 6 日本維新の会 | 6.9 | 13 白票を入れた | 1.3 |
| 7 れいわ新選組 | 3.7 | 14 わからない | 7.7 |
| | | 無回答 | 2.0 |

Q12へお進みください

Q9で「投票に行かなかった」と回答された方にお尋ねします

Q11 投票に行かないと決めたのはいつ頃ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=427

- | | |
|----------------------------|------|
| 1 選挙期間に入る前から (7月2日以前) | 24.6 |
| 2 選挙期間に入った時 (7月3日(木)) | 6.8 |
| 3 選挙期間中(7月4日(金)から7月19日(土)) | 14.3 |
| 4 投票日当日 (7月20日(日)) | 26.7 |
| 5 わからない | 17.6 |
| 無回答 | 10.1 |

Q11SQ1 投票に行かなかったのはなぜですか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。 n=427

- | | |
|---------------------------------------|------|
| 1 仕事があったから | 15.7 |
| 2 重要な用事(仕事を除く)があったから | 10.3 |
| 3 体調がすぐれなかったから | 20.1 |
| 4 投票所が遠かったから | 4.2 |
| 5 選挙にあまり関心がなかったから | 27.9 |
| 6 政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから | 24.4 |
| 7 適当な候補者も政党もなかったから | 28.3 |
| 8 支持する政党の候補者がいなかったから | 12.9 |
| 9 私一人が投票してもしなくても同じだから | 13.1 |
| 10 自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから | 6.1 |
| 11 選挙によって政治はよくなると思ったから | 15.2 |
| 12 マスコミの当落事前予測調査を見て、投票に行く気がなくなったから | 2.6 |
| 13 今住んでいる所に選挙権がないから | 1.9 |
| 14 天候が悪かったから(暑すぎた、雨だったなど) | 4.2 |
| 15 その他 () | 7.7 |
| 16 わからない | 1.4 |
| 無回答 | 0.9 |

Q11SQ2 あなたはどのような状況だったら投票に行こうと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=427

- | | |
|--------------------------------|------|
| 1 投票所が近かったら | 10.1 |
| 2 投票所まで無料のバスなどが運行されたら | 0.9 |
| 3 移動投票所が巡回してくれたら | 4.4 |
| 4 駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票ができれば | 21.1 |
| 5 期日前投票が午後8時以降もできたら | 6.8 |
| 6 その他 () | 22.7 |
| 7 わからない | 26.2 |
| 無回答 | 7.7 |

Q12へお進みください

全員の方にお尋ねします

Q12 今回の参院選では、どのような政策課題を考慮しましたか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。 n=1866

1 医療・介護	43.0	14 社会資本整備	5.1
2 子育て・教育	27.7	15 地域振興	8.7
3 景気対策	62.4	16 憲法改正	7.6
4 雇用対策	16.9	17 外交・防衛	18.3
5 財政再建	16.8	18 夫婦別姓	4.8
6 政治資金	16.2	19 男女共同参画／	
7 年金	39.2	ジェンダー平等	3.9
8 消費税	36.3	20 選挙制度	3.6
9 震災からの復興	6.4	21 宗教団体との関係	7.3
10 原発・エネルギー	8.5	22 外国人対策	20.0
11 規制緩和	2.5	23 物価対策	41.9
12 治安対策	12.3	24 その他 ()	1.7
13 防災対策	10.5	25 政策は考えなかった	3.3
		26 わからない	3.6
		無回答	0.8

Q13 今回の参院選での投票率は前回より6ポイント上昇しましたが、それでも6割に届きませんでした。あなたは投票率について、どのようにお考えですか。

1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

1 投票率は低くてもかまわない	4.5
2 自分たちの代表を選ぶ選挙だから、投票率はより高い方がよいが、やむをえないと思う	41.1
3 投票率を高めるために、何らかの対策を講ずべきだと思う	52.6
無回答	1.8

Q14 今回の参院選で、政権与党は過半数の議席を維持できず、衆議院に続き、参議院でも少数与党となりました。あなたはこの結果をどう思いますか。

1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

1 よかった	18.6
2 どちらかといえばよかった	28.5
3 どちらかといえばよくなかった	18.3
4 よくなかった	9.6
5 わからない	24.1
無回答	0.8

Q15 今回の参院選で、新しい政党が躍進しました。あなたはこの結果をどう思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

1 よかった	17.4
2 どちらかといえばよかった	30.8
3 どちらかといえばよくなかった	15.2
4 よくなかった	12.4
5 わからない	23.3
無回答	0.9

Q16 昨年(2024年)10月に行われた第50回衆院選の比例代表選挙で、あなたが投票したのは何党でしたか。

1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

1 自由民主党	30.2	9 日本保守党	0.8
2 立憲民主党	13.4	10 社会民主党	0.8
3 日本維新の会	6.0	11 その他の党	0.5
4 国民民主党	6.6	12 白票を入れた	1.2
5 公明党	4.0	13 投票しなかった	13.2
6 れいわ新選組	2.5	14 選挙権がなかった	0.5
7 日本共産党	2.3	15 わからない	14.5
8 参政党	1.6	無回答	1.9

Q17 3年前(2022年7月)の第26回参院選の比例代表選挙で、あなたが投票したのは何党、又は何党の候補者でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

1 自由民主党	30.4	9 社会民主党	0.8
2 立憲民主党	11.7	10 参政党	0.9
3 公明党	5.0	11 その他の党	0.5
4 日本維新の会	6.2	12 白票を入れた	0.8
5 日本共産党	2.8	13 投票しなかった	12.7
6 国民民主党	2.8	14 選挙権がなかった	1.4
7 れいわ新選組	1.6	15 わからない	20.0
8 NHK党	0.4	無回答	1.9

Q18へお進みください

引き続き、全員の方にお尋ねします

Q18 あなたはふだん何党を支持していらっしゃいますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1866

1 自由民主党	28.8	8 れいわ新選組	2.2
2 立憲民主党	7.4	9 日本保守党	0.6
3 国民民主党	4.4	10 社会民主党	0.4
4 参政党	4.1	11 チームみらい	0.5
5 公明党	2.7	12 その他の党	0.4
6 日本維新の会	4.2	13 支持する政党はない	34.5
7 日本共産党	1.4	14 わからない	7.0
		無回答	1.4

Q18で「支持する政党はない」または「わからない」と回答された方にお尋ねします

※「1」～「12」のいずれかを選択された方はQ19へお進みください

Q18SQ あなたは支持するまでではなくても、ふだん好ましいと思っている政党がありますか。あれば1つ選んで番号に○をつけてください。

n=774

1 自由民主党	8.5	8 れいわ新選組	3.2
2 立憲民主党	8.1	9 日本保守党	0.9
3 国民民主党	9.2	10 社会民主党	0.3
4 参政党	3.7	11 チームみらい	1.9
5 公明党	0.9	12 その他の党	0.5
6 日本維新の会	5.4	13 好ましい政党はない	28.0
7 日本共産党	0.8	14 わからない	25.8
		無回答	2.6

Q19へお進みください

全員の方にお尋ねします

Q19 あなたは今回の参院選で、インターネットをどのように利用しましたか。下記の中にあてはまるものがあればすべて選んで番号に○をつけてください。

n=1866

1 政党や候補者のホームページ・ブログを見た	11.8
2 政党や候補者の SNS、ソーシャルメディアなどを見た	18.6
3 政党や候補者のメールを受信した	0.8
4 自分自身が特定の候補者を応援又は批判する情報を発信した	0.8
5 政党や候補者とインターネットを通して交流した	0.2
6 YouTube や SNS などに投稿されている、選挙関連の動画を見た	24.6
7 ニュースサイトや選挙情報サイトを見た	26.8
8 ポートマッチを利用した	2.5
9 その他 ()	0.6
10 利用しなかった	44.2
11 わからない	2.6
無回答	3.0

Q19で「1」～「9」のいずれか1個以上を選択された方にお尋ねします

Q19SQ1 インターネットで得られた情報は、投票に関して参考になりましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=937

1 参考になった	34.5
2 多少は参考になった	55.0
3 参考にならなかった	4.7
4 わからない	4.5
無回答	1.4

Q19SQ2 インターネット上の情報について、あなたはどの程度信頼していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=937

1 とても信頼している	2.3
2 ある程度信頼している	63.9
3 あまり信頼していない	26.5
4 まったく信頼していない	1.6
5 わからない	4.2
無回答	1.5

Q20へお進みください

全員の方にお尋ねします

Q20 あなたはインターネットを通じて投票ができる制度を導入することが必要だと思いますか。

1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

- 1 必要だと思う 50.5
- 2 必要ないと思う 22.2
- 3 わからない 25.2
- 無回答 2.0

Q21 今回の参院選で、あなたが見たり聞いたりしたものが下記の中にありますか。あればすべて選んでAの欄に○をつけてください。

その中で役に立ったものがあれば、すべて選んでBの欄に○をつけてください。 n=1866 n=1672

	A	B
	見たり聞いたりしたもの	役に立ったもの
候補者の政見放送・経歴放送	40.7	23.1
政党の政見放送	32.1	17.9
政党のテレビスポット広告	26.4	6.9
政党のラジオスポット広告	4.4	1.1
インターネットによる選挙運動 (政党や候補者のHP、ブログ、SNS等)	31.2	20.6
政党のバナー広告・動画広告	11.7	2.2
選挙公報	32.5	22.3
候補者の新聞広告	25.6	13.2
政党の新聞広告	19.9	10.0
候補者のビラ	20.6	5.9
掲示場にはられた候補者のポスター	43.4	10.6
政党のビラ・ポスター	22.3	5.0
候補者の葉書	11.3	2.2
政党の葉書	5.5	1.3
政党の機関紙	4.4	1.4
政党の選挙公約などが記載されたパンフレット	12.9	7.4
党首討論会	24.2	16.8
政党・候補者の演説会	10.3	5.9
公開討論会・合同個人演説会	5.1	3.0
政党・候補者の街頭演説	15.3	6.4
電話による勧誘	5.3	0.4
連呼	7.9	0.5
この中のどれも見聞きしなかった	4.7	
わからない	2.8	
無回答	2.9	29.1

Q22 今回の参院選で、政党や候補者の評価や、投票先を選定するにあたって、最も参考にしたのはどのようなメディア等からの情報ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

- 1 テレビのニュースや情報番組や新聞などからの情報 53.8
- 2 SNS (YouTube、X等)、ソーシャルメディア上の情報 21.4
- 3 選挙公報 10.4
- 4 街頭演説 2.7
- 5 その他 () 1.9
- 6 わからない 8.1
- 無回答 1.8

Q23 きれいな選挙の実現や投票率の向上のために明るい選挙推進運動が行われています。都道府県や市区町村の選挙管理委員会と協力してこの運動を行っている、明るい選挙推進協議会や白ばら会があることをご存知ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1 知っている 10.3 n=1866
- 2 知らない 88.3
- 無回答 1.4

Q24 明るい選挙推進運動のシンボルキャラクター「選挙のめいすいくん」(下記)をあなたは見たことがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1 ある 15.1 n=1866
- 2 ない 71.1
- 3 わからない 12.4
- 無回答 1.4



Q25へお進みください

引き続き、全員の方にお尋ねします

Q25 転居する場合、引っ越し先の市区町村へ住民票を移さなければなりません。あなたはこのことをご存知でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- | | | |
|----------|------|--------|
| 1 知っていた | 95.9 | n=1866 |
| 2 知らなかった | 2.6 | |
| 無回答 | 1.5 | |

Q26 現在住んでいる市区町村で投票をするには、住民票を移してから3ヶ月以上住んでいなければなりません。あなたはこのことをご存知でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

- | | |
|----------|------|
| 1 知っていた | 53.0 |
| 2 知らなかった | 45.8 |
| 無回答 | 1.2 |

Q27 選挙に立候補できる「被選挙権」は、都道府県知事と参議院議員では30歳以上、それ以外では25歳以上となっています。あなたは、被選挙権についてどうすべきだと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

- | | |
|----------------------------------|------|
| 1 選挙権と同じ18歳以上にすべきだ → Q28へ | 10.9 |
| 2 引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない | 11.7 |
| 3 今のままでよい → Q28へ | 60.1 |
| 4 わからない → Q28へ | 14.4 |
| 無回答 | 2.8 |

Q27で「引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない」と回答された方にお尋ねします

Q27SQ 具体的に何歳からが適当だとお考えですか。 n=218

_____歳

- | | |
|-----|------|
| 20歳 | 32.6 |
| 25歳 | 42.7 |
| その他 | 22.5 |
| 無回答 | 2.3 |

Q28へお進みください

全員の方にお尋ねします

Q28 今回の参院選で総務省や都道府県・市区町村の選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会等が「投票に参加しましょう」という呼びかけを行いました。下記の中で見たり聞いたりしたのがありますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。 n=1866 ※政党や候補者が実施したものは除いてください。

- | | |
|---|------|
| 1 新聞広告 | 27.9 |
| 2 テレビスポット広告 | 45.0 |
| 3 ラジオスポット広告 | 4.8 |
| 4 交通広告(車内(映像広告含む)・駅・バス) | 8.5 |
| 5 雑誌広告(フリーペーパーを含む) | 2.1 |
| 6 啓発ポスター、リーフレット | 11.8 |
| 7 国や都道府県、市区町村の広報紙 | 22.1 |
| 8 都道府県・市区町村などの広報車(候補者の選挙運動用自動車は含まない) | 13.6 |
| 9 街頭・イベントなどでの啓発キャンペーン | 5.6 |
| 10 立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン、電光掲示板、大型映像広告 | 9.4 |
| 11 ショッピングセンター、遊園地などでのアナウンス | 3.2 |
| 12 銀行などのATM | 0.6 |
| 13 コンビニのレジ画面 | 1.1 |
| 14 有線放送 | 1.5 |
| 15 国、都道府県、市区町村のホームページ、SNS(X、Facebook、Instagramなど) | 8.5 |
| 16 インターネット上での広告(バナー、動画広告等) | 12.1 |
| 17 その他() | 0.6 |
| 18 見聞きしなかった → Q29へ | 17.1 |
| 19 わからない → Q29へ | 11.3 |
| 無回答 | 2.9 |

Q28で「1」～「17」のいずれか1個以上を選択された方にお尋ねします

Q28SQ これらを見聞きしたことによって、知れたことなどがありましたか。この中にあてはまるものがあればすべて選んで番号に○をつけてください。 n=1281

- | | |
|------------------------|------|
| 1 選挙期日(投票日)が確認できた | 67.0 |
| 2 投票場所が確認できた | 18.5 |
| 3 投票時間が確認できた | 16.9 |
| 4 投票方法を知った | 6.6 |
| 5 期日前投票時間、期日前投票所が確認できた | 25.8 |
| 6 一票の大切さを知った | 11.8 |
| 7 その他() | 0.2 |
| 8 特にない | 19.0 |
| 無回答 | 3.7 |

Q29へお進みください

全員の方にお尋ねします

Q 2 9 学校教育では、国や社会の問題を自ら考え、判断し、行動していくための主権者教育に取り組んでいます。あなたはこのことを知っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

- | | |
|-----------------------|------|
| 1 知っている | 14.6 |
| 2 内容は知らないが言葉は聞いたことがある | 24.2 |
| 3 知らない | 59.8 |
| 無回答 | 1.4 |

Q 3 0 今回の参院選の当選者に占める女性の割合は33%と前回より6ポイントほど上回りました。

2018年5月に、衆議院、参議院及び地方議会の選挙において、男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指すことなどを基本原則とした「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が、公布・施行されましたが、あなたはこのことを知っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

- | | |
|-----------------------|------|
| 1 よく知っている | 2.7 |
| 2 だいたい内容を知っている | 18.4 |
| 3 内容は知らないが言葉は聞いたことがある | 37.4 |
| 4 知らない | 40.1 |
| 無回答 | 1.3 |

Q 3 1 日本における女性の政治進出について、何が課題だと思われますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

- | | |
|--------------------------------|------|
| 1 政治に関心のある女性が少ないこと | 11.0 |
| 2 政治家という職業に魅力を感じる女性が少ないこと | 18.5 |
| 3 政治活動は家庭と両立しにくいこと | 25.7 |
| 4 政党が本気で女性を発掘しようとしにくいこと | 21.8 |
| 5 有権者が男性の方を政治家としてふさわしいと思っていること | 15.9 |
| 6 その他 () | 4.1 |
| 無回答 | 3.0 |

Q 3 2 女性の国会議員を増やすために政党が候補者の一定数を女性に割り当てるクオータ制を導入すべきだという議論があります。あなたは女性議員を増やすためにクオータ制を導入する必要があると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

- | | |
|-----------------|------|
| 1 必要である | 8.9 |
| 2 どちらかと言えば必要である | 27.7 |
| 3 どちらかと言えば不要である | 19.2 |
| 4 不要である | 16.3 |
| 5 わからない | 26.3 |
| 無回答 | 1.6 |

Q 3 3 憲法改正のためには、国民が賛否を投票することが必要となります（国民投票制度）が、あなたはこの制度を知っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

- | | |
|------------------------------------|------|
| 1 よく知っている | 11.4 |
| 2 だいたい内容を知っている | 28.1 |
| 3 内容は知らないが「国民投票（制度）」という言葉は聞いたことがある | 36.4 |
| 4 知らない | 22.6 |
| 無回答 | 1.5 |

ここからはご回答を統計的に分析するために、あなたご自身のことについてお尋ねします

F 1 あなたは男性ですか、女性ですか。 n=1866

- | | |
|--------|------|
| 1 男性 | 47.6 |
| 2 女性 | 49.8 |
| 3 答えない | 1.9 |
| 無回答 | 0.6 |

F 2 あなたのお年は満でいくつですか。 n=1866

	歳		
18～19 歳	1.3	50 歳代	18.6
20 歳代	7.8	60 歳代	17.4
30 歳代	10.7	70 歳代	18.6
40 歳代	14.4	80 歳以上	11.4

F 3 あなたが最後に在籍した（又は現在在籍している）学校を、次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1866

- | | |
|--------------|------|
| 1 中学校 | 7.0 |
| 2 高校 | 36.2 |
| 3 短大・高専・専修学校 | 20.6 |
| 4 大学・大学院 | 31.1 |
| 5 答えない | 3.5 |
| 無回答 | 1.4 |

F 4へお進みください

全員の方にお尋ねします

F 4 あなたの職業についてお尋ねします。次の中からあてはまるものを1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1866

1 雇われて働いている	51.1	}
2 自営業主、自由業者（フリーランス）	10.4	
3 家族従業	1.3	
4 学生	2.5	}
5 主婦・主夫	13.9	
6 無職	18.4	}
無回答	2.4	

→ F 5へ

F 4で「1」～「3」のいずれかを選択された方にお尋ねします

F 4 S Q 1 あなたの職業は次のように分類した場合、どれにあたりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1172

1 経営者・役員・管理職	20.6
2 正社員・正職員	46.3
3 派遣社員	2.8
4 パート・アルバイト・契約・臨時・嘱託	27.5
5 その他（ ）	2.2
無回答	0.6

F 4 S Q 2 このように分類した場合、あなたの職業はどれにあたりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1172

1 農・林・水産に関わる仕事 〔農作物生産者、家畜飼養、森林培養・伐採、 水産物養殖・漁獲など〕	4.3
2 保安の仕事 〔警察官、消防官、自衛官、警備員など〕	1.8
3 運輸・通信の仕事 〔トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士 など〕	5.8
4 製造業の仕事 〔製品製造・組み立て、自動車整備、建設作業員、 大工、電気工事、農水産物加工など〕	17.0
5 販売・サービスの仕事 〔小売・卸売店主・店員、不動産売買、保険外交、 外勤のセールス、理・美容師、コック・料理人、 ウェ이터・ウェイトレス、客室乗務員など〕	24.0
6 専門・技術の仕事 〔医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナー など専門的知識・技術を要するもの〕	27.1
7 事務の仕事 〔企業・官公庁における一般事務、経理、内勤の仕事 など〕	16.5
8 その他（ ）	2.9
無回答	0.7

F 5へお進みください

全員の方にお尋ねします

F 5 あなたは、この市（区・町・村）に何年くらい住んでいますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1866

1 生まれてからずっと	23.3
2 20年以上（生まれてからずっとを除く）	48.1
3 10年以上	13.1
4 3年以上	8.8
5 3年未満	4.9
6 わからない	0.4
無回答	1.3

F 6 あなたのご自宅から投票日当日の投票所へ行くのには、何分ぐらいかかりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1866

1 5分未満	34.9
2 10分未満	42.4
3 20分未満	16.1
4 20分以上	3.5
5 わからない	2.0
無回答	1.1

F 7 あなたのご家族は、このように分類した場合どれにあたりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1866

1 1人世帯	14.9
2 一世代世帯（夫婦だけ）	27.2
3 二世代世帯（親と子）	46.2
4 三世代世帯（親と子と孫）	7.0
5 その他の世帯	2.2
6 わからない	1.0
無回答	1.5

F 8へお進みください

引き続き、全員の方にお尋ねします

F 8 あなたは、このような団体に加入していますか。
あればすべて選んで番号に○をつけてください。

n=1866

1 政治家の後援会	2.0
2 自治会・町内会	34.3
3 婦人会（女性会）	1.7
4 青年団・消防団	1.1
5 老人クラブ（会）	2.5
6 P T A	5.6
7 農協その他の農林漁業団体	2.4
8 労働組合	5.5
9 商工業関係の経済団体	1.3
10 宗教団体	2.1
11 同好会・趣味のグループ	11.1
12 住民運動・消費者運動・市民運動の団体	0.3
13 NPO・地域づくり団体	1.4
14 同窓会	6.9
15 その他（ ）	0.6
16 どれにも加入していない	45.9
17 わからない	2.7
無回答	1.9

F 9 あなたは主に何を使ってインターネットに接続
していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1866

1 パソコン	13.8
2 スマートフォン	63.9
3 タブレット	2.4
4 携帯電話（スマートフォン以外）	4.2
5 インターネットは使わない	12.5
無回答	3.1

F 1 0 保守とかリベラルとかいう言葉がつかわれま
すが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いま
すか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1866

1 保守	9.1
2 やや保守	23.4
3 中間	26.2
4 ややリベラル	8.6
5 リベラル	2.5
6 わからない	28.6
無回答	1.7

18歳～39歳の方はF 1 1へお進みください

40歳以上の方はF 1 2へお進みください

F 1 1は、18歳～39歳の方にお尋ねします

F 1 1 あなたは、小学校、中学校、高校で選挙管理
委員会の職員など外部講師による選挙に関する出前授
業（模擬投票含む）を受けたことがありますか。

1つ選んで番号に○をつけてください。 n=368

1 受けたことがある	7.6
2 受けたことはない	62.2
3 外部講師ではなく、先生から受けた	7.1
4 わからない	22.3
無回答	0.8

全員の方にお尋ねします

F 1 2 回答された日付をご記入ください。 n=1866

_____月 _____日	
10月3日以前	28.6
10月4日～20日	54.7
10月21日以降	12.8
不明	3.9

【調査票の集計等について】

1 回答のあった調査票は以下の諸ルールに基づき、集計した。

○選択個数エラーの場合

・尺度の質問で複数回答している場合は、程度の弱いほうを残した。

例えば、Q1で、「1」と「2」を同時選択している場合は、「1」を削除した。

「3」と「4」を同時選択している場合は、「4」を削除した。

「1」と「4」など、反対方向の選択肢を同時選択している場合は、無回答とした。

・尺度の質問で「わからない」とそれ以外の選択肢を同時選択しているとき、「わからない」を削除した。

・上記以外の単数回答の質問で複数回答している場合、基本的には無回答扱いとした。

○該当者質問エラーの場合

例えば、Q9で「2～3」を選択しているのに、Q10に回答している場合は、Q10の回答を削除した。

○複数回答質問

・「特にない」「わからない」に類する選択肢とそれ以外の選択肢を同時選択しているとき、「特にない」「わからない」に類する選択肢を削除した。

例えば、Q12の「政策は考えなかった」、Q19の「利用しなかった」、Q21の「この中のどれも見聞きしなかった」、Q28の「見聞きしなかった」、F8の「どれにも加入していない」は「特にない」に類する選択肢とし、処理した。

○見たり聞いたりしたもの／役に立ったものについて

Q17の「B 役に立ったもの」で選択している選択肢が「A 見たり聞いたりしたもの」では選択されていない場合、「A 見たり聞いたりしたもの」でも選択されたものとして処理した。

○性別・年齢の取り扱い

・性別（F1）が無回答の場合、選挙人名簿からの情報は参照せず、無回答とした。

・年齢（F2）が無回答の場合、選挙人名簿からの情報から年齢を算出して補った。

・性別（F1）が選挙人名簿からの情報とは異なる場合、また、年齢（F2）が選挙人名簿からの情報から上下6歳以上異なる場合、集計に含めないこととした。

○回答箇所が非常に少ないものの対応

・全体の3分の1以上の回答がない調査票は集計には使用しないこととした（有効回答票としない）。

・フェース質問（F1～12）に1つも回答がない場合は集計に含めないこととした。

2 調査結果（集計結果）は、原則として小数点第1位（第2位を四捨五入）までの百分率で表示している。

3 回答を複数答える質問の場合は、構成比が100.0%を超えることがある。

IV はじめに

第 27 回参議院議員通常選挙（以下「参院選」）は、令和 7 年 7 月 3 日（木）に公示され、7 月 20 日（日）に投開票が行われた。今回の参院選は、令和 7 年 7 月 28 日に任期が満了となる改選議席 124 のほか、非改選議席で欠員 1 となっていた東京選挙区を補充する補欠選挙も行われ（合併選挙）、計 125 議席が争われた。

選挙期日となった 7 月 20 日は、3 連休の中日で、これは日本国憲法が施行されて以降、補欠選挙を除いて、衆議院選挙、参議院選挙では初めてのことであった。¹

主な争点は、昨今の物価高対策への対応で、「現金給付」か「消費税の減税又は廃止」かで、また令和 6 年 10 月の衆院選で少数与党となった石破政権の継続が問われた。

選挙制度では、選挙運動用ポスターをめぐる昨今の状況を踏まえ、選挙の適正な実施の確保に資することを目的として、ポスターの「品位保持」のための公選法改正が行われ、令和 7 年 5 月 2 日の施行後、最初の国政選挙であった。

インターネット選挙運動が解禁され 5 回目となった今回の参院選は、SNS を介して流れる様々な政治情報等が、新聞やテレビと同様に投票先を選定する際の情報媒体として有権者の耳目を集めた。

選挙結果は表 1 のとおりで、自由民主党は 39 議席を獲得、改選前議席数より 13 議席減らした。公明党も 6 議席減らし 8 議席で、非改選議員を含めた連立与党は 122 議席となった。一方、国民民主党及び参政党はそれぞれ新たに 13 議席を得たほか、日本保守党、チームみらいは初の議席を獲得した。

表 1 第 27 回参院選結果

	改選後					改選前			増減 (A)-(B)
	当選人			非改選	合計(A)	改選前	非改選	合計(B)	
	選挙区	比例代表	計						
自由民主党	27	12	39	62	101	52	62	114	-13
立憲民主党	14(15)	7	21(22)	16	38	22	16	38	0
国民民主党	10	7	17	5	22	4	5	9	13
公明党	4	4	8	13	21	14	13	27	-6
日本維新の会	3	4	7	12	19	5	12	17	2
参政党	7	7	14	1	15	1	1	2	13
日本共産党	1	2	3	4	7	7	4	11	-4
れいわ新選組	0	3	3	3	6	2	3	5	1
日本保守党	0	2	2	0	2	0	0	0	2
社会民主党	0	1	1	1	2	1	1	2	0
チームみらい	0	1	1	0	1	0	0	0	1
諸派・無所属	8	0	8	6	14	8	6	14	0
合計	74(75)	49	124(125)	123	248	116	123	239	9
欠員	-	-	-	-	-	8	1	9	-9
総定数	74(75)	50	124(125)	123	248	124	124	248	-

()内は通常選挙と合併して行われた補欠選挙の当選人を含めた数

¹ 公職選挙法に基づき参院選は議員の任期が終わる日の前 30 日以内に行う。また、閉会日から「24 日以後 30 日以内に行う」とも規定されている。今回は国会閉会日は 6 月 22 日で、先の基準に基づくと、「7 月 16～22 日」が対象となった。これを踏まえ、第 6 回参院選（昭和 37 年）以降、一貫して日曜日に行ってきたことにより今回の選挙期日が閣議決定された。

明るい選挙推進協会は選挙後、有権者を対象に全国的な政治意識調査を実施した。本報告書はその調査結果を中心としながら、あわせて過去の調査データとの比較を行い、今回の参院選の実態を明らかにすることを目的としている。

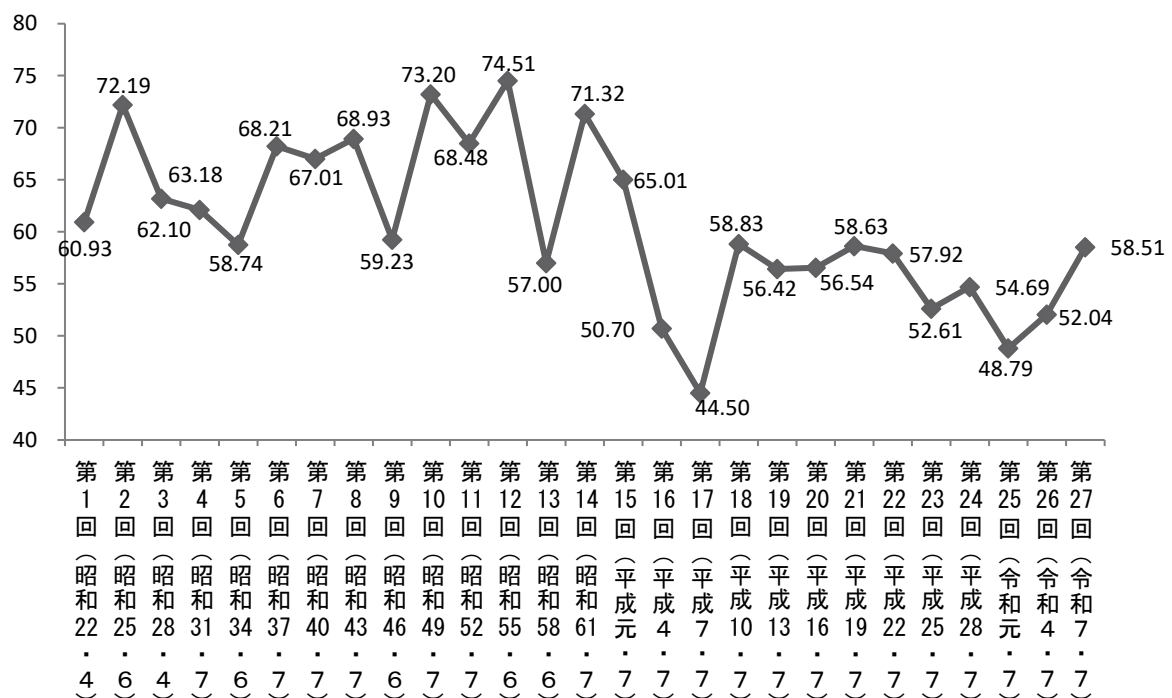
V 投票率・選挙結果・選挙競争率・選挙違反検挙状況

ここでは総務省が発表した投票率・選挙結果・選挙競争率、警察庁が発表した選挙違反検挙状況を見てみる。

(1) 投票率

今回の参院選の比例代表選挙の投票率は58.51%で（選挙区選挙も58.51%）、前回より6.47ポイント増加した。58%台は第21回（平19）以来で²、平成以降の参議院選挙では4番目に高い投票率であった。³

(%) 参院選投票率の推移（全国区選挙・比例代表選挙）



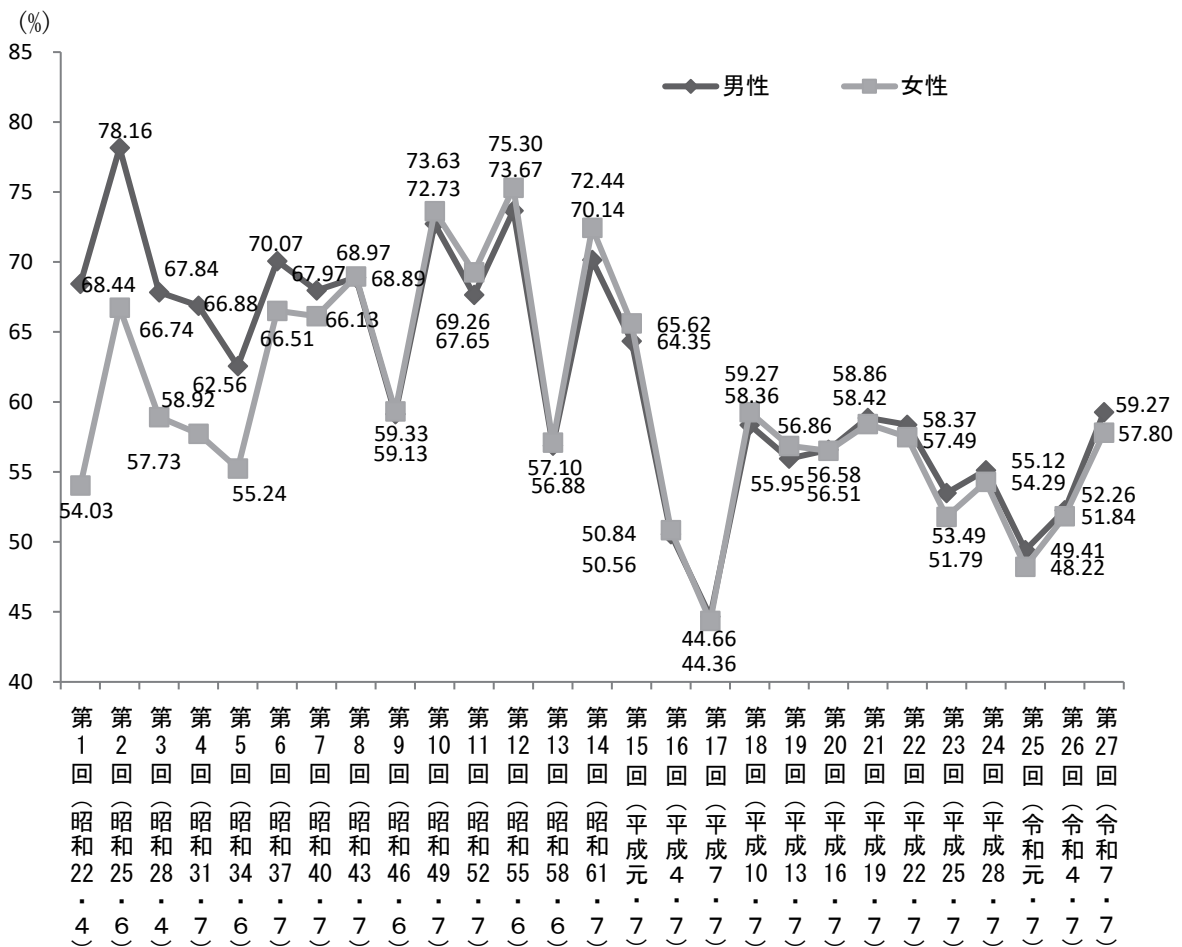
² 第21回参院選は、4月に統一地方選挙があった「亥年の選挙の年」に行われた。

³ 前回の投票率は、過去4番目に低い結果であった。

男女別の投票率を見ると（図2）、男性が59.27%、女性が57.80%で、前回より男性が7.01ポイント、女性が5.96ポイント増加した。

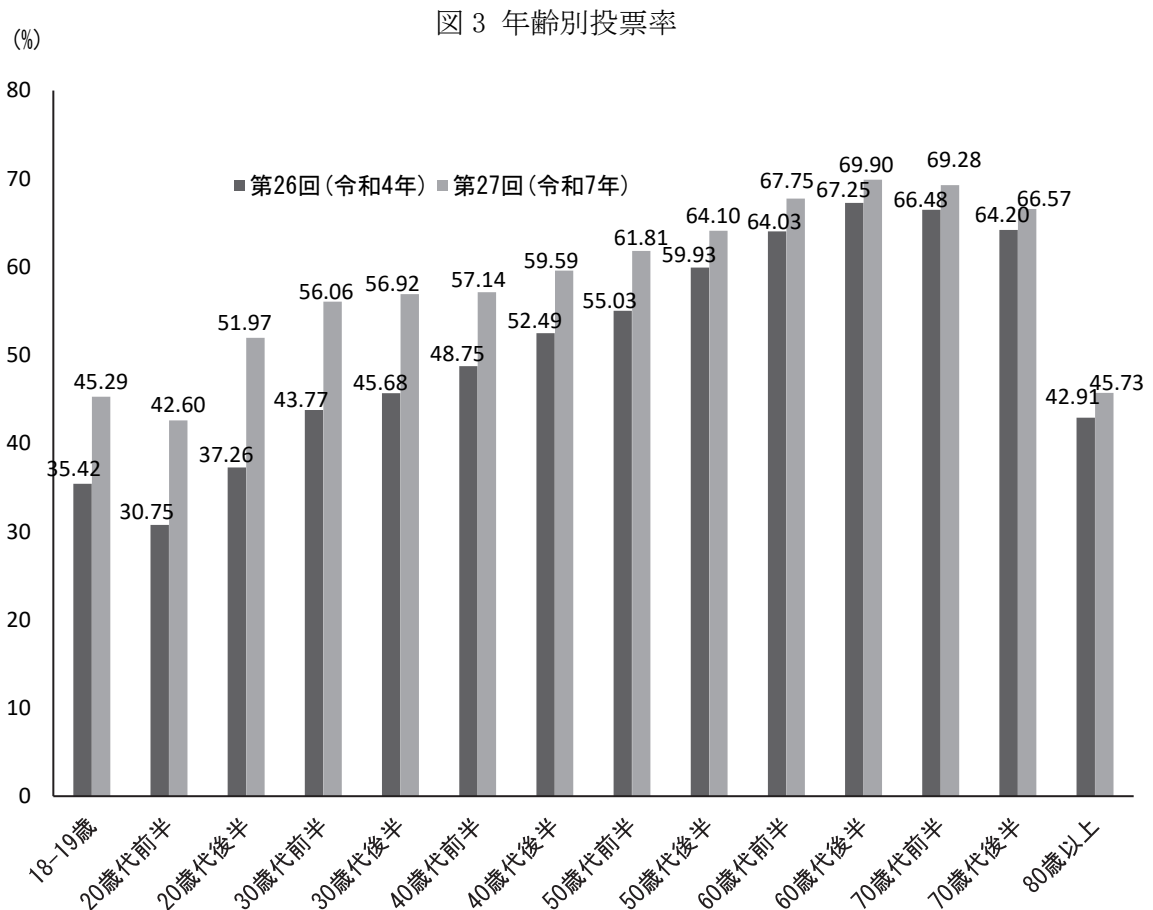
男女間の投票率について、第1回から第7回までは男性の方が高く、第8回から第19回までは、途中の第17回を除き、概ね1ポイント程度、女性が男性を上回った。第20回からは再び男性が女性を上回るようになったが、その差はわずかである。今回も男性が上回ったものの、その差は1.47ポイントであった。

図2 男女別投票率の推移（全国区選挙・比例代表選挙）



総務省が公表した今回の参院選の年齢別投票率を、前回参院選時(第26回)と比較して見てみる(図3)。最も投票率が低い20歳代前半を起点に、年齢の高まりとともに投票率も上昇する傾向に違いはないが、30歳代以降は年代が高まるにつれ微増に留まり、前回と様相は異なる。

今回、最も低かったのは20歳代前半の42.60%、最も高かったのは60歳代後半の69.90%で、その差は27.3ポイント(約1.64倍)であった。⁴



⁴ 前回は20歳代前半が最も低く30.75%、60歳代後半が最も高く67.25%でその差は36.50ポイントと、前回は2倍を超える開きがあった。

都道府県別の投票率を見ると（表 2）、今回、最も投票率が高かったのは山形県の 62.54%で、次いで新潟県の 61.67%、東京都の 61.52%が続く。山形県は前回も 1 位、新潟県は前回は 9 位、東京都は前回と同位であった。

次に、合区選挙区の、鳥取県・島根県、徳島県・高知県の 4 県の投票率を見てみる。島根県は今回は 59.57%で、前回の 56.37%より 3.20 ポイント増加、鳥取県も今回は 55.04%と前回の 48.92%で 6.12 ポイント増加した。徳島県・高知県を見ると、徳島県は今回は 50.48%で、前回より 4.76 ポイント上昇、高知県も 56.89%で、前回の 47.36%より 9.53 ポイントも高くなっている。

表 2 都道府県別投票率（比例代表選挙 降順）

	都道府県	投票率(%)		比較 今回-前回		都道府県	投票率(%)		比較 今回-前回
		今回	前回				今回	前回	
1	山形県(1)	62.54	61.86	0.68	25	秋田県(7)	58.56	55.56	3.00
2	新潟県(9)	61.67	55.31	6.36	26	福島県(15)	58.39	53.39	5.00
3	東京都(3)	61.52	56.54	4.98	27	富山県(23)	58.12	51.37	6.75
4	奈良県(6)	61.52	55.90	5.62	28	宮崎県(40)	57.18	47.52	9.66
5	山梨県(5)	61.46	56.23	5.23	29	高知県(41)	56.89	47.36	9.53
6	長野県(2)	61.11	57.70	3.41	30	埼玉県(27)	56.88	50.25	6.63
7	福井県(10)	60.80	55.31	5.49	31	沖縄県(26)	56.74	50.53	6.21
8	兵庫県(22)	60.47	51.61	8.86	32	愛媛県(33)	56.74	48.81	7.93
9	三重県(18)	60.45	52.78	7.67	33	香川県(30)	56.46	49.22	7.24
10	神奈川県(12)	60.29	54.50	5.79	34	鹿児島県(37)	56.46	48.63	7.83
11	愛知県(21)	60.15	52.17	7.98	35	長崎県(36)	55.77	48.72	7.05
12	佐賀県(24)	60.14	51.12	9.02	36	千葉県(28)	55.73	50.01	5.72
13	滋賀県(11)	59.69	54.58	5.11	37	福岡県(35)	55.65	48.76	6.89
14	北海道(13)	59.68	53.97	5.71	38	山口県(39)	55.42	47.59	7.83
15	島根県(4)	59.57	56.37	3.20	39	宮城県(34)	55.37	48.80	6.57
16	静岡県(17)	59.50	52.97	6.53	40	群馬県(38)	55.12	48.49	6.63
17	和歌山県(20)	59.20	52.42	6.78	41	鳥取県(32)	55.04	48.92	6.12
18	大阪府(19)	59.14	52.44	6.70	42	茨城県(43)	54.67	47.22	7.45
19	岩手県(8)	59.10	55.38	3.72	43	青森県(29)	54.22	49.49	4.73
20	熊本県(31)	59.03	49.13	9.90	44	岡山県(42)	54.18	47.23	6.95
21	岐阜県(14)	59.01	53.59	5.42	45	広島県(45)	53.90	46.79	7.11
22	大分県(16)	58.97	52.98	5.99	46	栃木県(44)	53.57	46.98	6.59
23	京都府(25)	58.73	50.90	7.83	47	徳島県(47)	50.48	45.72	4.76
24	石川県(46)	58.69	46.40	12.29		計	58.51	52.04	6.47

() 内の数字は前回の順位

(2) 選挙結果

比例代表選挙、選挙区選挙の結果をそれぞれ見ていく（表3-1、3-2）。

まず、比例代表選挙は、自由民主党（以下、自民党という）が21.64%を得票し、定数（50）の2割強となる12議席を獲得した。得票率が10%以上のその他の政党を見ると、国民民主党、参政党、立憲民主党で、それぞれ12.88%、12.55%、12.50%といずれも7議席を獲得している。与党の公明党は8.80%で4議席であった。

選挙区選挙では、自民党が24.46%の得票率で、27議席を獲得した。議席率は36.47%であった。その他、参政党が15.66%で7議席（議席率9.46%）、立憲民主党は15.42%で14（1）議席（同18.92%）を、国民民主党は12.14%で10議席（同13.51%）を獲得した。公明党は得票率が5.37%で4議席を獲得した（議席率5.41%）。

表3-1 党派別得票率（比例代表選挙）

	比例代表選挙				
	立候補者数	議席数	得票数	得票率(%)	議席率(%)
自由民主党	31	12	12,808,306.775	21.64	24.00
立憲民主党	22	7	7,397,456.292	12.50	14.00
国民民主党	19	7	7,620,492.852	12.88	14.00
公明党	17	4	5,210,569.400	8.80	8.00
日本維新の会	13	4	4,375,926.682	7.39	8.00
参政党	45	7	7,425,053.580	12.55	14.00
日本共産党	19	2	2,864,738.498	4.84	4.00
れいわ新選組	12	3	3,879,914.253	6.56	6.00
日本保守党	4	2	2,982,093.455	5.04	4.00
社会民主党	5	1	1,217,823.169	2.06	2.00
チームみらい	3	1	1,517,890.306	2.56	2.00
みんなで作る党					
無所属連合	2		289,222.312	0.49	
日本誠真会	2		333,263.000	0.56	
日本改革党	1		55,232.000	0.09	
再生の道	9		524,787.516	0.89	
NHK党	3		682,626.375	1.15	
諸派					
合計	207	50	59,185,396.465	100.00	100.00

表3-2 党派別得票率（選挙区選挙）

	選挙区選挙				
	立候補者数	議席数	得票数	得票率(%)	議席率(%)
自由民主党	48	27	14,470,016.925	24.46	36.47
立憲民主党	29	14(1)	9,119,655.732	15.42	18.92
国民民主党	22	10	7,180,653.202	12.14	13.51
公明党	7	4	3,175,790.908	5.37	5.41
日本維新の会	15	3	3,451,834.000	5.84	4.05
参政党	10	7	9,264,284.000	15.66	9.46
日本共産党	28	1	2,831,672.000	4.79	1.35
れいわ新選組	12		1,881,606.000	3.18	
日本保守党	5		652,266.000	1.10	
社会民主党	6		302,775.000	0.51	
チームみらい	12		956,674.002	1.62	
みんなで作る党	1		6,292.000	0.01	
無所属連合	8		341,436.751	0.58	
日本誠真会	10		223,067.000	0.38	
日本改革党	9		74,274.000	0.13	
再生の道	1		128,746.000	0.22	
NHK党	45		740,740.050	1.25	
諸派	11		428,060.000	0.72	
無所属	36	8	3,923,802.168	6.63	10.81
合計	315	74(1)	59,153,645.738	100.01	99.98

*（ ）内は通常選挙と合併して行われた補欠選挙の当選人数

(3) 男女別立候補者数・当選者数

比例代表制が導入された第13回以降の男女別立候補者数と当選者数及び当選者中の女性の比率の推移を表4にまとめた。(改選議席定数が、第18回までが126、第19回から第24回までが121、第25回からは124(今回は125)となっている。このため当選人数は同じでも女性議員比率は異なる点を留意いただきたい。)

今回の女性の立候補者をみると、152人と前回より29人減少したが、過去2番目に多い。当選人は42人と、前回より7人増え、過去最多となっている。⁵

表4 男女別立候補者数・当選者数

	候補者数		当選者数		当選した女性議員の比率(%)
	男性	女性	男性	女性	
第13回(昭和58・6)	375	55	116	10	7.94
第14回(昭和61・7)	424	82	116	10	7.94
第15回(平成元・7)	524	146	104	22	17.46
第16回(平成4・7)	517	123	113	13	10.32
第17回(平成7・7)	443	124	105	21	16.67
第18回(平成10・7)	364	110	106	20	15.87
第19回(平成13・7)	359	137	103	18	14.88
第20回(平成16・7)	254	66	106	15	12.40
第21回(平成19・7)	286	91	95	26	21.49
第22回(平成22・7)	337	100	104	17	14.05
第23回(平成25・7)	328	105	99	22	18.18
第24回(平成28・7)	293	96	93	28	23.14
第25回(令和元・7)	266	104	96	28	22.58
第26回(令和4・7)	364	181	90	34(35)	27.42(28.0)
第27回(令和7・7)	370	152	83	41(42)	33.06(33.6)

* ()内は通常選挙と合併して行われた補欠選挙の当選人数

⁵ 第5次男女共同参画基本計画における成果目標では、2025年(令和7年)までに参議院議員の候補者に占める女性の割合を35%としていた(衆議院議員候補者も同じ)。

(4) 選挙競争率

今回の参院選の選挙競争率は、選挙区選挙が 4.6 倍、比例代表選挙が 3.4 倍であった(表 5)。

競争率の推移を見ると(図 4)、比例代表選挙は、第 15 回の 7.7 倍が最も高く、その後大きく低下して、第 20 回で過去最低の 2.7 倍となった。以降、上昇、下降を繰り返し前回は約 5 倍となった。今回は 0.3 ポイント減で前回と同程度であった。

なお、第 13 回から第 18 回までは拘束名簿式だったが、第 19 回からは非拘束名簿式に改正された。また前々回から非拘束名簿式を維持しながら、当選人となるべき順位が記載された名簿登載者が優先的に当選人となる特定枠制度が導入されている。

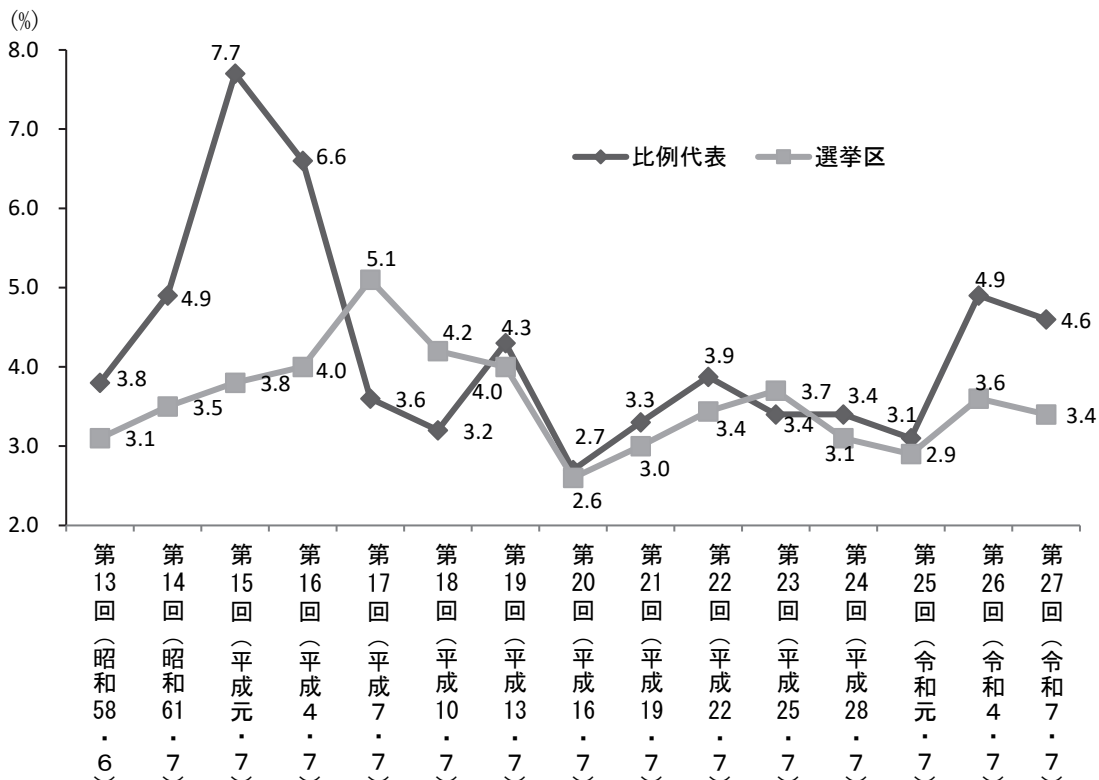
選挙区選挙は比例代表選挙と様相が異なり、競争率の増減の幅が狭く、比較的なだらかな上昇と下降を繰り返している。比例代表選挙と同じく第 20 回の競争率が過去最低で(2.6 倍)、以降、微増、微減してきたが、今回は前回の 3.6 倍から 3.4 倍と 0.2 ポイント微減した。

表 5 競争率

	競争率	改選定数	立候補者数
選挙区選挙	4.7(4.6)	74(75)	350
比例代表選挙	3.4	50	172
合計	4.2(4.2)	124(125)	522

*()内は通常選挙と合併して行われた補欠選挙の当選人を含めた数

図 4 参議院選挙競争率の推移



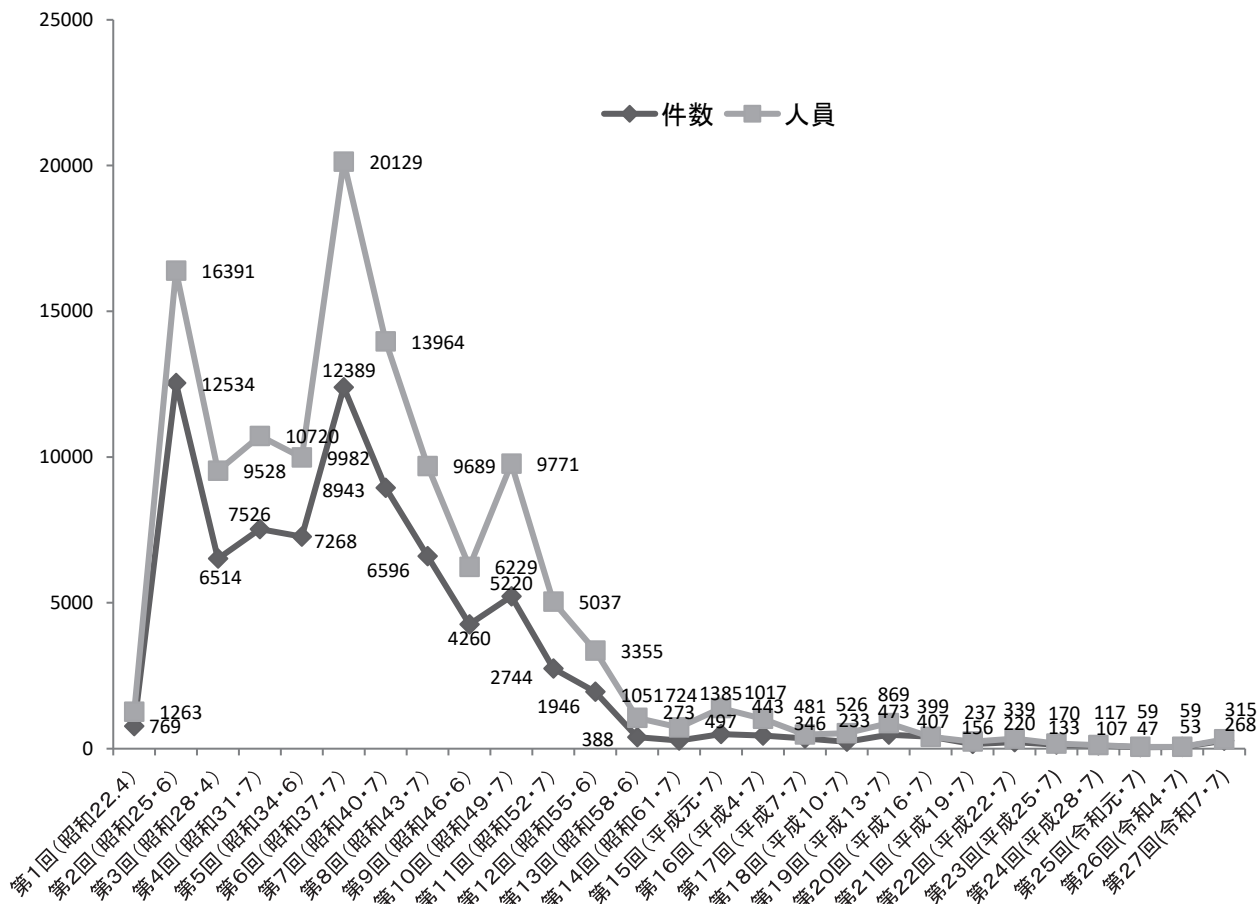
(5) 選挙違反検挙状況

警察庁発表の選挙期日後 90 日時点における選挙違反検挙状況を表 6 にまとめた。今回の参院選における検挙件数は 268 件、検挙された人数は 315 人で、それぞれ前回より 5 倍強も増えた。表 6 をみると、買収が検挙件数・人員とも大幅に増加したことが確認できる。

表 6 選挙違反検挙状況（選挙期日後 90 日時点（今回・前回）

	検挙件数		検挙人員		前回対比	
	今回	前回	今回	前回	検挙件数	検挙人員
買収	203	6	239	7	197	232
自由妨害	19	17	18	14	2	4
文書違反	4	6	7	10	-2	-3
投票干渉	10	9	12	10	1	2
詐偽投票	21	5	25	7	16	18
投票偽造	4	4	6	6	0	0
その他	7	6	8	5	1	3
合計	268	53	315	59	215	256

図 5 選挙違反検挙数の推移



VI 調査結果の概要

ここからは、調査結果の分析を行う。

参院選に関する意識調査は、第22回(平成22年)までが面接調査、第23回(平成25年)以降が郵送調査と方法が異なっている。したがって、調査結果に関する経年推移の検討の際には、比較基準の統一を担保するため、郵送調査法を採用した第23回以降のデータを採用することとした。

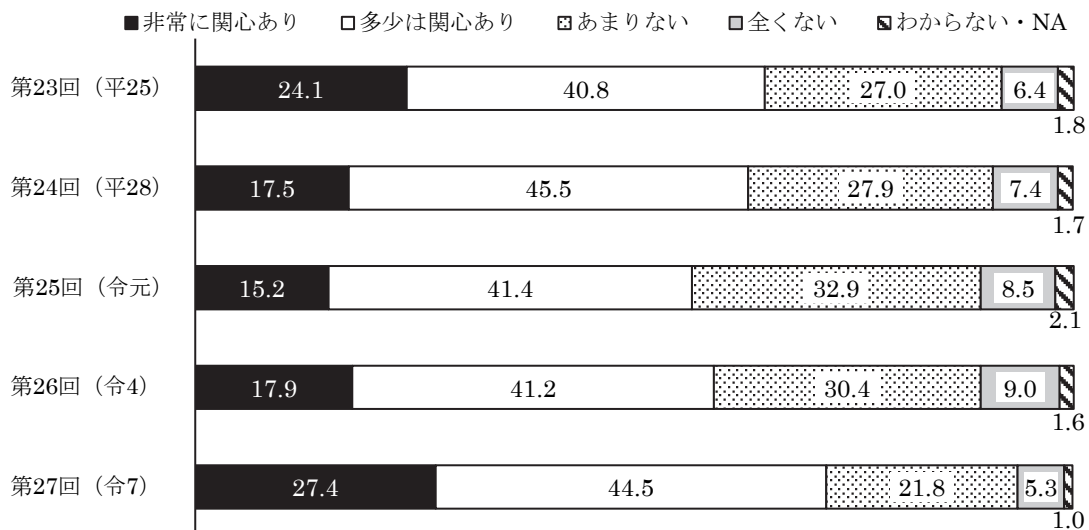
なお、調査結果を年齢別に検討する際、年齢区分を8グレード(18～19歳、20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳代、80歳以上)にしている。ただ、このうち、18～19歳に関しては、回収数が24にとどまっているため、実数(N)1人が4.2%に相当する。一方、他の年齢グレードは、実数(N)1人が0.3～0.7%に相当し小数点以下となっている。したがって、年齢間の相対的比較においては、有意差を検討する基準が不統一となることをあらかじめお断りしておきたい(年齢グレード別の回収数は、2頁に掲載の「年齢別回収結果」を参照されたい)。

1 選挙や政治に対する意識

(1) 今回の参院選への関心度

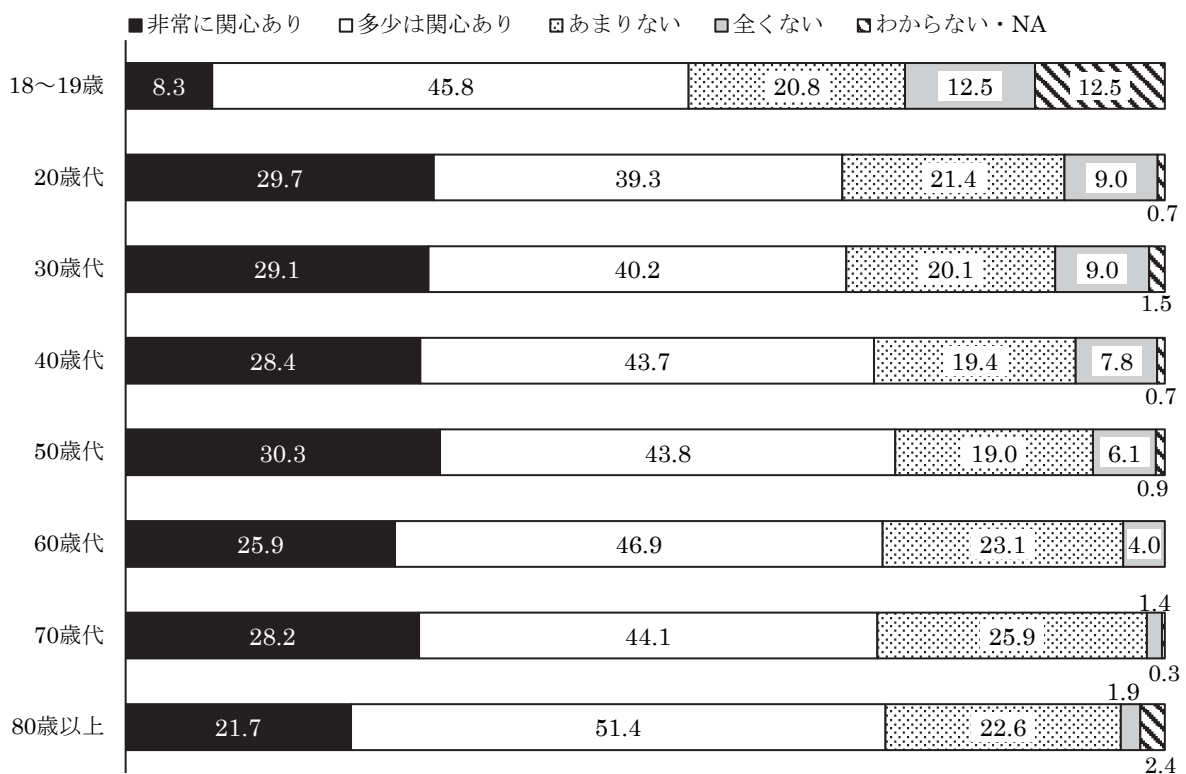
まず、有権者は、今回の参院選にどの程度の関心を持っていたのであろうか。図1-1を参照されたい。「7月の参院選について、あなたほどのくらい関心がありましたか」という質問に対する回答結果は、「非常に関心があった」が27.4%、「多少は関心があった」が44.5%、「あまり関心がなかった」が21.8%、「全く関心がなかった」が5.3%で、「非常に」と「多少は」を合計した「関心があった」の割合は71.9%、「あまり」と「全く」を合計した「関心がなかった」の割合は27.1%となっている。「関心があった」の比率は、前回の59.1%と比べて12.8ポイント増、わけでも、「非常に関心があった」が9.5ポイントと大きく増加しており、実際の投票率が前回の52.04%から今回の58.51%に6.47ポイント上昇したことと符合する。

図1-1 選挙関心度の推移



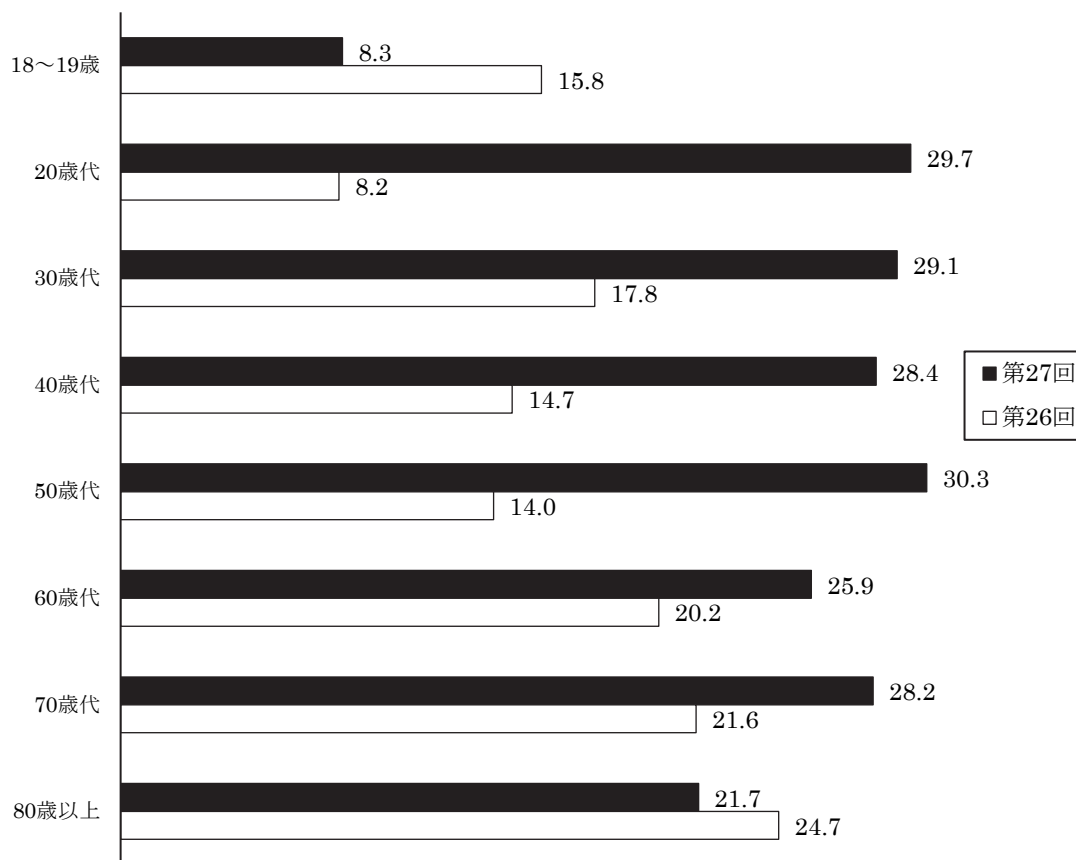
今回の参院選に対する関心度を年齢別にまとめると、図1-2のようになる。「非常に関心があった」比率、および、「非常に」+「多少は」の「関心があった」比率ともに、年齢差が解消されたフラットな構図となっている。とりわけ、「非常にあった」については、20歳代、30歳代の若年層の割合が、60歳代以上の高年層の割合をわずかではあるものの上回っている。前回の結果と比べると、「関心があった」の比率が、最も高い70歳代の68.4%と最も低い20歳代の46.4%との間22ポイントから、(18～19歳を除き)最も高い50歳代の74.1%と最も低い20歳代の69.0%との間の5.1ポイントへと大きく減少している。

図1-2 年齢別選挙関心度



今回の参院選における投票率の特徴は、対前回比で若年層の上昇度が大きく、20歳代の13ポイント増を最高に、30歳代の12ポイント増、19歳の10ポイント増と続いたことである。すなわち、従来の定番であった「若低-老高」の投票率構造も、右肩上がりの傾斜がかなり緩やかな形になった。前出の年齢別投票率(「図3 年齢別投票率」20頁)を参照されたい。ここで参考までに、「非常に関心があった」に関して、前回(第26回)と今回(第27回)の調査結果を年齢別にまとめると、図1-3のようになる。18～19歳を除き、20歳代の21.5ポイント増、30歳代の11.3ポイント増、40歳代の13.7ポイント増、50歳代の16.3増など、若い人たちの関心の上昇度が顕著であることがわかる。

図 1 - 3 年齢別選挙関心度の推移



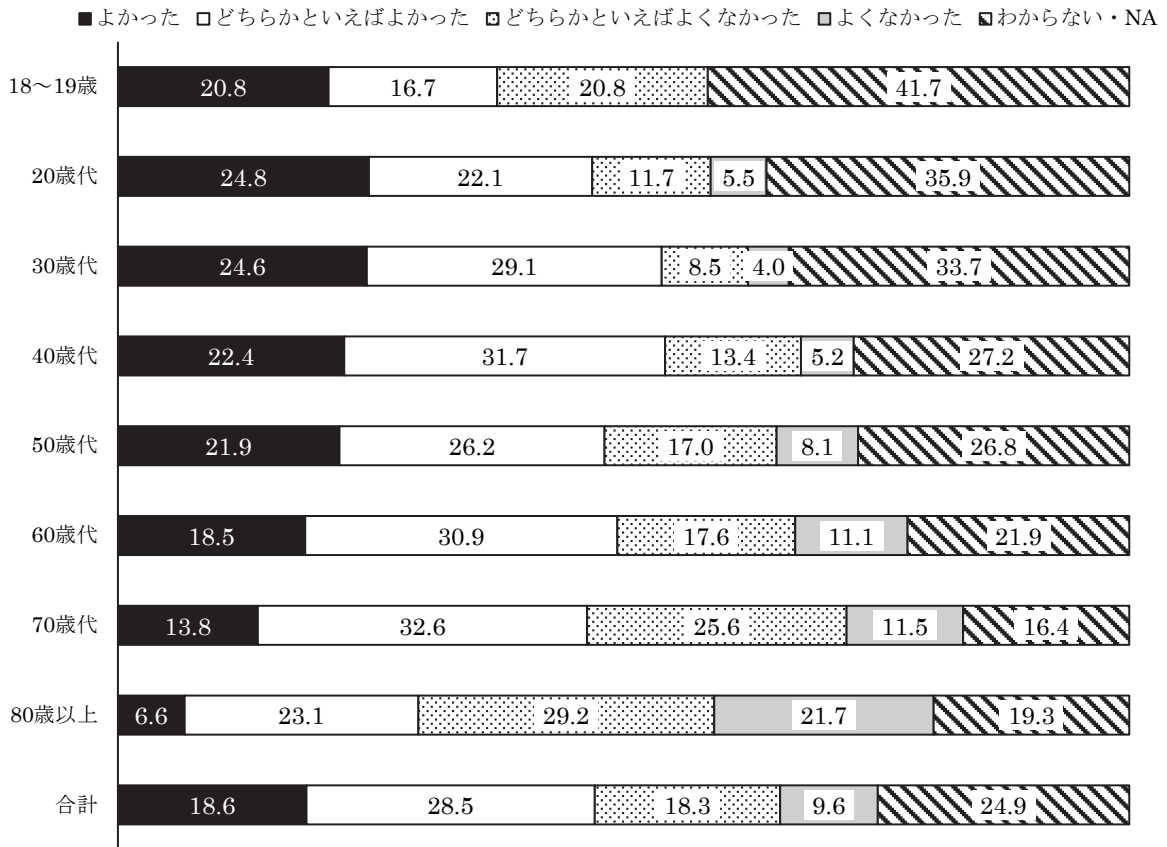
(2) 選挙結果の評価

2025年7月の第27回参院選は、自公による政権与党の過半数割れに加えて、参政党や国民民主党などの新興政党の躍進という大きな変化をもたらした。そこで、今回の調査では、選挙結果に対する評価の質問を採用した。まず、「今回の参院選で、政権与党は過半数の議席を維持できず、衆議院に続き、参議院でも少数与党となりました。あなたはこの結果をどう思いますか」と聞いた結果は、図1-4にまとめた。

全体の平均値は、「よかった」が18.6%、「どちらかといえばよかった」が28.5%、「どちらかといえばよくなかった」が18.3%、「よくなかった」が9.6%で、「わからない」も24.9%であった。「よかった」+「どちらかといえばよかった」の肯定的評価の合計が47.1%で、「よくなかった」+「どちらかといえばよくなかった」の否定的評価の27.9%を20ポイント近く上回り、相対的多数を占めている。

年齢別の傾向をみると、「よかった」+「どちらかといえばよかった」の肯定的評価は、30歳代と40歳代の、それぞれ53.7%、54.1%を最高に20歳代、50歳代、60歳代、70歳代でも5割近くを占めており、「よくなかった」+「どちらかといえばよくなかった」の否定的評価が半数を上回るのは、80歳以上(50.9%)のみとなっている。

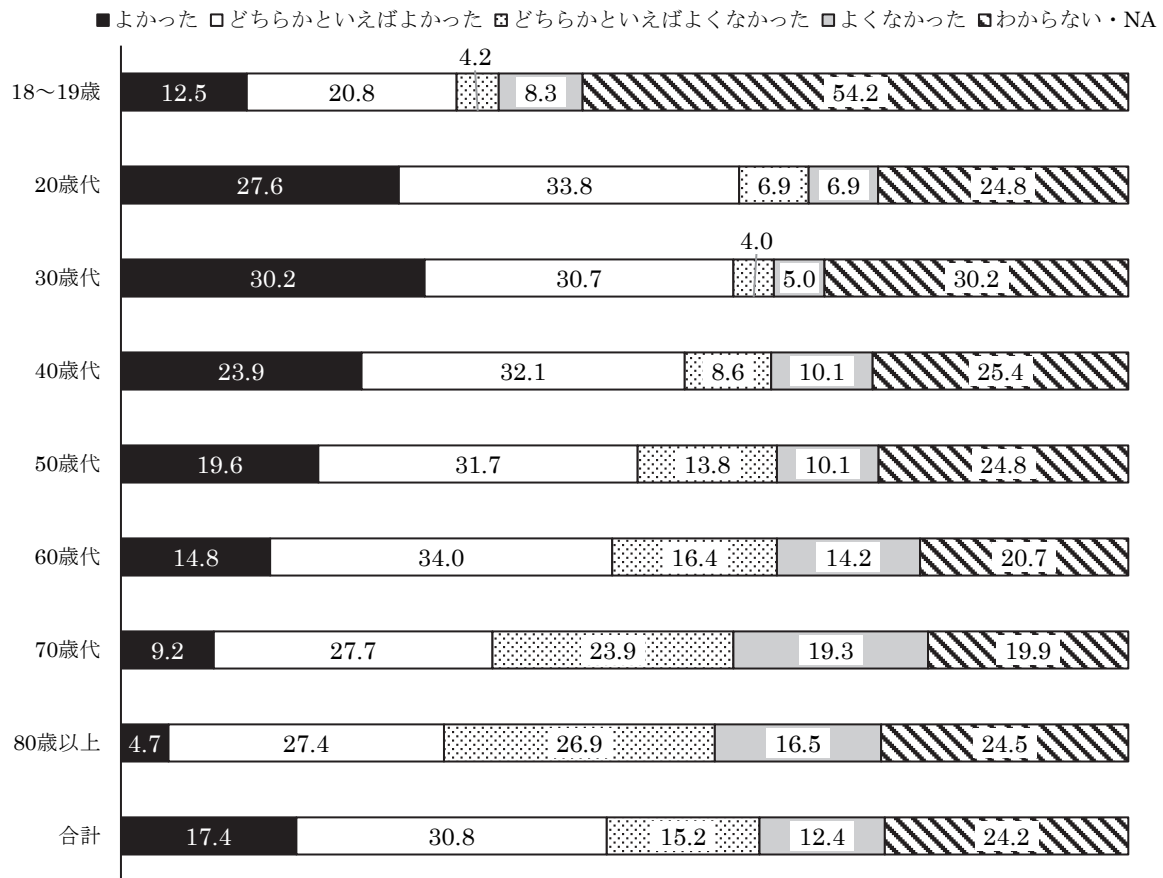
図1-4 選挙結果の評価①



次は、「今回の参院選で、新しい政党が躍進しました。あなたはこの結果をどう思いますか」と聞いた結果を取り上げよう。図1-5を参照されたい。「よかった」が17.4%、「どちらかといえばよかった」が30.8%、「どちらかといえばよくなかった」が15.2%、「よくなかった」が12.4%、「わからない」が24.2%となっている。「よかった」と「どちらかといえばよかった」を合計した肯定的評価が48.2%で、「よくなかった」と「どちらかといえばよくなかった」を合計した27.6%を20ポイント近く上回り、相対的多数を占めている。

年齢別の傾向では、「よかった」の比率、「よかった」+「どちらかといえばよかった」の合計比率とも、18～19歳を除き、若年層ほど高く、中高年層へと年齢が上がるほど割合が減少する「若高-老低」型の構図が見受けられる。「よかった」+「どちらかといえばよかった」の肯定的評価は、20歳代(61.4%)と30歳代(60.8%)で高い比率を占めたのを筆頭に、40歳代、50歳代でも5割を上回った。一方、70歳代と80歳以上の高年層では、「よくなかった」+「どちらかといえばよくなかった」の否定的評価が、それぞれ43.2%、43.4%で、肯定的評価の36.9%、32.1%を上回るという対照的な傾向を確認することができる。

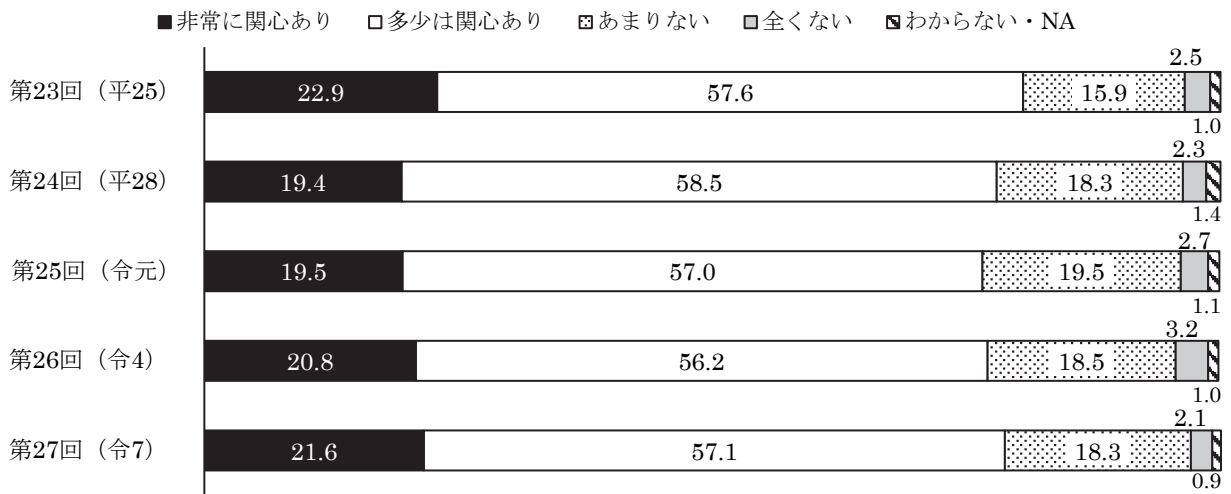
図 1 - 5 選挙結果の評価 ②



(3) 政治関心度

今度は、政治関心度を上げよう。「あなたはふだん、国や地方の政治についてどの程度関心を持っていますか」を聞いた結果を、図 1-6 に示した。「非常に関心を持っている」が 21.6%、「多少は関心を持っている」が 57.1%、「あまり関心を持っていない」が 18.3%、「全く関心を持っていない」が 2.1%であり、いずれも前回（第 26 回）の結果とほぼ同様の値となっている。「非常に」と「多少は」を合計した「関心がある」比率も 78.7%で、前回の 77.0%から微増にとどまっており、先の「今回の選挙への関心」の結果（比率の上昇）とやや異なる傾向を示している。

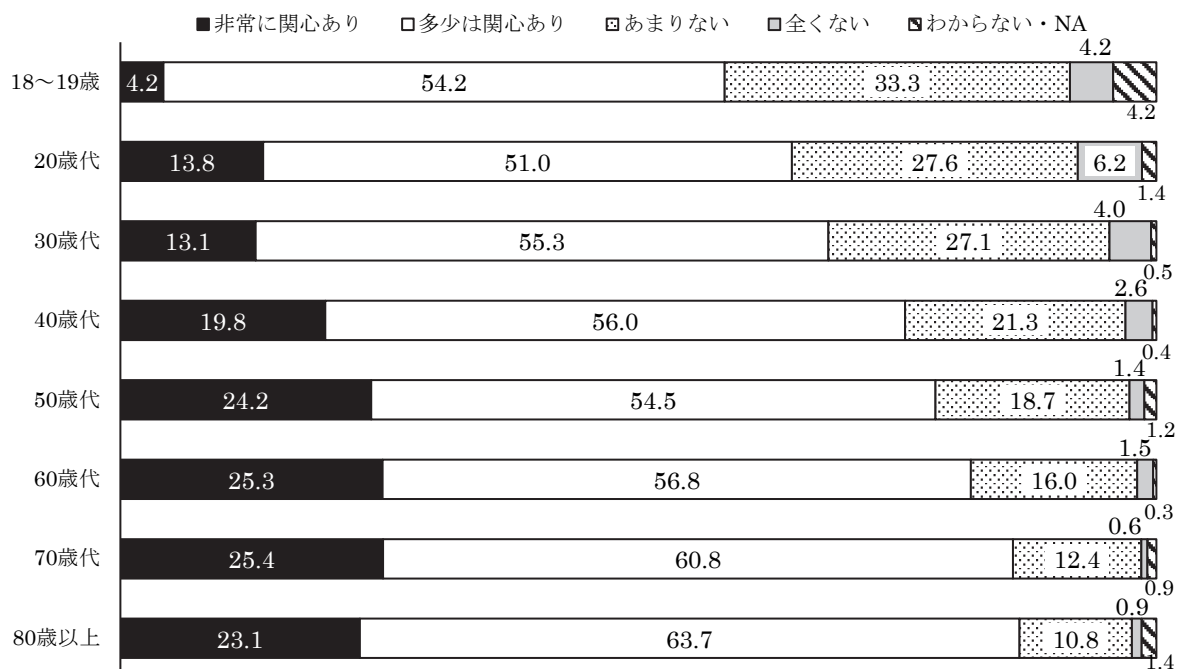
図 1 - 6 政治関心度の推移



ただ、年齢別の政治関心度をみると、前回との変化が存在している。図 1-7 を参照されたい。「非常に興味がある」の割合が、20 歳代で 7.3% (前回) から 13.8% (今回) へと 6.5 ポイント増、40 歳代が 11.5% (前回) から 19.8% (今回) と 8.3 ポイント増、50 歳代も 16.8% (前回) から 24.2% (今回) へと 7.4 ポイント増などとなっている。これに対して、80 歳以上では前回の 27.6% から今回の 23.1% へと 4.5 ポイント減少している。

「非常に興味がある」と「多少は興味がある」を合計した「興味がある」の割合をみると、前回は最高値 (70 歳代の 89.7%) と最低値 (20 歳代の 50.0%) の差が 39.7 ポイントと非常に大きかったが、今回は、18~19 歳を除き、最高値 (80 歳以上の 86.8%) と最低値 (20 歳代の 64.8%) の 22.0 ポイント差へと減少しており、「年齢差の相対化」という選挙への関心度と同様の傾向を確認することができる。

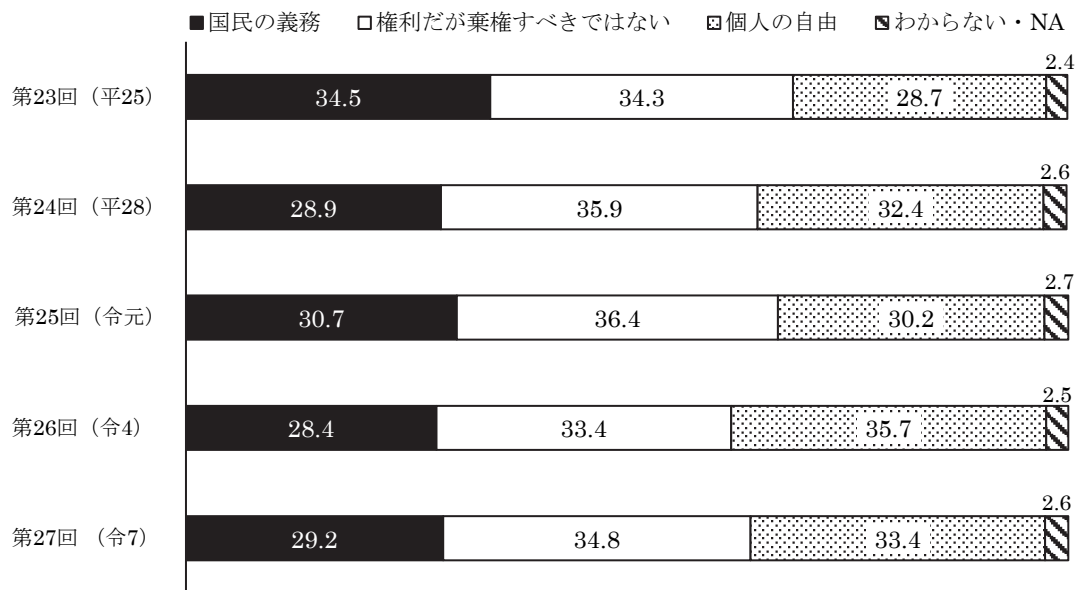
図 1 - 7 年齢別政治関心度



(4) 投票に対する意識（投票義務感）

有権者は選挙で投票するということを、どのように捉えているのだろうか。「ふだん、選挙の投票について、どれに近い考えを持っていますか」と問い、三つの選択肢から選んでもらった結果を図1-8に示した。「投票することは国民の義務である」が29.2%、「投票することは国民の権利であるが、棄権すべきでない」が34.8%で、双方とも前回(第26回)から微増している。一方、「投票する、しないは個人の自由である」が33.4%とわずかながら減少している。

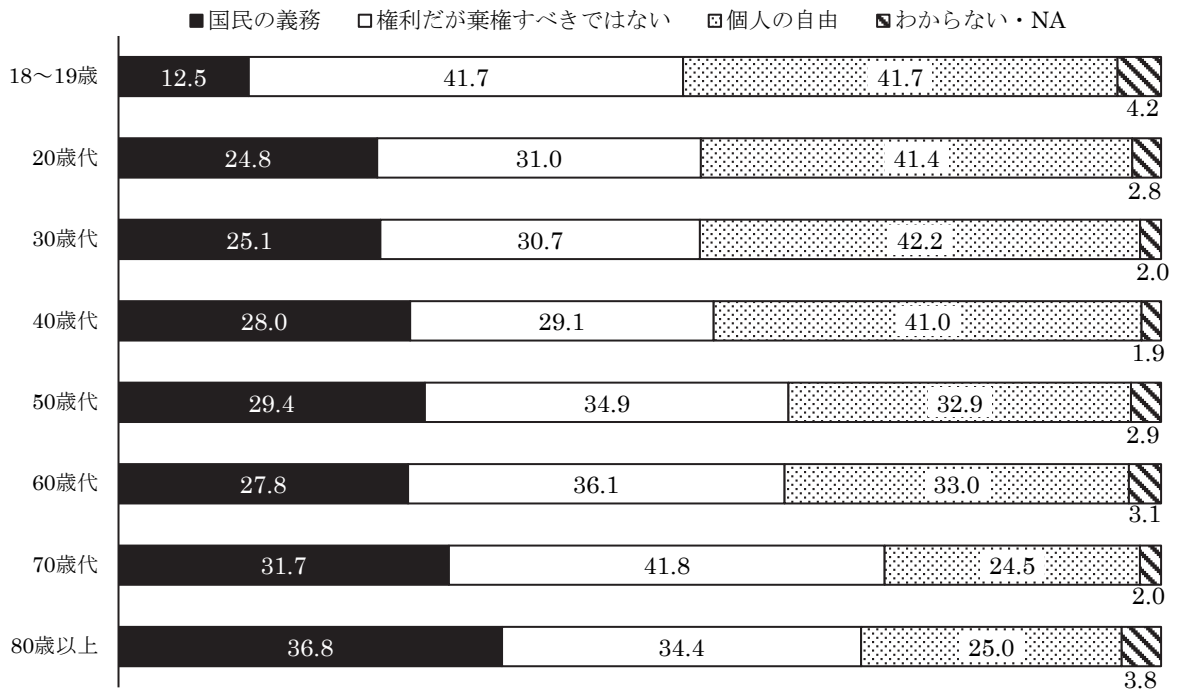
図1-8 投票に対する意識の推移



投票に対する意識を年齢別にまとめたものが図1-9である。「投票することは国民の義務である」と「投票することは国民の権利であるが、棄権すべきでない」とを合計した割合は、前回、最も低い30歳代の45.6%と最も高い70歳代の75.0%との間に約30ポイントの開きが存在したが、今回は最も低い18~19歳の54.2%と最も高い70歳代の73.5%との間の20ポイント弱に縮小している。

後述の「投票に対する意識（投票義務感）と投票参加率」で紹介するように、「投票することは国民の義務である」と「投票することは国民の権利であるが、棄権すべきでない」に関しては、投票行動との相関の度合いが高く、「投票する、しないは個人の自由である」は逆に投票行動との相関の度合いが低いという傾向が存在する。「投票する、しないは個人の自由である」比率については、20歳代が前回の48.2%から今回の41.4%と6.8ポイント減、30歳代は前回の53.3%から今回の42.2%へと11.1ポイント減など、若中年層に減少傾向がみられるのに対して、80歳以上は前回の20.0%から今回の25.0%へと5ポイント、70歳代も前回の22.7%から今回の24.5%へと1.8ポイント、それぞれ微増している。

図 1 - 9 年齢別投票に対する意識

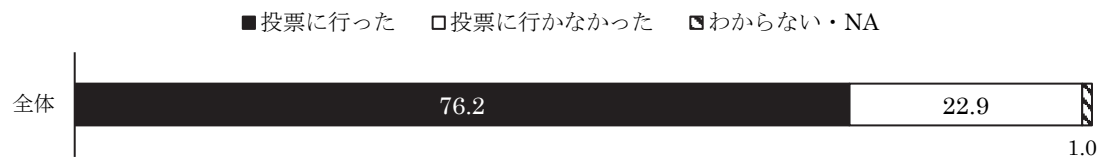


2 投票参加率(「投票に行った・行かなかった」)

(1) 投票参加率とは

本調査では、「今回の参院選で、投票に行きましたか」を聞いている。この質問に対して、「投票に行った」と回答した割合を「投票参加率」と定義する。第 27 回参院選に関する投票参加率は、図 2-1 に示したように 76.2%であった。この値は、実際の投票率である 58.51%を約 18 ポイント上回っている。ただし、実際の投票率が有権者全体を分母(100)とした絶対的な数値であるのに対して、調査における投票参加率は調査の回答者を分母(100)とした相対的な数値であるという、基準の相違に留意されたい。

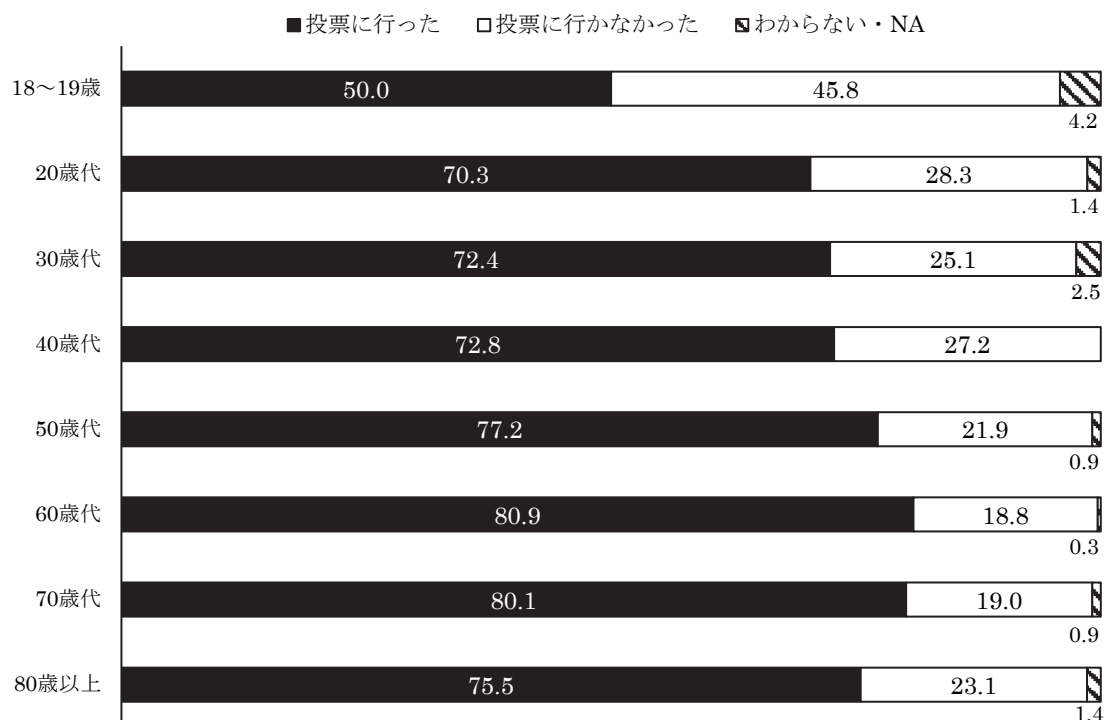
図 2-1 投票参加率における投票・棄権



(2) 年齢別投票参加率

図 2-2 は、「投票に行った」と「投票に行かなかった」の回答比率を年齢別に示したものである。投票参加率には、若年層から中高年層にかけて、加齢とともに上昇する「若低-老高」型の年功構造を確認することができる。ただ、実際の投票率における年齢差が前回(2022年)の 31.7 ポイントから今回(2025年)の 21.5 ポイントに縮小したように、投票参加率に関する年齢差も、18~19歳を除いて、前回の 23.7 ポイントから今回の 10.6 ポイントに縮小し、よりフラットな構図に変化している。

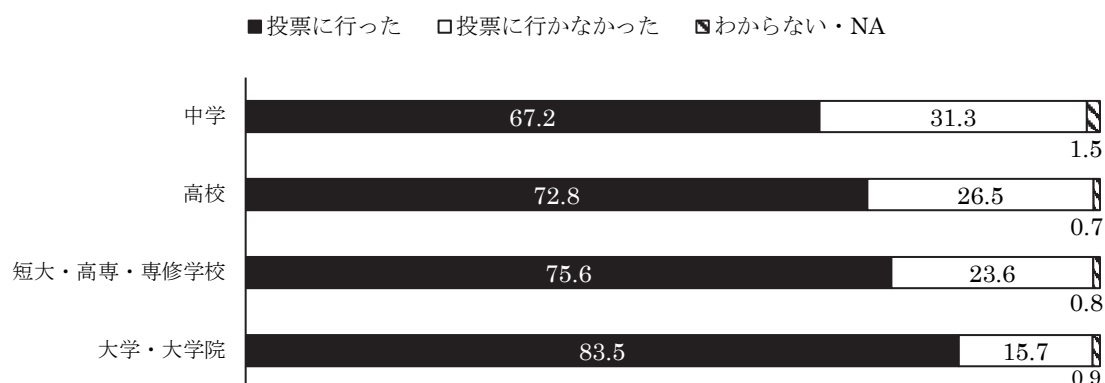
図 2-2 年齢別投票参加率



(3) 学歴別

次に、学歴別の投票参加率を確認してみよう。図 2-3 を参照されたい。前回は、各グレードの値が似通っており、学歴間の相違は非常に小さかったが、今回の結果においては、中学から、高校、短大・高専・専修学校、大学・大学院へと学歴が高くなるにつれて投票参加率も上昇するという傾向を確認することができる。

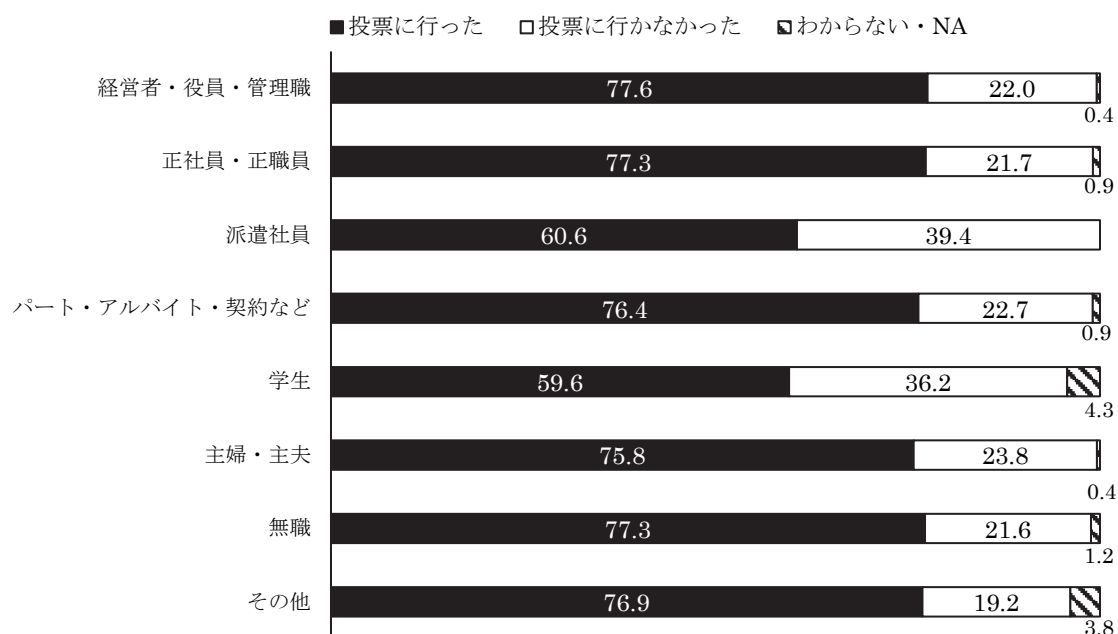
図 2-3 学歴別投票参加率



(4) 就業形態別

職業に関しては、二種類の類型を採用している。まず、就業形態別の投票参加率を取り上げる。図 2-4 にまとめた。各形態の中では、学生と派遣社員が相対的に低い比率となっている。

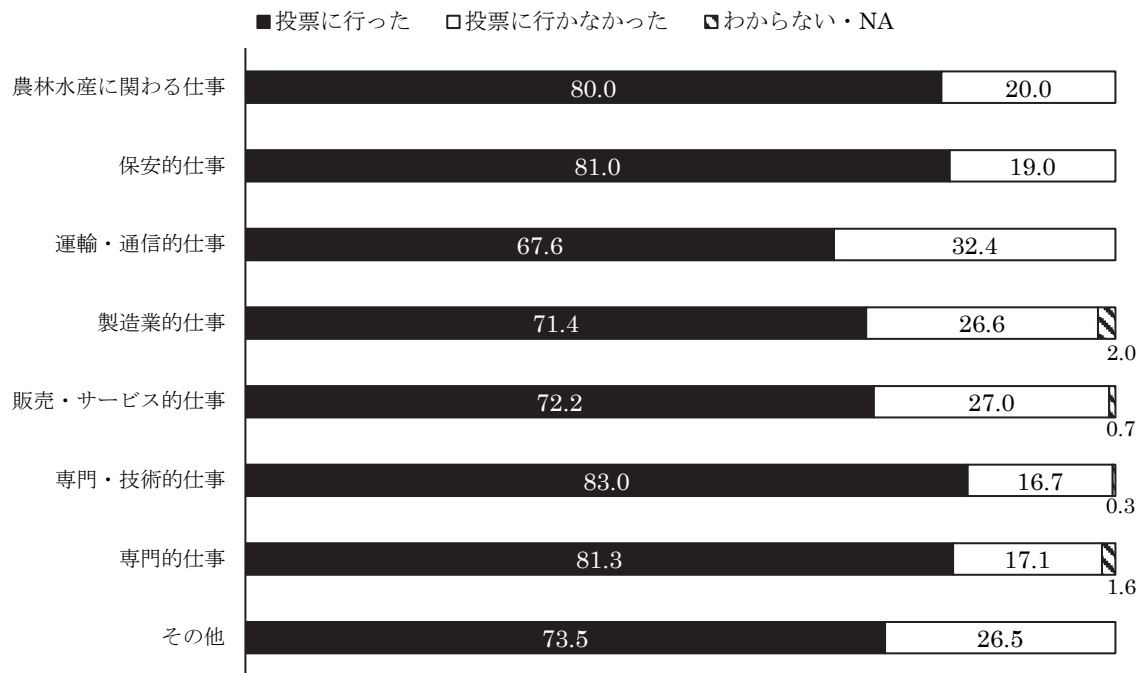
図 2-4 就業形態別投票参加率



(5) 職種別

今回は、職種別の投票参加率を確認してみよう。図2-5を参照されたい。就業形態と同様、職種による投票参加率の相違は小さい。かつては、投票行動や政治意識を弁別する要素として注目された職業ではあるが、投票行動を動機付ける変数としての比重は低下したように思われる。

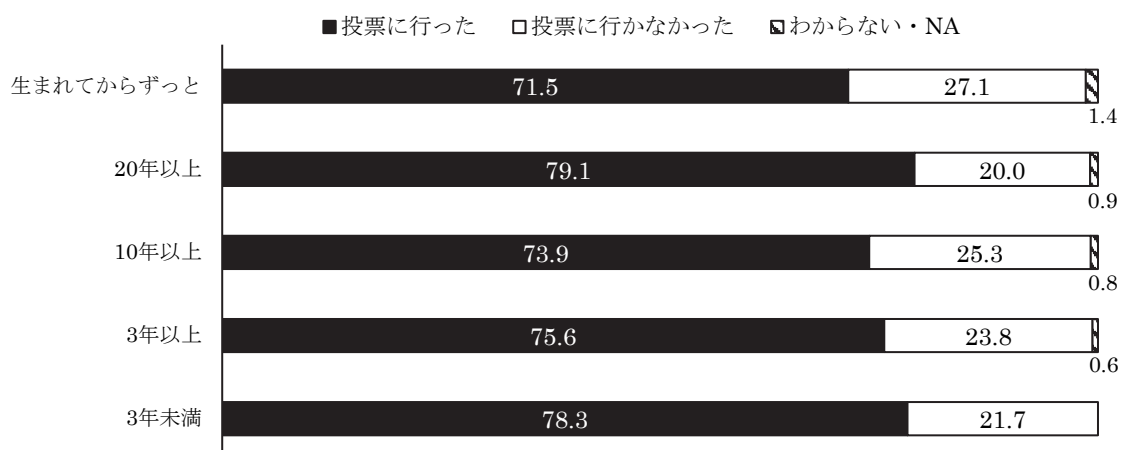
図2-5 職種別投票参加率



(6) 居住年数別投票参加率

個人の属性項目のうち、居住年数と投票参加率の関係にはどのような特性があるだろうか。図2-6は、「あなたは、この市(区・町・村)に何年くらい住んでいますか」を聞いた結果と投票参加率とのクロス集計結果を示している。居住年数の多少に応じた投票参加率の相違は見受けられない。地方選挙にみられるような居住年数と投票行動との相関関係は存在しないようである。

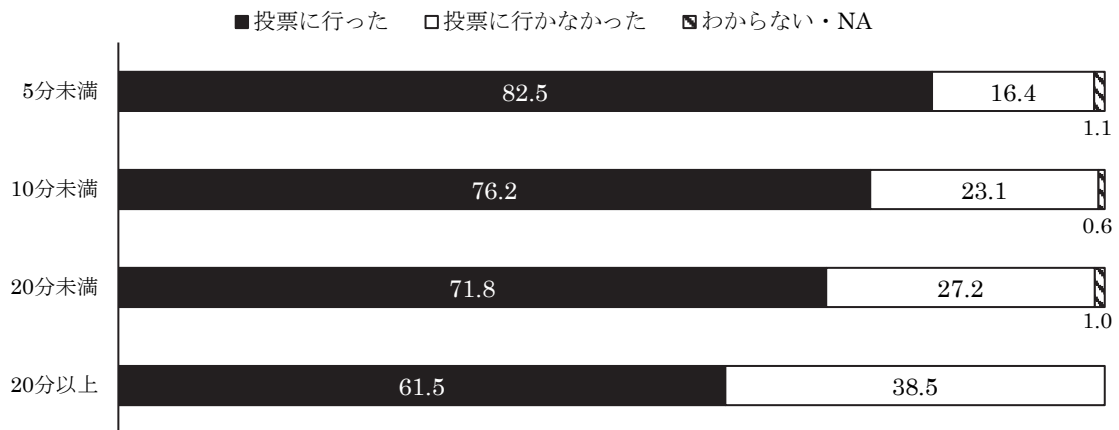
図2-6 居住年数別投票参加率



(7) 当日投票所までの所要時間と投票参加率

次は、「ご自宅から投票日当日の投票所に行くのには、何分ぐらいかかりますか」に対する回答結果と投票参加率との関係を確認してみよう。図2-7を参照されたい。5分未満から20分以上まで、所要時間が増加するにつれて、投票参加率がきれいに低下しており、投票行動との相関関係が見受けられる。

図2-7 当日投票所までの時間と投票参加率



昨今の選挙においては、期日前投票の割合が回を追うごとに増加し、第27回参院選に関しても、全体の投票者のうち期日前投票者の割合が43%を占めた。期日前投票が5割を上回る県も10県を数えるに至った。

今回の調査回答をみると、「投票に行った」人たちの中で「当日投票をした」が58.1%（前回は64.8%）、「期日前投票をした」が41.1%（前回は33.7%）であった。表2-1は、「投票に行った」人たちについて、当日投票所までの所要時間別に、「当日投票・期日前投票」とのクロス集計を行った結果をまとめたものである。5分未満、10分未満、20分未満、20分以上と、投票所が遠くなるにつれて当日投票の割合が減少し、逆に期日前投票の割合が顕著に増加している。前回と今回を比較すると、投票所が近い人ほど当日投票、遠い人ほど期日前投票という傾向がより明確になったように思われる。

表2-1 当日投票所までの所要時間と当日投票・期日前投票割合 (%)

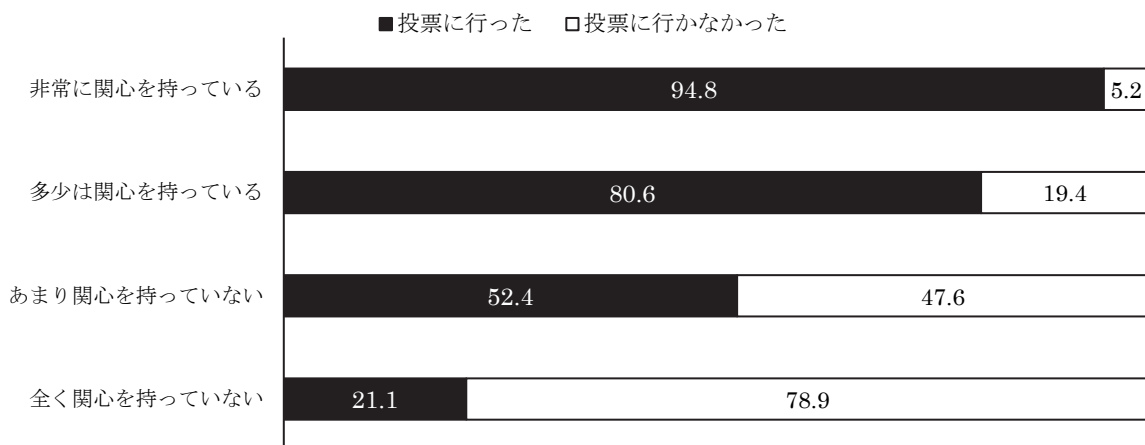
	当日投票をした			期日前投票をした		
	第25回 (令元)	第26回 (令4)	第27回 (令7)	第25回 (令元)	第26回 (令4)	第27回 (令7)
5分未満	77.1	78.2	71.8	22.9	21.8	28.2
10分未満	68.3	65.6	55.6	31.7	34.4	44.4
20分未満	57.5	46.4	39.4	42.5	53.6	60.6
20分以上	25.0	39.0	32.5	75.0	61.0	67.5

3 政治意識と投票参加率

(1) 政治関心度と投票参加率

ここからは心理的要素と投票参加率との関係をみていきたい。政治関心度と投票参加率とのクロス集計結果は、図3-1にまとめた。関心度別の投票参加率は、「非常に関心を持っている」で94.8%、「多少は関心を持っている」で80.6%、「あまり関心を持っていない」で52.4%、「全く関心を持っていない」が21.1%と、高い相関関係が存在している。常識的な傾向と言えるだろう。

図3-1 政治関心度と投票参加率

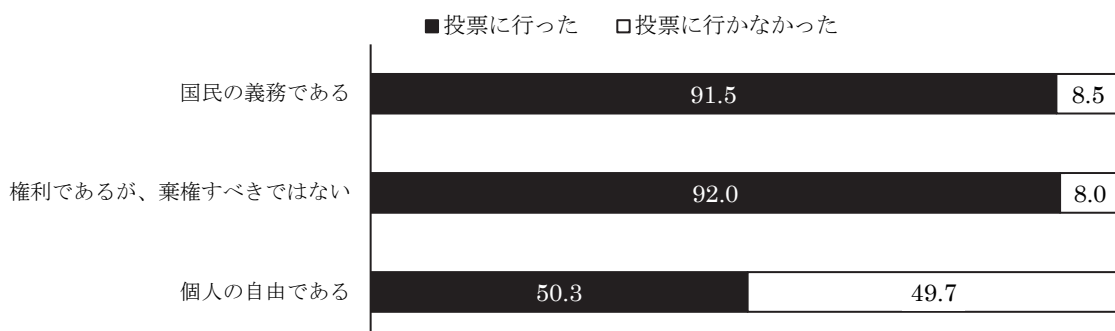


(2) 投票に対する意識(投票義務感)と投票参加率

次に、投票に対する意識と投票参加率とのクロス集計結果を取り上げる。図3-2を参照されたい「投票することは国民の義務である」とする人たちの投票参加率が91.5%、「投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない」とする人たちの投票参加率が92.0%で、ともに高い値を示している。「義務である」と「棄権すべきではない」とが、投票への動機づけ要素として、同質的ないし同義的な脈絡にあることが読み取れよう。

これに対して、「投票する、しないは個人の自由である」とする人たちの投票参加率は50.3%にとどまっている。逆に言えば、先の32頁の1の(4)でみたように、「個人の自由である」回答の比率が、20歳代や30歳代の若年層で減少したことと、今回の参院選における投票率の上昇との関連が示唆されよう。

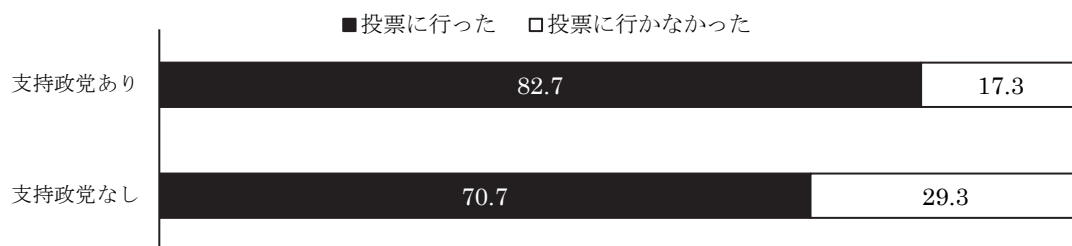
図3-2 投票に対する意識と投票参加率



(3) 「支持政党のあり・なし」と投票参加率

政党支持と投票参加率の関係は、図3-3に示した。政党支持については、支持政党別の投票参加率ではなく、支持政党名を選択回答した「(支持政党)あり」層と「支持政党なし」を選択した「(同)なし」層に二分して比較検討する。「支持政党あり」層の投票参加率が82.7%、「なし」層の投票参加率が70.7%となっており、比率に相違が存在する。しかしながら、政治関心度や投票義務感において存在する相違ほど大きくはない。言い換えるならば、「支持政党なし」層も、選挙の投票に対する相応の投票志向性を有していることを確認できよう。

図3-3 「支持政党のあり・なし」と投票参加率



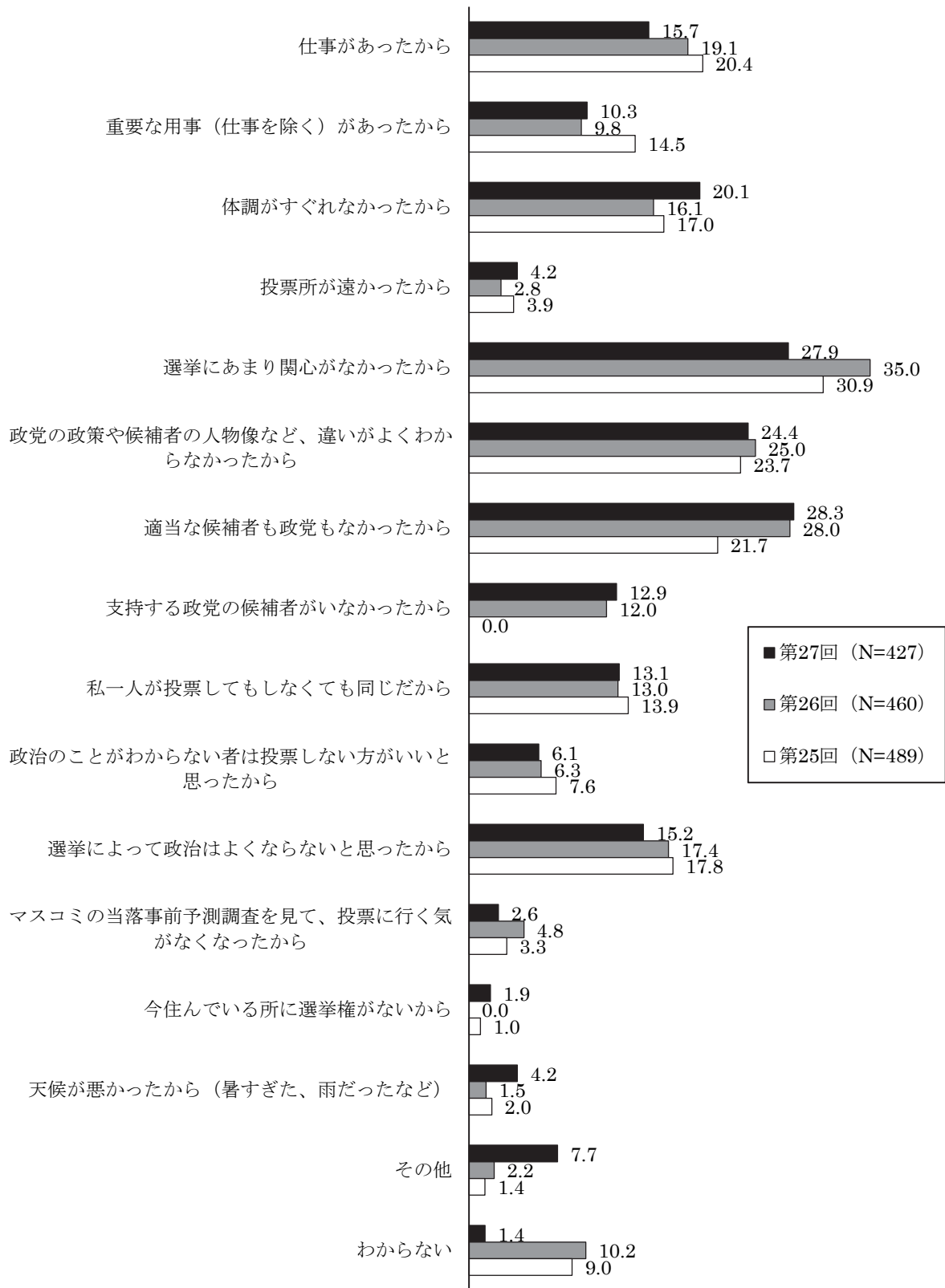
個人の属性や環境条件という外的な要素と、政治意識という内的要素とに分けて、投票参加率との関係を比較検討してきた。個人の属性については年齢が明確な弁別要素となっているものの、他の属性については明確な傾向は確認できなかった。しかも、年齢に関しても、これまで存在した若年層と中高年層との間の相違が減少したことにより、投票行動との相関関係という点に関しては、むしろ、政治関心度や投票義務感などの心理的要因の影響が大きいことが示唆された。主権者教育をはじめとする各種の啓発活動の継続的な展開が不可欠であることの所以がここにあると言えよう。

4 棄権の理由、投票率低下傾向への対策

(1) 棄権の理由

今回は、「投票しなかった」人たちを焦点に、棄権した理由を確認してみよう。図4-1を参照されたい。「投票に行かなかったのは、なぜか」について、複数回答でその理由の選択を求めた結果は、「適当な候補者も政党もなかったから」が28.3%で最も多く、「選挙にあまり関心がなかったから」が27.9%で続いている。経年の推移に注目すると、「選挙にあまり関心がなかったから」が前回の35.0%から7.1ポイント低下したことで、第一位と第二位が入れ替わっている。「政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから」が24.4%で、前回に引き続き第三位を占めている。なお、「体調がすぐれなかったから」が20.1%と2割を越える値に増加している。

図4-1 棄権の理由



棄権の理由を年齢別にまとめたものが、表4-1である。「仕事があったから」や「重要な用事があったから」比率は「若高一老低」、「体調がすぐれなかったから」比率は「若低一老高」と、顕著な年齢差が見受けられる。また、全体で一位と三位を占めた「適当な候補者も政党もなかったから」と「政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから」について、50～60歳代でそれぞれ38.0%、32.8%と最も高い比率を示していることは、やや気に掛かる傾向である。

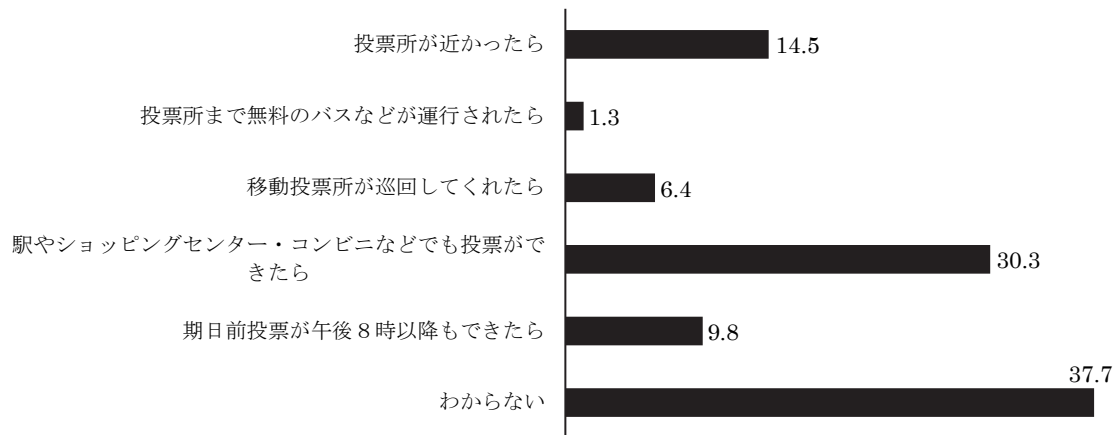
表4-1 年齢別棄権の理由 (%)

	18～20代	30～40代	50～60代	70歳以上
仕事があったから	21.2	25.2	13.1	6.1
重要な用事（仕事を除く）があったから	19.2	16.3	7.3	3.5
体調がすぐれなかったから	9.6	17.1	10.9	39.1
投票所が遠かったから	5.8	4.9	0.7	7.0
選挙にあまり関心がなかったから	38.5	29.3	29.9	19.1
政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから	21.2	25.2	32.8	14.8
適当な候補者も政党もなかったから	17.3	26.0	38.0	24.3
支持する政党の候補者がいなかったから	7.7	15.4	15.3	9.6
私一人が投票してもしなくても同じだから	13.5	17.9	13.9	7.0
政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから	9.6	8.1	5.1	3.5
選挙によって政治はよくならないと思ったから	7.7	19.5	20.4	7.8
マスコミの当落事前予測調査を見て、投票に行く気がなくなったから	-	2.4	1.5	5.2
今住んでいる所に選挙権がないから	5.8	3.3	0.7	-
天候が悪かったから（暑すぎた、雨だったなど）	-	3.3	3.6	7.8
その他	7.7	8.9	8.0	6.1
わからない	3.8	-	1.5	1.7

（2）投票に行く条件

「投票に行かなかった」と回答した人たちに、「あなたはどのような状況だったら投票に行こうと思いますか」と尋ねた。図4-2を参照されたい。5つの選択肢のうち、「駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票ができれば」が30.3%を占めている。しかしながら、「わからない」がそれを上回る37.7%にのぼっている。

図 4 - 2 投票に行く条件



年齢別のブレイクダウンは、表 4 - 2 に示した。全体で最も多かった「駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票ができれば」は、18～19 歳から 40 歳代までの比較的若い人たちにおいて高い割合となっている。

「駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票ができれば」と「期日前投票が午後8時以降もできれば」という「投票機会の拡大」を求める比率は若年層で比較的高く、「投票所が近かったら」や「移動投票所が巡回してくれたら」の「投票所への足の確保」を必要とする意見は高年層で相応の比率を占めるなど、年齢に応じた傾向差が存在している。

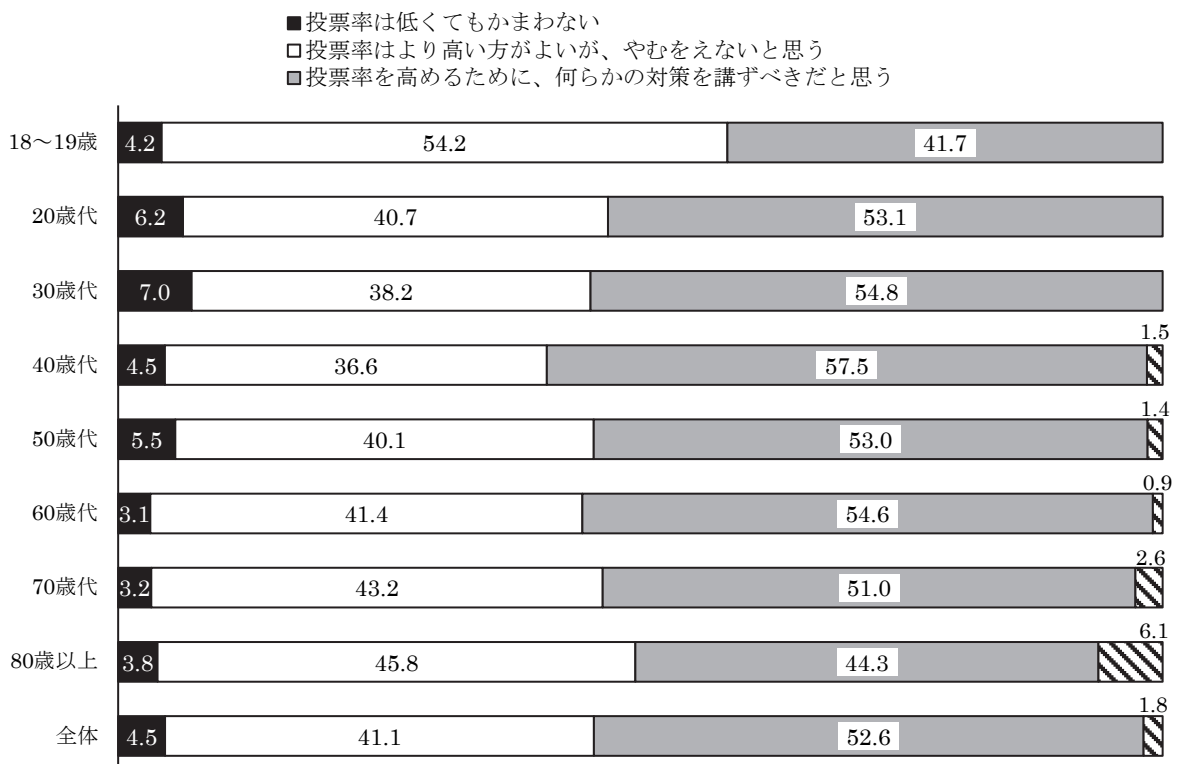
表 4 - 2 年齢別投票に行く条件 (%)

	18～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	全体
投票所が近かったら	18.2	4.9	12.0	9.6	6.6	4.9	13.6	18.4	10.1
投票所まで無料のバスなどが運行されたら	-	-	-	-	1.3	1.6	1.5	2.0	0.9
移動投票所が巡回してくれたら	18.2	7.3	-	-	1.3	3.3	4.5	16.3	4.4
駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票ができれば	27.3	34.1	24.0	27.4	17.1	16.4	18.2	12.2	21.1
期日前投票が午後8時以降もできれば	-	12.2	12.0	8.2	6.6	6.6	4.5	-	6.8
その他	9.1	17.1	26.0	26.0	22.4	34.4	19.7	12.2	22.7
わからない・NA	27.3	24.4	26.0	28.8	44.7	32.8	37.9	38.8	34.0

(3) 投票率に対する認識

今回の参院選での投票率は前回より約6ポイント上昇したが、それでも6割には届かなかった。調査では、「あなたは投票率について、どのようにお考えですか」と質問し、三つの選択肢を提示した。回答結果は図4-3の通りである。全体では、「投票率を高めるために、何らかの対策を講ずべきだと思う」が52.6%の多数を占めたが、「自分たちの代表を選ぶ選挙だから、投票率はより高い方がよいが、やむを得ないと思う」も41.1%に達した。各回答の比率を年齢別に比較すると、年齢間に顕著な相違は見受けられない。

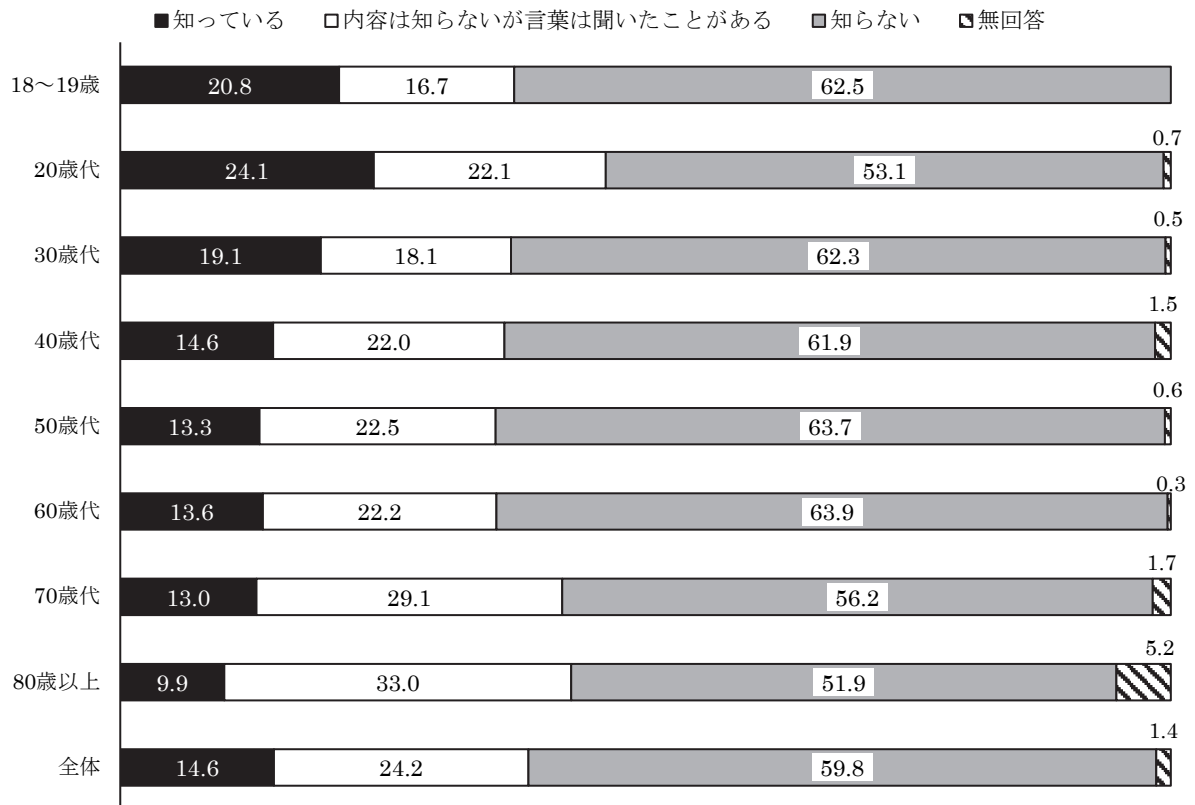
図4-3 投票率に対する認識



(4) 主権者教育の認知度

今回の調査では、主権者教育に関する認知度の質問も設定した。図4-4を参照されたい。「学校教育では、国や社会の問題を自ら考え、判断し、行動していくための主権者教育に取り組んでいます。あなたはこのことを知っていますか」に対して、「知っている」は14.6%にとどまり、「内容は知らないが言葉は聞いたことがある」の24.2%を加えても4割に満たなかった。これに対して、「知らない」は59.8%で6割を占めた。ただ、「知っている」の比率は18～19歳と20歳代で2割を上回っており、今後の認知度の上昇が期待されよう。

図 4 - 4 主権者教育の認知度



5 投票行動

今回の参院選は、連立与党が議席を減らす結果となった。自民党が改選前議席数より 13 議席を減らし、39 議席を、公明党は 6 議席減らして 8 議席を獲得した。野党は、立憲民主党が改選前と同じ 22 議席、そして、日本維新の会は 1 議席増え、7 議席を獲得した。国民民主党は 13 議席増の 17 議席を、参政党は 13 議席増の 14 議席を獲得した。日本共産党も 4 議席減の 3 議席を、れいわ新選組は 1 議席増の 3 議席を、そして社会民主党は改選前と同じ 1 議席を獲得した。今回新しく参議院選挙に比例代表で届け出た政党では日本保守党が 2 議席をチームみらいが 1 議席を獲得した。

本調査では、選挙区選挙で 28.4% (前回 42.1%) が自民党へ、16.0% (前回 15.7%) が立憲民主党へ、3.9% (前回 6.0%) が公明党へ、6.4% (前回 10.7%) が日本維新の会へ、11.5% (前回 2.4%) が国民民主党へ、10.8% (前回 2.3%) が参政党へ、3.0% (前回 5.2%) が日本共産党、3.1% (前回 2.3%) がれいわ新選組へ、0.6% (前回 0.9%) が社会民主党に投票したと答えた。また、今回初めて選挙区に候補者を出したチームみらいは 1.4%、そして日本保守党への投票は 1.3%であった。

一方、比例代表選挙では 25.9% (前回 36.6%) が自民党、14.5% (前回 14.5%) が立憲民主党、5.2% (前回 9.0%) が公明党、6.9% (前回 12.6%) が日本維新の会、11.8% (前回 3.1%) が国民民主党、10.6% (前回 2.1%) が参政党、2.7% (前回 5.5%) が日本共産党、3.7% (前回 3.2%) がれいわ新選組、1.5% (前回 1.7%) が社会民主党にそれぞれ投票したと回答している。今回初めて比例代表選挙に届け出たチームみらいは 2.0%、そして日本保守党への投票は 2.3%であった。

22 頁掲載の実際の得票率をみると、選挙区選挙で自民党が 24.46%、立憲民主党は 15.42%、公明党は 5.37%、日本維新の会は 5.84%、国民民主党は 12.14%、日本共産党は 4.79%、れいわ新選組は 3.18%、社会民主党は 0.51%、参政党は 15.66%、チームみらいは 1.62%、そして日本保守党は 1.10%であった。比例代表選挙では自民党が 21.64%、立憲民主党は 12.50%、公明党は 8.80%、日本維新の会は 7.39%、国民民主党は 12.88%、参政党は 12.55%、日本共産党は 4.84%、れいわ新選組は 6.56%、社会民主党は 2.06%であった。そしてチームみらい 2.56%、日本保守党は 5.04%が公式の記録である。

本調査結果の比例代表選挙 (表 5-1) と公式の選挙結果とを比べ、2 ポイント以上の差がある政党を列举すると、自民党は 4.3 ポイント、立憲民主党は 2 ポイント程度、調査結果の方が高い。反対に公明党は 3.6 ポイント、れいわ新選組は 2.8 ポイント、日本保守党は 2.7 ポイント、そして日本共産党は 2.1 ポイント調査結果の方が低い。調査結果は、規模の大きな政党が高めに、規模の小さな政党が低めに出る傾向があるように思われる。

以下、参院選における有権者の投票選択をもう少し掘り下げて分析するために、①社会的属性と投票政党、②前回参院選 (令和 4 年)・前回衆院選 (令和 6 年) からの変化、③選挙区選挙と比例代表選挙での投票政党、の三点に焦点を当てて見ていく。

(1) 社会的属性と投票政党

表 5-1 は社会的属性ごとに、比例代表選挙における投票政党の割合を示したものである。

まず性別で見るが、今回の調査では調査回答者の性別を尋ねた際、選択肢は男性、女性、答えない、と3択としたが、ここでは男性、女性の回答者についてみていく。

自民党は女性より男性の方が投票する傾向があるが、その差は2ポイント強である。参政党は、男性の方が4ポイント投票した割合が高い。一方、公明党は、女性の方が男性よりも4ポイント選択率が高い。その他、男女の選択率に2ポイント以上の差がついた政党はなかった。

年代別では、自民党については80歳代以上の選択率が高いが、年齢が若くなるに従い選択率が落ちていく。前回26回のデータに比べるとその傾向が極めて明瞭になっている。立憲民主党は30歳代から70歳代まで選択する率が漸増している。今回躍進した2つの政党は若年層からの支持が厚く、国民民主党を選択した割合は29歳以下で一番高く、年齢が上がるにつれ減少する。参政党についても30歳代の割合が一番高く、年齢が上がるにつれて選択率が下がる。

学歴別では、最後に通った学校がなんであれ、自民党を選択する率が一番高い。相対的には高校卒業、短大・高専、そして大学・大学院と、高学歴化に伴い自民党の選択率は低下する。公明党は中学校卒からの支持が高く、大学・大学院卒に向かうほど低下する。国民民主党と参政党は、大学・大学院卒からの支持が相対的に高い。

調査票の設計は前回から変更していないが、直感的なわかりやすさを考慮して就業形態(F4)と就業形態(F4SQ1)については、2つの質問への回答を組み合わせ、回答者を「自営業・自由業・家族従業」、「経営者・役員・管理職」、「正社員・正職員」、「派遣・パート・契約・嘱託等」、「学生」、「主婦・主夫」、そして「無職」と職業別に分類した上で投票傾向を見ることにした。

職業別の分類で最大の集団である「正社員・正職員」に注目すると、投票選択の割合が一番高いのは国民民主党である(18.1%)。それに自民党(16.4%)、そして参政党(14.2%)が続く。「派遣・パート・契約・嘱託等」で、最も選択されているのは自民党の22.4%である。参政党(13.2%)、立憲民主党(12.4%)そして国民民主党(11.2%)の三党を選択した割合に実質的な差はないと言って良い。また、「自営業・自由業・家族従業」と「経営者・役員・管理職」はそれぞれ31.7%と40.0%自民党を選択している。平たく言うと、自民党は経営者・自営業、そして無職の年金生活者から選ばれているのに対して、現役の勤労層(正社員や派遣・契約社員)からの支持は相対的に少ないのが実情である。

都市規模別では、自民党は相対的に人口が少ない市町村における選択率が高く、立憲民主党も郡部での選択割合が一番高い。国民民主党と参政党は相対的に大都市・人口20万以上の市での選択率が高い。

表5-1 社会的属性と投票政党（比例代表選挙）

（%）

	該当者数	自由民主党	国民民主党	参政党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	れいわ新選組	日本保守党	日本共産党	チームみらい	社会民主党	その他の党	白票を入れた	わからない・無回答
総数	1421	25.9	11.8	10.6	14.5	5.2	6.9	3.7	2.3	2.7	2.0	1.5	1.8	1.3	9.7
〔F1性別〕															
男性	697	27.4	12.5	12.8	14.8	3.2	6.3	4.2	2.6	2.2	2.2	1.0	2.0	1.1	7.9
女性	685	25.0	11.2	8.6	14.5	7.2	7.7	3.2	2.0	3.5	1.8	2.2	1.6	1.5	10.1
答えない	29	13.8	3.4	6.9	10.3	3.4	3.4	3.4	3.4	-	6.9	-	-	-	44.8
無回答	10	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0	-	10.0	-	-	-	-	-	-	10.0
〔F2年齢〕															
18～29歳	114	9.6	28.9	15.8	9.6	0.9	7.9	3.5	3.5	1.8	1.8	1.8	0.9	1.8	12.3
30歳代	144	11.1	15.3	18.8	6.9	4.9	6.9	4.2	5.6	0.7	7.6	0.7	4.2	-	13.2
40歳代	195	19.0	14.9	17.9	8.2	3.1	5.6	7.2	2.6	2.1	1.5	1.5	3.1	1.5	11.8
50歳代	268	22.4	11.9	11.9	14.2	2.6	8.6	4.5	1.5	1.9	3.0	2.2	1.1	1.5	12.7
60歳代	262	27.1	9.5	7.6	14.9	9.2	6.5	3.8	2.7	4.2	1.1	1.1	2.7	0.8	8.8
70歳代	278	32.7	6.5	5.4	21.6	7.6	7.9	1.4	1.8	4.3	0.7	1.8	0.7	2.2	5.4
80歳以上	160	51.3	5.0	2.5	20.0	5.0	3.8	1.9	-	2.5	-	1.3	-	0.6	6.3
〔F3最終学歴〕															
中学校	88	44.3	4.5	4.5	12.5	11.4	4.5	4.5	-	3.4	-	-	-	2.3	8.0
高校	492	31.3	8.3	10.4	15.2	5.7	6.5	4.5	2.0	2.6	0.8	1.2	2.0	1.6	7.7
短大・高専・専修学校	291	22.7	13.1	11.0	10.7	5.8	8.9	4.1	2.7	3.4	0.7	2.4	2.7	1.0	10.7
大学・大学院	485	21.0	15.9	12.8	15.9	2.7	7.2	2.9	2.9	2.3	4.3	1.6	1.4	1.0	8.0
答えない	47	6.4	8.5	2.1	19.1	8.5	2.1	-	2.1	4.3	4.3	2.1	-	-	40.4
無回答	18	22.2	16.7	5.6	16.7	11.1	-	5.6	-	-	-	-	-	-	22.2
〔F4&F4SQ1 職業〕															
自営業・自由業・家族従業	164	31.7	8.5	9.8	15.2	1.8	7.3	5.5	2.4	1.8	3.0	3.0	1.2	0.6	7.9
経営者・役員・管理職	70	40.0	11.4	14.3	8.6	4.3	4.3	1.4	1.4	-	4.3	-	-	2.9	7.1
正社員・正職員	415	16.4	18.1	14.2	10.6	3.6	8.0	4.3	3.1	2.2	3.6	1.4	1.9	0.7	11.8
派遣・パート・契約・嘱託等	250	22.4	11.2	13.2	12.4	5.2	6.4	4.0	2.4	3.2	0.8	1.6	4.0	1.2	12.0
学生	28	10.7	17.9	7.1	28.6	-	7.1	3.6	3.6	7.1	-	-	-	3.6	10.7
主婦・主夫	197	29.9	10.2	7.6	19.8	7.6	6.6	2.0	1.5	3.0	1.0	2.0	1.0	2.0	5.6
無職	265	36.6	5.3	6.0	17.4	6.8	7.2	3.0	1.9	3.8	0.8	0.8	1.1	1.1	8.3
無回答	32	15.6	9.4	-	21.9	21.9	-	6.3	-	3.1	-	3.1	-	3.1	15.6
〔都市規模〕															
大都市	400	23.8	12.5	12.3	11.0	5.3	7.5	4.5	3.0	2.8	3.3	2.5	2.0	1.0	8.8
人口20万以上の市	317	23.0	13.2	13.2	12.9	6.9	7.9	3.5	3.5	2.8	1.6	1.3	0.6	1.3	8.2
人口10万以上の市	257	30.0	7.0	9.7	17.1	2.7	8.6	2.7	0.8	3.5	3.1	0.8	1.9	1.9	10.1
人口10万未満の市	316	26.6	14.6	7.6	15.5	5.1	5.4	3.2	1.6	2.8	0.6	0.6	2.2	0.9	13.3
郡部（町村）	131	29.8	8.4	8.4	21.4	6.1	3.1	5.3	2.3	0.8	0.8	3.1	2.3	1.5	6.9

選挙区選挙についても同様の分析を掲載してある（表5-2）。

比例代表選挙において有権者はどの政党へも投票できるが、選挙区選挙に全ての政党が候補者を立てているわけではない。選挙区選挙における投票では、自民党以外の政党の候補者は限られているため、過去の選挙では自民党以外の政党の選択率は若干低めに出ることが多かった。例えば、今回も、公明党は選挙区3.9%に対して比例区5.2%である。ただし、国民民主党は比例区11.8%に対して、選挙区11.5%、参政党は比例区10.6%に対して選挙区10.8%となっており、選挙区でも善戦している。

性別では、自民党は2ポイント、参政党は4ポイント以上、女性より男性の投票傾向が高く、逆に公明党と日本維新の会は男性より女性の投票傾向が2ポイント程度高い。基本的には比例代表選挙で見た傾向と変わらない。

年代別で見ると、自民党の選択率は、80歳代が50%台であるが、年齢が若くなるに従い漸減し、30歳代は11.8%である。立憲民主党も高齢層の選択率が相対的に高い。国民民主党と参政党は相対的に若い有権者から選択される傾向がある。

学歴別では、自民党を選択する割合が常に一番大きいとはいえ、「短大・高専」、「大学・大学院」では相対的に選択率は低下する。立憲民主党は学歴別の選択率に大きな違

いはない。国民民主党は相対的に学歴が高い有権者の間での選挙率が高い。

職業別に見ると全ての分類で自民党の選挙率が一番高いが、相対的には、「自営業・自由業・家族従業」と「経営者・役員・管理職」の選挙率が高く、「正社員・正職員」、「派遣・パート・契約・嘱託等」の選挙率が低い。後者では、自民党を選挙する割合が一番高い。「正社員・正職員」は、国民民主党の選挙率は18.6%で自民党の19.5%とほとんど差がない。

都市規模別では、自民党、立憲民主党は、大都市より人口20万人未満の市と郡部における選挙率が高く、反対に参政党、日本維新の会、公明党、共産党は大都市での選挙率が高い。

表5-2 社会的属性と投票政党（選挙区選挙）

(%)

	該当者数	自由民主党	立憲民主党	国民民主党	参政党	公明党	日本維新の会	日本共産党	れいわ新選組	日本保守党	社会民主党	チームみらい	その他の党	無所属	白票を入れた	わからない・無回答
総数	1421	28.4	16.0	11.5	10.8	3.9	6.4	3.0	3.1	1.3	0.6	1.4	1.1	3.0	1.3	8.2
〔F1性別〕																
男性	697	30.0	17.1	10.9	13.1	2.9	5.6	2.4	2.9	1.9	0.4	1.3	1.1	3.0	1.1	5.0
女性	685	27.7	15.3	12.3	8.3	4.8	7.6	3.8	3.2	0.9	0.9	1.3	1.0	2.8	1.3	6.4
答えない	29	13.8	10.3	3.4	10.3	3.4	-	-	3.4	-	-	6.9	-	6.9	-	41.4
無回答	10	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	-	-	10.0	-	-	-	-	-	10.0	-
〔F2年齢〕																
18～29歳	114	13.2	12.3	28.9	18.4	0.9	5.3	3.5	2.6	2.6	1.8	-	-	3.5	1.8	5.3
30歳代	144	11.8	6.9	17.4	18.8	6.3	9.0	2.1	2.1	2.8	-	6.9	2.8	2.1	-	10.4
40歳代	195	15.4	11.3	13.3	16.9	2.6	7.7	2.1	7.2	0.5	1.0	1.0	1.0	4.6	2.1	11.8
50歳代	268	22.0	12.7	12.3	13.8	1.9	7.5	3.4	3.7	0.7	0.4	1.5	1.5	4.5	1.9	8.2
60歳代	262	34.0	18.3	7.3	7.6	5.3	5.3	3.4	3.4	2.3	-	1.1	0.8	3.8	0.4	6.1
70歳代	278	38.8	23.4	6.5	4.7	5.4	6.8	3.2	1.4	1.1	1.1	0.4	1.1	1.4	1.1	1.8
80歳以上	160	53.8	21.9	5.6	1.3	4.4	2.5	3.1	0.6	-	0.6	-	-	-	1.9	2.5
〔F3最終学歴〕																
中学校	88	46.6	14.8	5.7	5.7	8.0	2.3	2.3	3.4	-	-	-	-	1.1	1.1	6.8
高校	492	33.1	16.7	8.9	10.6	3.9	6.3	2.8	3.5	1.2	0.6	0.4	1.2	3.0	1.0	4.1
短大・高専・専修学校	291	24.4	13.7	12.0	12.7	3.4	8.6	3.4	4.5	1.0	0.7	1.4	2.7	2.1	1.4	6.2
大学・大学院	485	25.2	16.7	15.1	11.1	2.7	6.8	3.1	2.1	2.1	0.6	2.5	0.2	3.9	1.2	6.0
答えない	47	8.5	19.1	6.4	6.4	8.5	-	4.3	-	-	2.1	4.3	-	2.1	2.1	36.2
無回答	18	16.7	16.7	16.7	11.1	16.7	-	-	5.6	-	-	-	-	-	5.6	5.6
〔F4&F4SQ1 職業〕																
自営業・自由業・家族従業	164	33.5	17.7	9.8	9.1	2.4	7.3	3.7	3.7	1.2	-	1.2	0.6	3.0	0.6	6.1
経営者・役員・管理職	70	35.7	10.0	7.1	17.1	4.3	8.6	1.4	-	1.4	-	2.9	-	2.9	2.9	5.7
正社員・正職員	415	19.5	11.6	18.6	15.2	1.9	7.5	1.9	3.9	1.4	0.5	2.7	1.0	3.4	1.2	9.9
派遣・パート・契約・嘱託等	250	20.4	15.2	10.0	10.8	5.2	6.4	3.6	5.6	2.0	1.6	0.8	1.6	4.4	0.8	11.6
学生	28	21.4	17.9	14.3	17.9	-	3.6	7.1	-	3.6	-	-	-	3.6	3.6	7.1
主婦・主夫	197	36.0	19.8	12.2	6.1	4.1	6.1	2.5	1.0	0.5	1.0	0.5	1.5	2.5	1.0	5.1
無職	265	40.8	20.4	3.8	7.2	5.3	4.9	3.8	1.9	1.1	0.4	0.8	1.1	1.5	1.9	5.3
無回答	32	21.9	25.0	6.3	-	18.8	-	6.3	3.1	-	-	-	-	-	-	18.8
〔都市規模〕																
大都市	400	24.0	14.0	11.0	12.8	6.0	8.3	4.0	3.0	1.5	1.0	2.3	1.8	2.3	1.3	5.5
人口20万以上の市	317	27.8	13.6	12.6	12.3	3.8	7.6	2.8	2.8	1.6	0.3	1.3	0.6	3.2	0.6	7.9
人口10万以上の市	257	30.4	16.3	10.9	9.7	2.3	7.8	3.5	3.1	1.6	0.4	2.3	0.4	3.1	1.6	4.7
人口10万未満の市	316	32.3	16.1	12.7	7.6	2.8	3.5	2.2	3.2	0.9	0.6	0.3	1.3	4.1	1.6	8.5
郡部（町村）	131	30.5	27.5	8.4	10.7	3.8	2.3	1.5	3.8	0.8	0.8	-	0.8	1.5	1.5	3.8

(2) 投票行動の変化

本調査は、調査対象者に3年前の参院選での投票についても答えてもらっている。

表5-3は前回(令和4)参院選での投票政党ごとに今回の政党選択の割合を、比例代表選挙について示したものである。

前回の参院選の比例代表選挙で自民党に投票した有権者のうち、今回も自民党に投票した人は63.4%であった。この歩留まり率は⁶、前々回(令和元)から前回参院選(令和4)における自民党の歩留まり率(79.3%)より約16ポイント低い。流出先としては国民民主党への9.9%が一番大きい。公明党は今回67.4%で、前回の85.1%から約18ポイント低下した。共産党も大幅に歩留まり率が下がっており、前回は78.7%だったが、今回は49.0%であった。立憲民主党の歩留まり率は64.8%で、前回の70.6%から約6ポイント低下した。今回は国民民主党と参政党が躍進したこともあり、主要政党の歩留まり率が総じて低下している。

表5-3 前回・今回の投票政党(比例代表選挙)

(%)

	第27回投票政党(比例区)														該当者数	
	自由民主党	国民民主党	参政党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	れいわ新選組	日本保守党	日本共産党	チームみらい	社会民主党	その他の党	白票を入れた	わからない・無回答		
第26回参院選投票政党(比例区)	自由民主党	63.4	9.9	7.3	5.8	1.5	2.4	0.4	2.4	0.2	0.6	0.2	1.5	1.5	2.8	465
	立憲民主党	6.1	12.2	6.1	64.8	0.5	1.5	2.0	-	4.1	0.5	1.0	1.0	-	-	196
	公明党	8.1	4.7	5.8	2.3	67.4	2.3	2.3	-	-	-	1.2	-	-	5.8	86
	日本維新の会	3.7	12.1	13.1	12.1	-	53.3	0.9	1.9	-	2.8	-	-	-	-	107
	日本共産党	4.1	12.2	6.1	8.2	4.1	-	8.2	-	49.0	4.1	4.1	-	-	-	49
	国民民主党	2.0	49.0	30.6	-	-	2.0	2.0	6.1	2.0	6.1	-	-	-	-	49
	れいわ新選組	-	-	7.1	3.6	-	3.6	75.0	-	-	3.6	7.1	-	-	-	28
	NHK党	-	-	16.7	-	-	16.7	16.7	-	16.7	-	-	33.3	-	-	6
	社会民主党	-	7.7	7.7	23.1	-	7.7	-	-	-	-	53.8	-	-	-	13
	参政党	5.9	5.9	76.5	-	-	-	-	11.8	-	-	-	-	-	-	17
	その他の党	-	-	-	-	-	-	-	12.5	-	-	-	87.5	-	-	8
	白票を入れた	7.7	-	-	7.7	-	7.7	-	-	-	7.7	-	-	61.5	7.7	13
	投票しなかった	9.1	21.2	21.2	3.0	-	7.6	12.1	7.6	-	4.5	1.5	3.0	1.5	7.6	66
	選挙権がなかった	16.7	8.3	-	41.7	-	-	8.3	-	-	-	-	-	8.3	16.7	12
わからない・無回答	12.1	10.8	12.1	6.9	2.0	4.9	2.6	2.9	1.3	3.9	2.0	1.6	0.3	36.6	306	

* 前回と今回で投票選択が一致しているセルは太枠で示している。

⁶ 前回参院選で投票した政党に今回の参院選でも投票した人の割合

表5-4は令和6年10月に行われた第50回衆院選での政党選択と今回参院選での政党選択について、比例代表選挙で見たものである。最も歩留まり率が高いのは参政党の83.3%である。その次は公明党の77.3%であるが、第49回衆院選から第26回参院選の歩留まり率92.1%から、約15ポイント低下した。自民党の歩留まり率は69.7%、立憲民主党は66.4%、日本維新の会62.7%、共産党は61.0%、国民民主党は57.3%となっている。

表5-4 前回衆院選・今回の投票政党（比例代表選挙）

(%)

	第27回参院選投票政党(比例区)															該当者数
	自由民主党	国民民主党	参政党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	れいわ新選組	日本保守党	日本共産党	チームみらい	社会民主党	その他の党	白票を入れた	わからない・無回答		
第50回衆院選 投票政党 (比例区)	自由民主党	69.7	6.3	5.7	4.6	3.3	2.4	0.7	1.5	0.2	0.4	0.4	1.1	0.7	3.1	459
	立憲民主党	5.2	12.2	2.2	66.4	0.9	2.2	3.5	-	3.1	1.3	0.9	1.7	-	0.4	229
	日本維新の会	-	7.8	16.7	5.9	1.0	62.7	2.0	1.0	-	2.0	-	-	-	1.0	102
	国民民主党	2.6	57.3	19.7	5.1	-	2.6	1.7	3.4	0.9	6.8	-	-	-	-	117
	公明党	3.0	6.1	4.5	-	77.3	1.5	1.5	-	-	-	-	-	-	6.1	66
	れいわ新選組	-	4.5	20.5	4.5	2.3	2.3	54.5	-	2.3	2.3	4.5	-	-	2.3	44
	日本共産党	4.9	2.4	7.3	2.4	2.4	4.9	2.4	-	61.0	2.4	9.8	-	-	-	41
	参政党	3.3	3.3	83.3	-	-	-	-	3.3	-	-	-	3.3	-	3.3	30
	日本保守党	-	-	28.6	-	-	-	-	64.3	-	-	-	7.1	-	-	14
	社会民主党	7.7	-	7.7	15.4	-	-	-	-	-	7.7	61.5	-	-	-	13
	その他の党	-	10.0	-	-	-	-	-	10.0	-	-	-	80.0	-	-	10
	白票を入れた	11.1	-	-	-	5.6	5.6	-	-	-	5.6	-	-	61.1	11.1	18
	投票しなかった	11.3	9.4	22.6	1.9	-	9.4	11.3	7.5	1.9	7.5	1.9	3.8	1.9	9.4	53
	選挙権がなかった	16.7	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-	6
	わからない・無回答	8.2	9.6	10.5	5.0	0.9	2.3	2.7	2.7	1.4	2.7	1.4	1.8	0.9	49.8	219

* 前回衆院選と今回で投票選択が一致しているセルは太枠で示している。

(3) 選挙区選挙と比例代表選挙の分割投票

有権者は様々な理由により選挙区選挙と比例代表選挙で異なる政党に投票することがある。例えば、選挙区選挙に全ての政党が候補者を擁立できるわけではないので、有権者の中には比例代表選挙では自分の最も望ましいと思う政党に投票しながらも、選挙区選挙では他党への投票を余儀なくされる場合がある。

表 5-5 は今回参院選での選挙区選挙と比例代表選挙の両者の間における選択の一致・不一致を、選挙区選挙における選択を基準に見たものである。

選挙区選挙で自民党に投票した有権者のうち、比例代表選挙でも自民党に投票した人の割合は 77.0%で、前回参院選 (79.2%) より約 2 ポイント減少している。公明党は前回の 91.9%から約 10 ポイント減の 82.1%であるが、最も一致率が高かった。日本維新の会は前回 80.5%から 4 ポイント近く下がり 76.9%の一致率であった。立憲民主党は前回 73.8%に対して今回 70.2%、共産党は前回 71.9%に対して今回 65.1%と、両党とも基本的に同じ数値である。

次に選挙区選挙で投票した政党と、比例代表選挙で当該政党以外に投じた割合をしてみる。

まず、選挙区選挙での自民党投票者が、比例代表選挙で同党以外に最も多く投票したのは連立を組んでいる公明党 (5.4%) で、次いで国民民主党 (5.2%) となっている。立憲民主党の投票者が同党以外に最も投票したのは国民民主党 (8.3%) で、次いで自民党 (5.3%) であった。同様に国民民主党を見ると、自民党に 8.6%、そして立憲民主党と参政党にそれぞれ 4.3%投票している。参政党からは自民党に 3.3%、国民民主党に 3.9%投票している。

表 5-5 選挙区選挙と比例代表選挙の投票政党

(%)

	投票政党 (比例代表選挙)														該当者数
	自由民主党	国民民主党	参政党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	れいわ新選組	日本保守党	日本共産党	チームみらい	社会民主党	その他の党	白票を入れた	わからない・無回答	
自由民主党	77.0	5.2	1.5	3.5	5.4	1.5	0.2	0.2	-	0.2	1.0	0.5	0.5	3.2	404
立憲民主党	5.3	8.3	0.9	70.2	-	2.2	3.1	0.4	2.6	1.8	1.8	0.4	-	3.1	228
国民民主党	8.6	63.2	4.3	4.3	0.6	3.1	3.1	1.8	1.2	4.3	1.2	1.2	-	3.1	163
参政党	3.3	3.9	74.5	2.6	0.7	2.0	2.0	4.6	-	-	0.7	1.3	-	4.6	153
公明党	5.4	1.8	1.8	1.8	82.1	1.8	-	1.8	-	-	-	-	-	3.6	56
日本維新の会	5.5	2.2	5.5	4.4	1.1	76.9	1.1	-	-	-	-	-	-	3.3	91
日本共産党	9.3	2.3	-	2.3	-	-	7.0	-	65.1	2.3	7.0	-	2.3	2.3	43
れいわ新選組	11.4	-	9.1	2.3	-	2.3	68.2	-	2.3	-	-	-	2.3	2.3	44
日本保守党	5.3	-	21.1	-	-	-	-	63.2	-	-	-	10.5	-	-	19
社会民主党	11.1	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	77.8	-	-	-	9
チームみらい	-	15.0	-	-	-	-	-	5.0	-	70.0	-	-	-	10.0	20
その他の党	6.7	-	-	6.7	-	6.7	-	13.3	-	-	-	66.7	-	-	15
無所属	4.8	9.5	14.3	14.3	2.4	9.5	-	7.1	4.8	2.4	2.4	14.3	7.1	7.1	42
白票を入れた	-	11.1	-	5.6	-	11.1	-	-	-	-	-	-	55.6	16.7	18
わからない・無回答	3.4	3.4	1.7	5.2	1.7	-	2.6	1.7	-	0.9	-	-	0.9	78.4	116

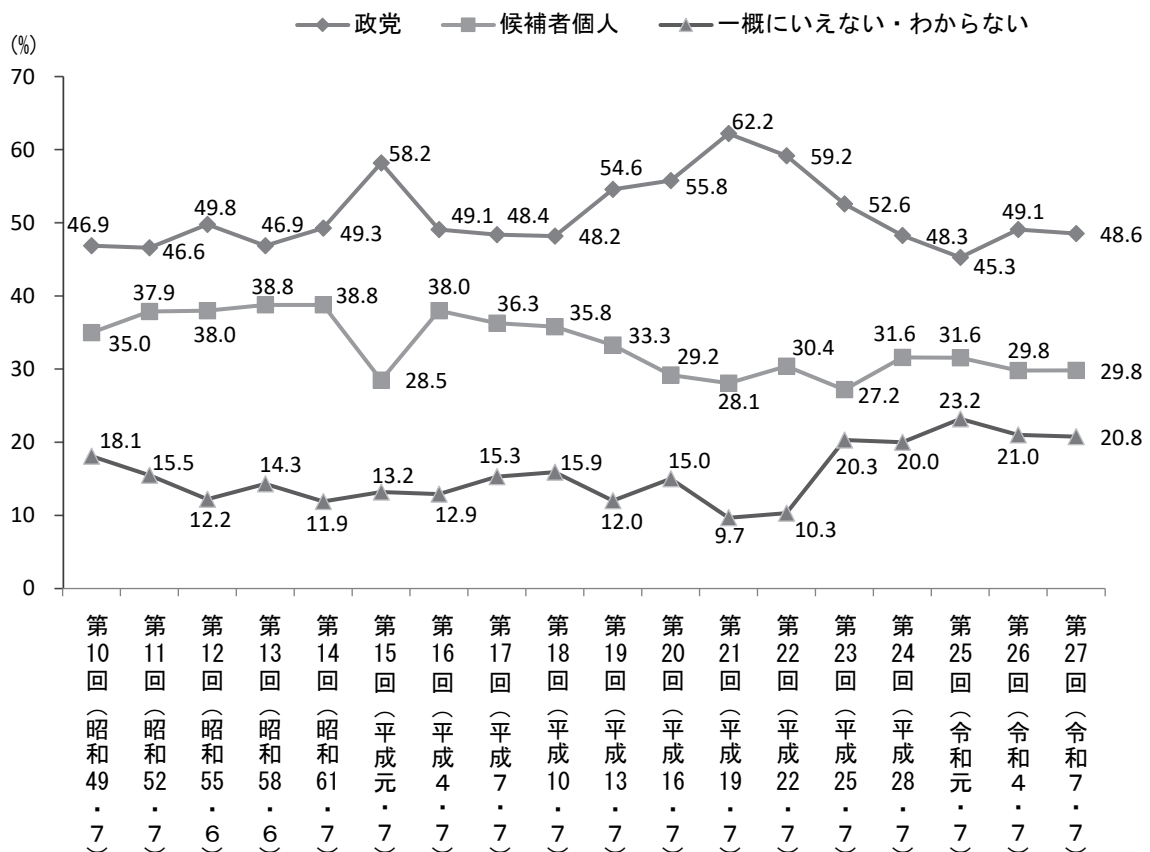
*選挙区と比例区で投票選択が一致しているセルは太枠で示している。

(4) 投票判断基準（党か人か）

本調査では、「あなたは選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか」という質問を継続して尋ねている。今回の調査では、投票したと回答した人のうち48.6%が「政党を重くみて」、29.8%が「候補者個人を重くみて」、20.8%が「一概に言えない・わからない」と答えている。

過去の結果と比較すると（図5-1）、「政党を重くみて」は第18回（平成10）の48.2%を起点に第21回（平成19）の62.2%まで上昇したが、以降は前々回の45.3%まで減少が続いていた。前回で4ポイント弱増加し、今回はほぼ同じ水準であり、第21回以降の低下傾向は第25回で底を打ったように思われる。「候補者個人を重くみて」と「一概に言えない・わからない」は前回から目立った変化はない。

図5-1 政党か候補者か（選挙区選挙）



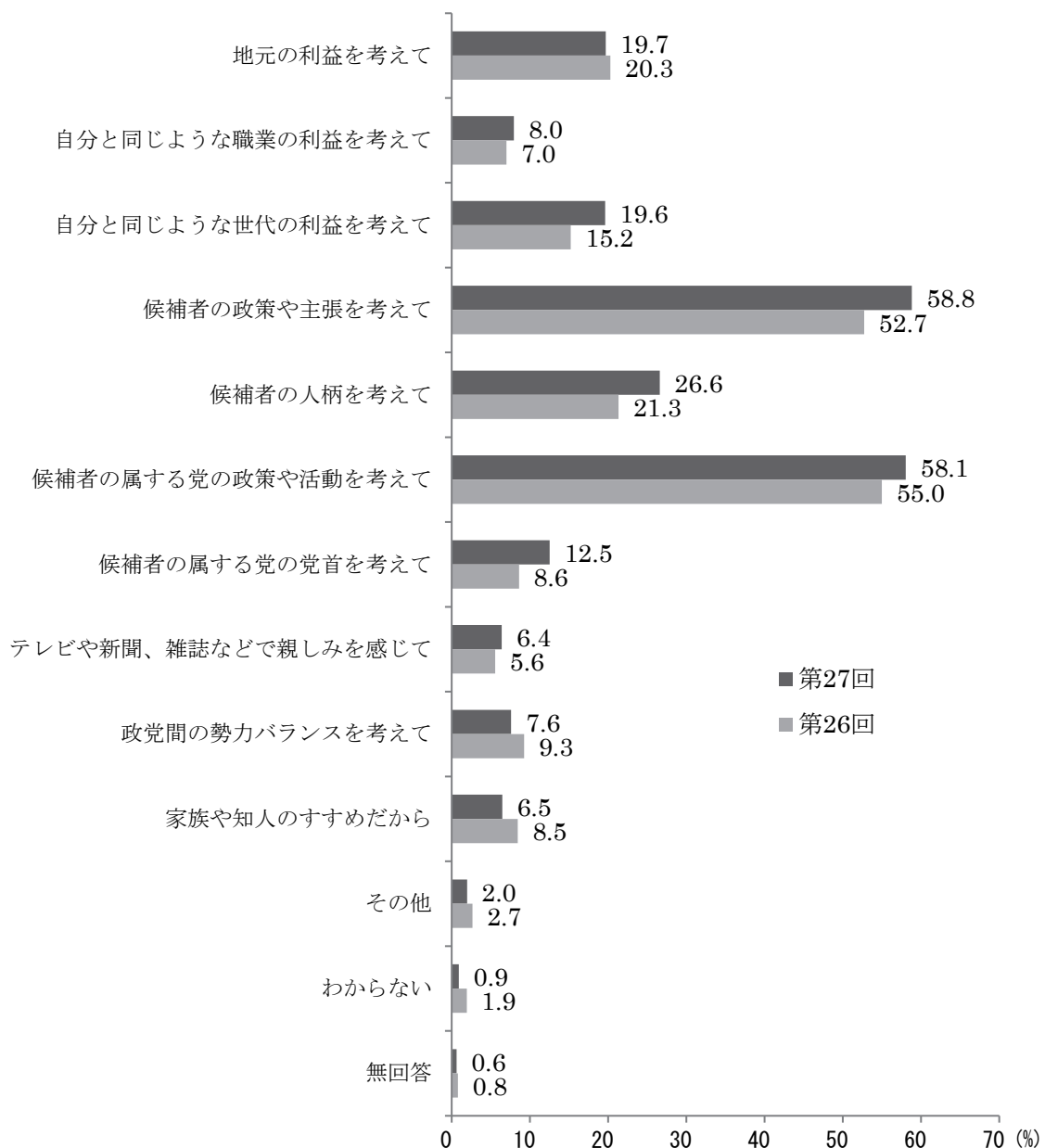
*第22回以前は面接調査、第23回以降は郵送調査による。

(5) 候補者・政党の選択理由

選挙区選挙で投票した候補者の選択理由に関して、本調査ではより詳しい質問をしている。それは「あなたは、選挙区選挙で候補者を選ぶ時、どういう点を考えて投票する人を決めたのですか」という質問で、11の選択肢の中から当てはまるものを全て選んでもらっている。前回と今回の調査結果を図5-2に示した。

今回最も選択されたのは「候補者の政策や主張を考慮して」の58.8%で、次いで「候補者の属する党の政策や活動を考慮して」の58.1%であった。3番目の「候補者の人柄を考慮して」は前回から約5ポイント上昇し26.6%であり、「地元の利益を考慮して」は19.7%と前回から大きく変化していない。全体としては選択理由に大きな変化はなかったと考えられる。

図5-2 選挙区選挙で考慮した点（複数回答）



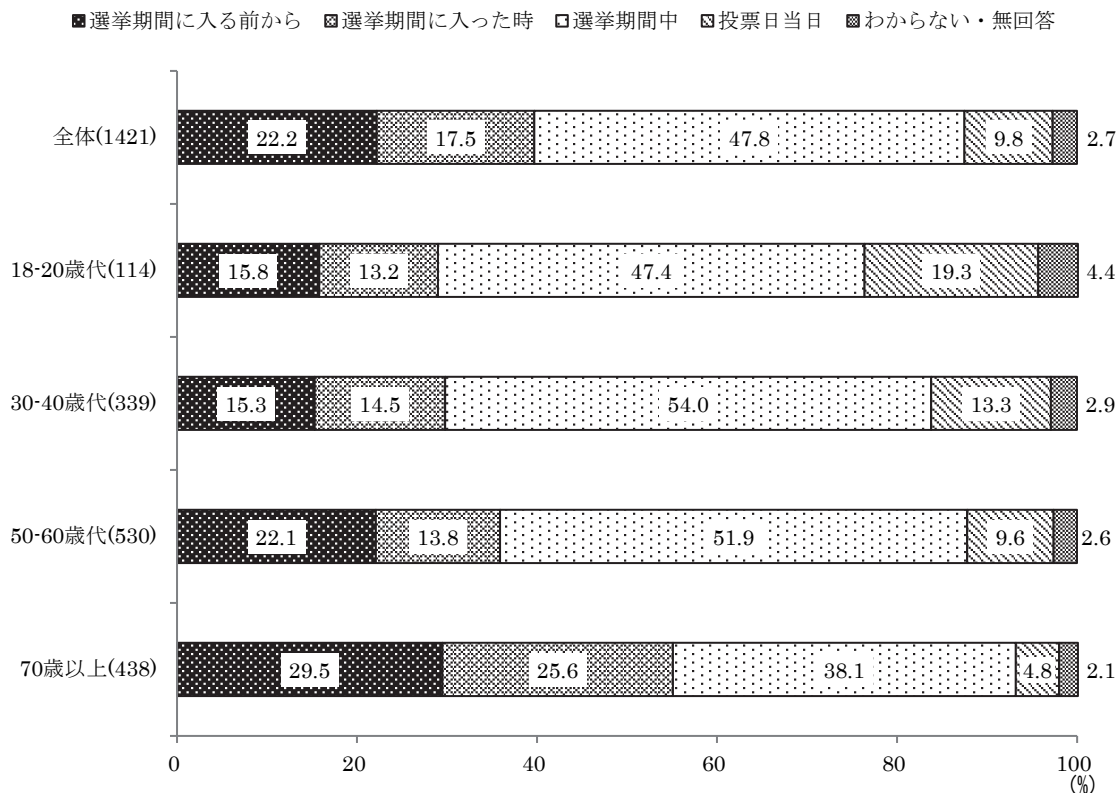
(6) 投票する候補・政党決定時期

選挙区選挙で投票をした人に、どの候補者に投票するかを決めた時期について尋ね、その結果を年代別に図5-3にまとめた。

まず、「選挙期間に入る前」に投票先を決めた人は、18-20歳代は15.8%、30-40歳代は15.3%、50-60歳代は22.1%で、70歳以上は29.5%と年代が上がるごとに増えている。ただし、18-20歳代を除いて前回参院選より割合は減った。一方、「投票日当日」に投票先を決めた人を見ると、18-20歳代の19.3%が最も多く、30-40歳代は13.3%、50-60歳代は9.6%、70歳以上は4.8%と年代が上がるごとに減っていく。

70歳以上の高齢者層は「選挙期間に入る前」+「選挙期間に入った時」の合計で55.1%と過半数が選挙序盤に投票先を決めているのに対し、18-20歳代、30-40歳代は「選挙期間中」+「投票日当日」でそれぞれ66.7%、67.3%と、多くは選挙終盤に決めており、年代によって決定時期に違いがあることがわかる。

図5-3 投票候補者決定時期（選挙区選挙）



(7) 選挙結果に対する評価

投票選択について尋ねた後、今回の選挙結果に対する評価を尋ねている。具体的な質問は、まず、「今回の参院選で、政権与党は過半数の議席を維持できず、衆議院に続き、参議院でも少数与党となりました。あなたはこの結果をどう思いますか」というものであるが、「よかった」が18.6%、「どちらかといえばよかった」が28.5%、「どちらかといえばよくなかった」が18.3%、「よくなかった」が9.6%で、結果に対する肯定的評価が47.1%、否定的な評価が28.0%である。このほか、24.1%は「わからない」を選択している（無回答0.8%）。

もう一つの質問は、「今回の参院選で、新しい政党が躍進しました。あなたはこの結果をどう思いますか。」だが、「よかった」が17.4%、「どちらかといえばよかった」が30.8%、「どちらかといえばよくなかった」が15.2%、「よくなかった」が12.4%で、結果に対する肯定的評価が48.2%、否定的な評価が27.6%である。このほか、23.3%は「わからない」を選択している（無回答0.9%）。

2つの選挙結果の評価はほぼ同じ分布をしていると言えるが、両者の関係を表5-6に示す。便宜上、2つの質問とも回答を肯定的（「よかった」+「どちらかといえばよかった」）、否定的（「どちらかといえばよくなかった」+「よくなかった」）、そして「わからない+無回答」の3つに分類した。セルの中の数値は全体の%である。

両方の質問に肯定的に回答したのは33.2%、両方に対して否定的なのは15.2%である。一方、両者の評価が逆転する回答が18.7%（10.0+8.7）あるほか、両方について評価が出来なかった回答者が16.1%存在する。両方、あるいは、いずれかの質問で「わからない+無回答」に分類される有権者は全体の32.9%になる。有権者の多数が今回の選挙結果を全面的に肯定しているわけではなく、どのように考えるべきか悩んでいることがうかがわれる結果である。

表5-6 選挙結果に対する2つの評価の関係 (%)

	新党躍進に 肯定的	新党躍進に 否定的	わからない +無回答	合計
少数与党に肯定的	33.2	10.0	3.9	47.1
少数与党に否定的	8.7	15.2	4.1	28.0
わからない+無回答	6.4	2.4	16.1	24.9
合計	48.3	27.6	24.1	100.0

6 政治意識

有権者が政党や政治家に対して抱く印象や好悪の感情、あるいは政策に対する考えや政治的・社会的な価値観は、実際の投票行動をある程度規定している。例えば、有権者の政党支持や政治的イデオロギーを知ることによって、その人の投票行動をある程度説明できる。

ここでは、投票行動を規定する要因として、①政党支持、②保革イデオロギー、③考慮した問題、④生活と政治への満足度の4つについて検討する。

(1) 支持政党と投票政党

表6-1は支持政党と選挙区選挙における投票政党との関連を見たものである。支持政党ごとに、投票した政党の割合が示してある。回答者が支持する党の候補者がいない選挙区もあるため、支持している政党に投票した割合は選挙区選挙では低くならざるを得ない。このため各党を横並びにして比較することには若干の無理があることを含んだうえ、ご覧いただきたい。

今回の参院選で自民党支持者のうち、自民党に投票したのは78.6%(前回89.0%)で、同党以外には立憲民主党、国民民主党、参政党にそれぞれ4.2%、3.7%、4.4%が投票している。公明党支持者は、同党に76.6%(前回84.7%)が投票し、それ以外に14.9%は自民党に投じている。同様に、立憲民主党支持者は、同党に81.8%(前回83.9%)が投票しているが、国民民主党にも9.1%が投票している。参政党の場合は支持者の87.7%が投票している。

表6-1 支持政党と選挙区選挙

		投票政党(選挙区選挙)															該当者数
		自由民主党	立憲民主党	国民民主党	参政党	公明党	日本維新の会	日本共産党	れいわ新選組	日本保守党	社会民主党	チームみらい	その他の党	無所属	白票を入れた	わからない・無回答	
支持政党	自由民主党	78.6	4.2	3.7	4.4	0.7	1.7	0.5	0.2	1.2	-	0.2	-	2.2	0.5	1.7	406
	立憲民主党	-	81.8	9.1	0.8	0.8	0.8	-	-	-	-	-	1.7	1.7	-	3.3	121
	国民民主党	3.9	5.3	73.7	9.2	1.3	-	-	-	-	1.3	1.3	-	2.6	-	1.3	76
	参政党	1.4	-	1.4	87.7	-	2.7	-	-	-	-	-	-	4.1	-	2.7	73
	公明党	14.9	2.1	-	2.1	76.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.3	47
	日本維新の会	1.6	3.2	1.6	4.8	1.6	82.5	-	1.6	-	-	-	1.6	-	-	1.6	63
	日本共産党	4.0	4.0	-	-	-	-	92.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25
	れいわ新選組	-	5.9	-	5.9	-	-	5.9	79.4	-	-	-	-	-	-	2.9	34
	日本保守党	11.1	11.1	-	22.2	-	-	-	-	55.6	-	-	-	-	-	-	9
	社会民主党	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	40.0	-	-	20.0	20.0	-	5
	チームみらい	11.1	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-	-	-	11.1	9
	その他の党	-	-	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	71.4	14.3	-	-	7
	支持する政党はない	13.3	20.6	15.5	10.4	2.2	5.8	3.1	2.7	2.0	1.1	2.4	1.6	4.7	3.1	11.5	451
	わからない・無回答	10.5	6.3	9.5	7.4	4.2	3.2	2.1	3.2	-	1.1	1.1	-	3.2	1.1	47.4	95

* 支持政党と選挙区での投票選択が一致しているセルは太枠で示している。

「支持する政党はない」を選択した人の中で 13.3%が自民党に投票しているが、前回 25.5%から約 12 ポイント低下している。「支持する政党はない」人たちが一番大きなグループであることを考えると、自民党に対してかなりの批判があったことがうかがわれる。ただし、20.6%が立憲民主党（前回 18.0%）に投票しているが、自民党から流れた政党支持なし層の一部を吸収したに過ぎない。目を引くのは国民民主党に投票した 15.5%（前回 3.9%）、そして参政党に投票した 10.4%（前回 3.0%）である。一方、日本維新の会への投票は 5.8%で、前回の 13.0%から大きく低下した。

比例代表選挙について支持政党ごとの投票の割合を示したのが、表 6-2 である。公明党は選挙区選挙と比べると支持政党と投票政党との一致率が上昇し、93.6%となるが、他に大きく一致率が上昇する政党はない。自民党支持者の中で、自民党に投票した人は 72.4%に止まり、前回から約 9 ポイント低下した。公明党への投票は 2.7%で前回(6.3%)から同じく低下した。主な流出先は国民民主党の 5.2%と立憲民主党の 4.9%である。

「支持する政党はない」を選んだ人は、12.6%が自民党(前回 20.8%)、16.9%が立憲民主党(前回 15.5%)、16.2%が国民民主党(前回 6.1%)、そして 10.9%が参政党(前回 3.0%)に投票している。

表 6-2 支持政党と比例代表選挙

		投票政党 (比例代表)														該当者数
		自由民主党	国民民主党	参政党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	れいわ新選組	日本保守党	日本共産党	チームみらい	社会民主党	その他の党	白票を入れた	わからない・無回答	
支持政党	自由民主党	72.4	5.2	3.7	4.9	2.7	2.0	0.2	1.5	0.5	-	0.5	1.0	1.0	4.4	406
	立憲民主党	2.5	6.6	0.8	82.6	0.8	0.8	0.8	-	1.7	-	-	0.8	-	2.5	121
	国民民主党	2.6	76.3	6.6	1.3	1.3	-	-	3.9	1.3	3.9	1.3	1.3	-	-	76
	参政党	1.4	2.7	83.6	-	1.4	1.4	1.4	2.7	-	-	-	1.4	-	4.1	73
	公明党	-	-	2.1	-	93.6	2.1	-	-	-	-	-	-	-	2.1	47
	日本維新の会	1.6	-	7.9	-	1.6	82.5	1.6	-	-	-	-	1.6	-	3.2	63
	日本共産党	8.0	-	-	-	-	-	-	84.0	-	8.0	-	-	-	-	25
	れいわ新選組	5.9	-	5.9	-	-	2.9	76.5	-	-	2.9	2.9	-	-	2.9	34
	日本保守党	11.1	-	11.1	-	-	-	11.1	66.7	-	-	-	-	-	-	9
	社会民主党	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0	-	20.0	-	5
	チームみらい	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88.9	-	-	-	11.1	9
	その他の党	-	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	85.7	-	-	7
	支持する政党はない	12.6	16.2	10.9	16.9	2.7	7.1	4.4	3.5	2.4	3.5	2.4	2.2	2.7	12.4	451
	わからない・無回答	4.2	5.3	10.5	9.5	3.2	2.1	2.1	-	2.1	1.1	2.1	1.1	1.1	55.8	95

* 支持政党と比例区での投票選択が一致しているセルは太枠で示している。

表6-3は、社会的属性別に見た政党支持率である。全体では自民党が28.8%で最も高く、次いで立憲民主党の7.4%である。この2つを除くと5%以上の支持率を獲得した政党はない。性別で見ると、自民党、立憲民主党、参政党は男性からの支持が女性からの支持よりそれぞれ約5ポイント、3ポイント、2ポイント高い。その代わり「支持する政党はない」は女性の割合が男性よりも約6ポイント高い。

年代別では、自民党、立憲民主党とも年齢が高くなるに従い支持率が高まる傾向が見られる。その一方、国民民主党と参政党は年齢が若いほど支持率が高めにでる。学歴別に見ると、自民党は大学卒よりも高校卒の人の支持が高いが、これは若いほど学歴が高くなるからだと思われる。学歴が高くなるほど「支持する政党はない」が増えるのも、学歴と出生した時代との関係を反映していると思われる。職業別の支持率を見ると、自民党は「経営者・役員・管理職」からの支持が42.9%で一番高いが、「正社員・正職員」からの支持は18.8%でその半分以下である。「正社員・正職員」は「支持する政党はない」を選んだ割合が42.5%で、「学生」の48.9%に次いで高い。

表6-3 社会的属性と政党支持

(%)

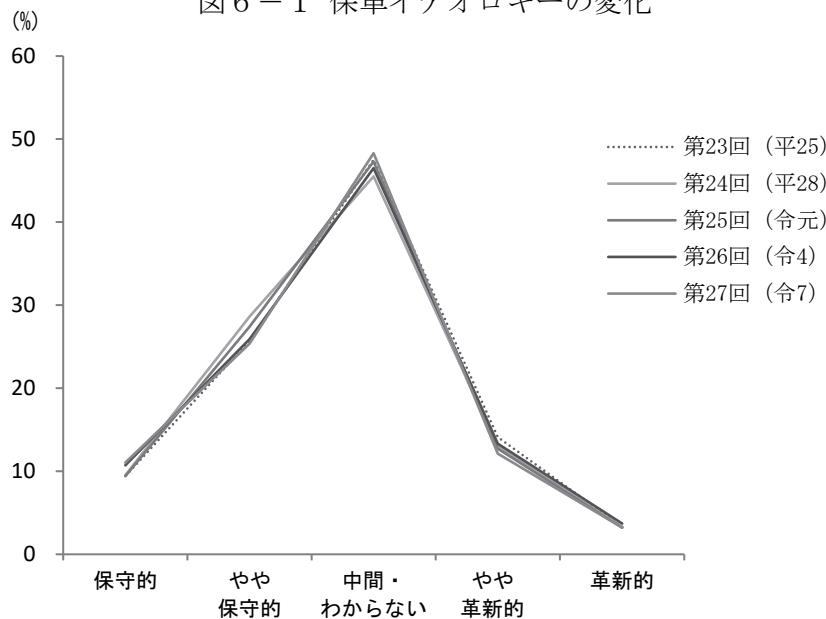
	総数	自由民主党	立憲民主党	国民民主党	参政党	公明党	日本維新の会	日本共産党	れいわ新選組	日本保守党	社会民主党	チームみらい	その他の党	支持する政党はない	わからない・無回答
総数	1866	28.8	7.4	4.4	4.1	2.7	4.2	1.4	2.2	0.6	0.4	0.5	0.4	34.5	8.4
〔F1性別〕															
男性	888	31.5	8.9	5.3	5.2	1.8	4.3	1.1	2.5	0.9	0.1	0.7	0.6	31.3	5.9
女性	930	26.9	5.9	3.8	3.1	3.3	4.4	1.7	1.9	0.3	0.6	0.3	0.2	37.1	10.3
答えない	36	11.1	5.6	2.8	2.8	2.8	-	2.8	-	-	-	-	-	47.2	25.0
無回答	12	33.3	16.7	-	-	16.7	-	-	8.3	-	-	-	-	25.0	-
〔F2年齢〕															
18～29歳	169	8.9	1.8	13.6	7.1	0.6	4.1	0.6	3.0	0.6	-	-	0.6	46.7	12.4
30歳代	199	11.1	3.5	6.0	6.5	2.0	3.5	0.5	2.5	1.0	-	1.5	1.0	48.7	12.1
40歳代	268	16.8	2.2	4.9	7.5	1.9	4.1	0.4	3.7	0.7	0.7	0.7	0.4	45.5	10.4
50歳代	347	23.9	5.2	4.3	4.3	1.7	3.7	1.2	3.5	0.6	0.9	0.9	0.3	39.8	9.8
60歳代	324	36.7	5.2	2.5	2.5	3.7	4.3	1.5	2.2	0.3	-	0.3	0.6	33.6	6.5
70歳代	347	40.9	15.3	2.3	2.0	3.5	6.6	2.9	0.6	0.9	-	-	-	19.6	5.5
80歳以上	212	52.8	16.0	1.9	0.5	4.7	1.9	2.4	-	-	0.9	-	-	14.2	4.7
〔F3最終学歴〕															
中学校	131	50.4	11.5	1.5	1.5	7.6	3.8	0.8	3.1	-	0.8	-	-	13.0	6.1
高校	676	33.6	8.7	3.6	4.3	2.7	4.4	1.9	2.7	0.7	0.1	0.1	0.4	28.0	8.7
短大・高専・専修学校	385	21.6	4.7	4.2	4.7	2.6	5.5	1.8	3.1	0.3	0.8	0.8	0.8	41.0	8.3
大学・大学院	581	24.6	6.2	6.5	4.6	1.2	4.0	0.9	1.0	0.7	0.3	0.9	0.2	42.5	6.4
答えない	66	18.2	9.1	3.0	-	4.5	-	1.5	-	1.5	-	-	-	36.4	25.8
無回答	27	25.9	14.8	3.7	-	7.4	-	-	3.7	-	-	-	-	29.6	14.8
〔F4&F4SQ1 職業〕															
自営業・自由業・家族従業	218	33.0	6.4	3.2	5.0	0.9	4.1	1.4	3.7	-	0.5	0.9	0.5	33.5	6.9
経営者・役員・管理職	84	42.9	2.4	7.1	4.8	2.4	1.2	-	-	1.2	-	2.4	-	31.0	4.8
正社員・正職員	537	18.8	3.5	7.8	5.6	2.2	4.8	1.1	2.6	0.9	-	0.9	0.4	42.5	8.8
派遣・パート・契約・嘱託等	333	25.2	6.3	3.6	3.3	2.1	4.8	0.9	3.9	-	1.2	-	0.3	39.0	9.3
学生	47	14.9	4.3	2.1	6.4	-	4.3	2.1	2.1	-	-	-	-	48.9	14.9
主婦・主夫	260	33.5	10.4	2.7	2.3	2.3	3.5	1.5	0.8	0.8	0.4	-	0.4	31.2	10.4
無職	343	39.9	13.7	2.0	3.2	4.4	4.7	2.3	0.3	0.9	0.3	-	0.6	21.6	6.1
無回答	44	31.8	13.6	2.3	-	13.6	-	4.5	4.5	-	-	-	-	18.2	11.4
〔都市規模〕															
大都市	513	25.5	6.0	5.8	6.0	3.9	5.5	2.1	1.6	0.8	0.2	0.8	0.6	34.3	6.8
人口20万以上の市	421	28.0	6.7	4.0	4.3	2.9	5.5	1.4	2.6	0.7	0.2	-	0.2	34.4	9.0
人口10万以上の市	345	31.6	9.0	1.7	3.8	0.9	4.3	1.2	1.4	-	0.6	1.4	0.3	35.4	8.4
人口10万未満の市	416	31.3	6.3	6.5	2.4	3.1	2.2	1.4	1.9	0.2	0.5	-	0.2	34.6	9.4
郡部(町村)	171	29.2	12.9	1.8	2.3	1.2	2.3	-	5.3	1.8	0.6	-	0.6	32.7	9.4

(2) 保革イデオロギー

日本政治研究では長い間「保守－革新」の次元で人々の意識や政党の政策的立場を測定してきた。「保守－革新」というイデオロギー次元の有用性が疑問視されてから久しいが、長らく使われてきたこともあり、特に長期的な比較の観点からは今日でも有権者の意識を測定する指標として利用される。⁷「保守」と「革新」を一義的に定義することは難しいが、経済的側面における市場メカニズムの自立性重視と市場メカニズムの抑制重視、価値観における伝統的価値観と近代的価値観等、複数の要素が複雑に絡み合って構成されていると言ってよいであろう。

本調査では、「保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか」という質問で、有権者の保革イデオロギー認識を尋ねている。今回のデータを、調査方法が郵送に切り替えられた第23回(平25)以降のデータと比較するために一覧にしたのが図6-1である。若干の変動はあるものの、基本的に保革イデオロギーの分布に大きな変化はないと思われる。今回は、「保守的」は11.0%(前回10.7%)、「やや保守的」は25.3%(前回25.9%)、「やや革新的」は12.1%(前回13.3%)、「革新的」は3.2%(前回3.7%)と、前回と似たような割合で分布している。

図6-1 保革イデオロギーの変化



	わからない	無回答
第23回(平25)	7.4	0
第24回(平28)	14.2	0.4
第25回(令元)	14.3	0.3
第26回(令4)	14.6	0.3
第27回(令7)	15.2	0.3

* 「中間・わからない」は「中間」、「わからない」そして「無回答」の合計。

⁷ 第25回参院選調査以降、「保守」と「リベラル」を対比した設問も質問票の最後で尋ねており、長期的には、「保守」と「革新」の質問と入れ替える予定である。

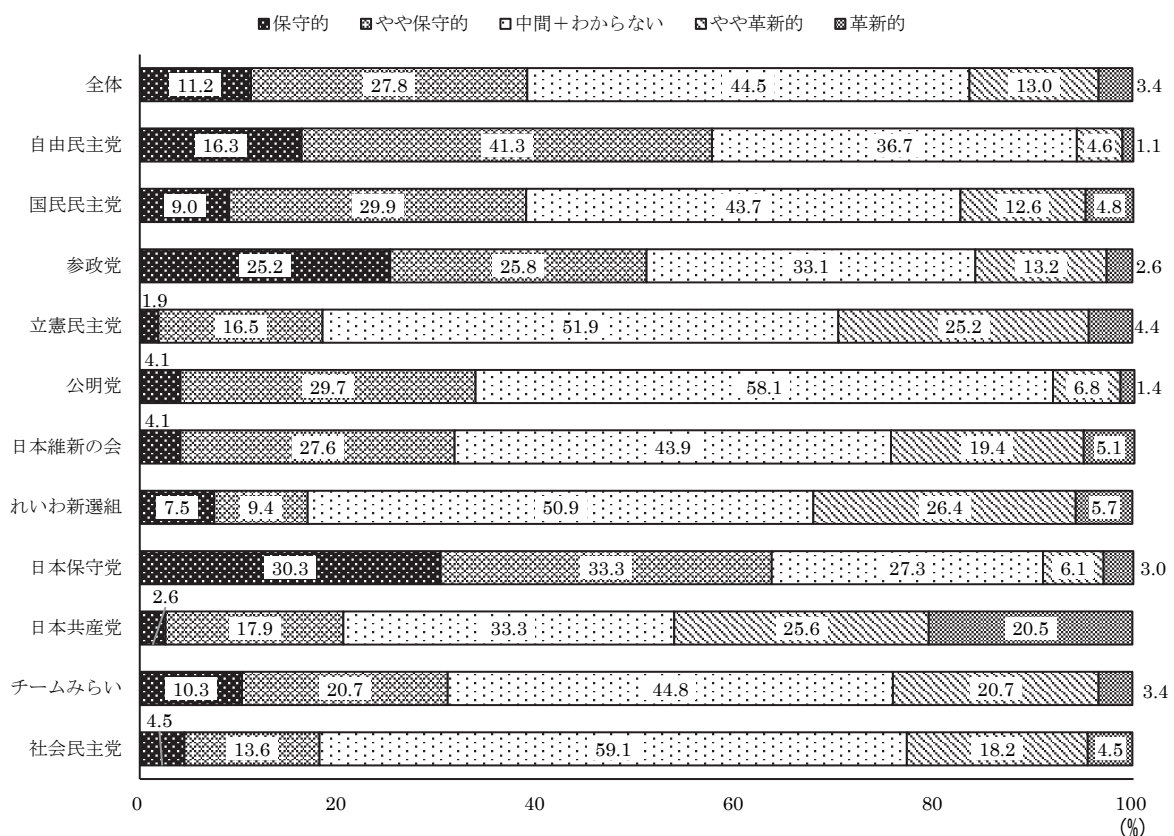
次に比例代表選挙で議席を獲得した政党について、各党の投票者内の保革イデオロギー分布を示したのが、図6-2である。

主だった政党を見ていくと、まず自民党投票者は「保守的」と考える人が16.3%、「やや保守的」が41.3%と保守層（保守的+やや保守的）が57.6%を占めている。反対に「やや革新的」は4.6%、「革新的」は1.1%と革新層（革新的+やや革新的）は5.7%で、保守層を大きく下回る。「中間（わからないを含む）」は36.7%で、全体の44.5%より少ない。公明党は「中間」と考えている人が58.1%を占めているが、「保守的」と考えている人が4.1%、「やや保守的」が29.7%存在する。反対に「やや革新的」は6.8%、「革新的」は1.4%である。

国民民主党投票者における保革イデオロギーの分布は全体の分布に近い。参政党と日本保守党は「保守的」の割合がそれぞれ25.2%、30.3%であり、自民党よりもハッキリと保守的な立場を取っている。立憲民主党は、「保守的」（1.9%）、「やや保守的」（16.5%）の保守層（18.4%）に比べ、「やや革新的」（25.2%）、革新的（4.4%）の革新層（29.6%）の割合が多い。

日本維新の会も、「やや革新的」と考える人が19.4%、「革新的」は5.1%で革新層は24.5%、一方、「保守的」が4.1%、やや保守的が27.6%で保守層が31.7%と、保守層の方に寄っている。れいわ新選組は、「やや保守的」と「保守的」の合計が16.9%で全政党投票者中一番少ない。共産党は、「やや革新的」が25.6%、「革新的」が20.5%と、他党に比べ革新的と考えている人が多い。

図6-2 投票政党内保革構図（比例代表選挙）



* 「中間・わからない」は「中間」、「わからない」そして「無回答」の合計。

(3) 考慮した政策課題

本調査では、「今回の参院選では、どのような政策課題を考慮しましたか」（複数回答）という質問をして、23 の政策問題の中から当てはまるものをいくつでも選んでもらっている。この設問は、政治情勢に合わせて毎回選択肢が修正されるので、厳密な時系列の比較を行うことは難しい。そこで政策課題が選択された割合の順序を利用して、大まかに変化をとらえてみたい。（表 6-4）

今回、最も考慮された問題は、「景気対策」の 62.4%であった。以下、「医療・介護」の 43.0%、「物価対策」の 41.9%、「年金」の 39.2%、「消費税」の 36.3%、「子育て・教育」の 27.7%と続く。目立つ変化は「物価対策」が前回の 26.6%から、15 ポイント上昇した点である。また、第 26 回では「外国人労働者」であった選択肢を今回は「外国人対策」と修正したが、その選択率は 3.4%から 20.0%まで 16 ポイント上昇した。また、新しく設けた選択肢「政治資金」が 16.2%選択されており、継続的に報道された不祥事の影響があったことがうかがわれる。なお、憲法改正は前回の 14.5%から 7.6%へと半減している。今回は「コロナ対策」は選択肢から外されている。

表 6-4 考慮した問題（複数回答）

第25回 2019	%	第26回 2022	%	第27回 2025	%
医療・介護	52.9	景気対策	57.0	景気対策	62.4
年金	51.3	医療・介護	46.9	医療・介護	43.0
景気対策	45.6	年金	44.0	物価対策	41.9
子育て・教育	33.9	子育て・教育	31.8	年金	39.2
消費税	30.2	コロナ対策	26.6	消費税	36.3
雇用対策	21.0	物価対策	26.6	子育て・教育	27.7
財政再建	18.4	消費税	24.5	外国人対策	20.0
防災対策	17.4	雇用対策	21.1	外交・防衛	18.3
原発・エネルギー	15.5	財政再建	20.3	雇用対策	16.9
外交・防衛	15.3	外交・防衛	20.2	財政再建	16.8
憲法改正	14.8	原発・エネルギー	17.8	政治資金	16.2
地域振興	12.4	憲法改正	14.5	治安対策	12.3
震災からの復興	12.3	地域振興	10.2	防災対策	10.5
治安対策	6.7	防災対策	8.7	地域振興	8.7
わからない	5.4	治安対策	7.0	原発・エネルギー	8.5
社会資本整備	4.4	震災からの復興	5.9	憲法改正	7.6
政策は考えなかった	4.2	男女共同参画/ジェンダー平等	5.4	宗教団体との関係	7.3
選挙制度	3.6	わからない	5.3	震災からの復興	6.4
男女共同参画	2.8	選挙制度	5.1	社会資本整備	5.1
規制緩和	1.7	社会資本整備	4.1	夫婦別姓	4.8
その他	1.3	外国人労働者	3.4	男女共同参画/ジェンダー平等	3.9
		政策は考えなかった	3.2	選挙制度	3.6
		規制緩和	2.8	わからない	3.6
		夫婦別姓	2.2	政策は考えなかった	3.3
		その他	1.4	規制緩和	2.5
				その他	1.7
				無回答	0.8

今回の調査について、回答者を年代別に四つに分けて再集計を行った結果が表 6-5 である。上位 3 つについて年代ごとに見ていくと、18-20 歳代では景気対策が最も選ばれており、その次に消費税、そして子育て・教育となっている。30-40 歳代は景気対策、子育て・教育、物価対策の順、50-60 歳代は景気対策、医療・介護、年金、70 歳以上では医療・介護、年金、景気対策の順となっている。年代を問わず景気対策が上位に選ばれている。年代ごとの特色として、年金は、高齢者層ほど考慮する順位が高まり、子育て・教育は若年層ほど上位に位置している。選択率が大幅に上昇した外国人対策についてみると、年齢が若いほど選択率が高い状況である。何故、若者の方が、外国人対策に敏感であるのかは、別途検討の必要があると思われる。

表 6-5 年代別考慮した問題

(%)

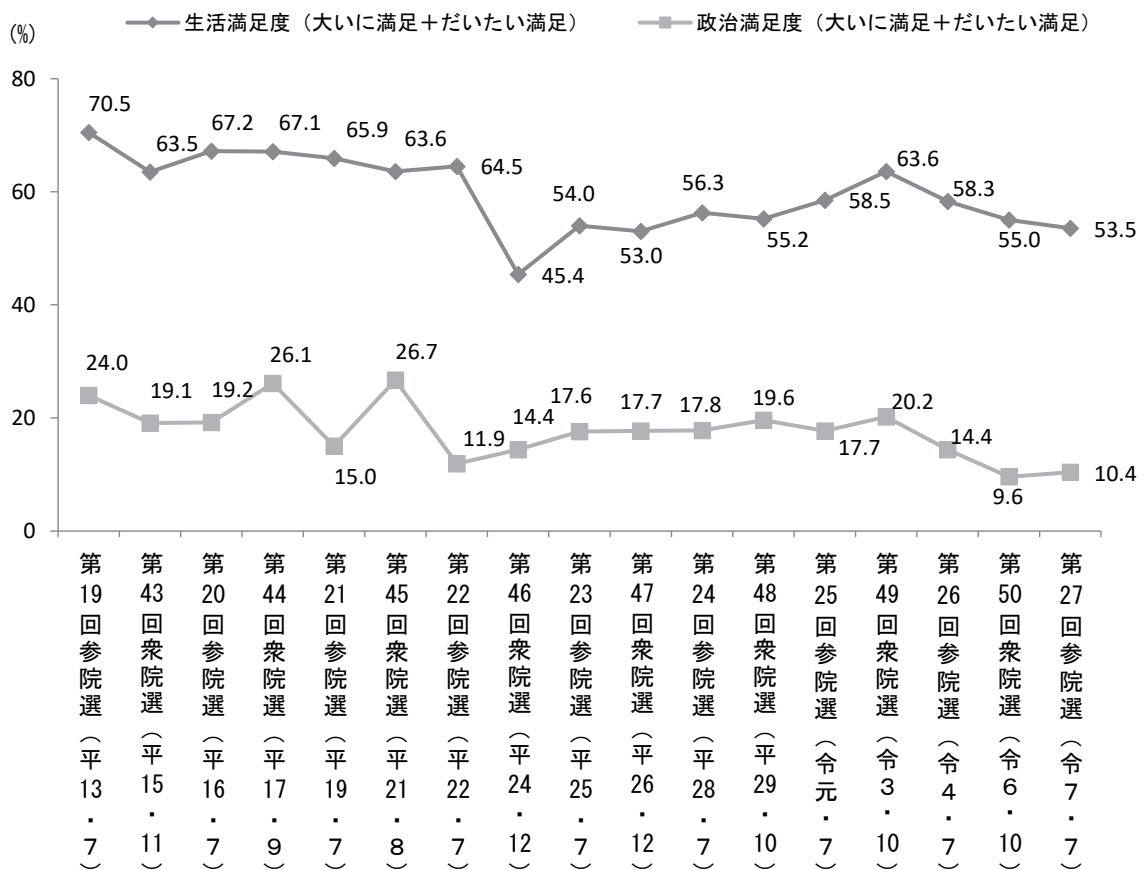
	18-20歳代 (169)	30-40歳代 (465)	50-60歳代 (668)	70歳以上 (550)
1 景気対策	47.3	景気対策 68.0	景気対策 70.1	医療・介護 61.5
2 消費税	42.0	子育て・教育 45.2	医療・介護 42.1	年金 54.9
3 子育て・教育	38.5	物価対策 42.6	年金 42.1	景気対策 54.5
4 物価対策	33.1	消費税 38.3	物価対策 41.5	物価対策 45.6
5 外国人対策	27.2	医療・介護 32.0	消費税 34.0	消費税 36.7
6 医療・介護	20.7	年金 25.8	雇用対策 22.2	子育て・教育 18.0
7 年金	16.6	外国人対策 25.8	子育て・教育 21.4	外交・防衛 18.0
8 財政再建	14.8	雇用対策 20.6	外交・防衛 21.0	政治資金 16.5
9 雇用対策	13.6	財政再建 19.6	外国人対策 20.2	防災対策 15.1
10 外交・防衛	12.4	外交・防衛 17.6	財政再建 19.2	外国人対策 13.1

(4) 生活と政治への満足度

本調査では以前から、生活と政治に対する満足度を調査しているが、これまでの全ての調査で生活満足度は政治満足度よりも高くなっている。図6-3は、生活に対する満足度及び政治に対する満足度の「大いに満足している」と「だいたい満足している」を合算した数値の推移をグラフ化したものである。

今回、生活満足度は53.5%で、前回参院選の58.3%から約5ポイント低下した。なお、直近の国政選挙である第50回衆院選からは1.5ポイントの減少である。一方、政治満足度は、今回は10.4%で前回参院選(14.4%)から4ポイント低下し、直近の第50回衆院選の9.6%からほとんど変化していない。いずれにしても、政治に対する満足については調査方法が変更されて以降、最低の水準で推移している。

図6-3 生活満足と政治満足



* 第22回以前は面接調査、第23回以降は郵送調査による。

表6-6は、社会的属性と政治満足度との関係を示したものである。

男女別で見ると、男性の満足度（「大いに」＋「だいたい」11.0%）と女性（10.0%）の間に実際上の差はない。不満足度（「やや」＋「大いに」）は、男性が84.0%、女性が80.4%で、こちらは男性の方が多いが、その代わり。「わからない」と「無回答」を足した割合は女性（9.6%）の方が男性（5.1%）よりも多い。

満足度を年代別で見ると、80歳以上が21.7%、次いで70歳代が13.3%と高齢層の満足度が比較的高い。ほか、18-20歳代から60歳代までは6.0%から9.6%までの間に収まっている。

職業と政治満足度との間に明確な関係はないように見える。あえて言えば、学生が最も満足度が高く（17.0%）、不満が少ない（72.3%）ようである。

表6-6 社会的属性と政治満足度

	総数	大いに満足している	だいたい満足している	やや不満足である	大いに不満足である	わからない・無回答
総数	1866	0.3	10.1	46.5	35.8	7.3
〔F1性別〕						
男性	888	0.5	10.5	44.0	40.0	5.1
女性	930	0.1	9.9	49.0	31.4	9.6
答えない	36	2.8	5.6	36.1	50.0	5.6
無回答	12	-	8.3	66.7	25.0	-
〔F2年齢〕						
18～29歳	169	0.6	8.3	49.7	29.0	12.4
30歳代	199	-	6.0	41.7	42.7	9.5
40歳代	268	-	7.8	38.1	48.5	5.6
50歳代	347	-	6.6	47.8	40.6	4.9
60歳代	324	-	9.6	48.5	37.3	4.6
70歳代	347	0.3	13.0	50.4	29.4	6.9
80歳以上	212	1.9	19.8	47.6	18.9	11.8
〔F3最終学歴〕						
中学校	131	2.3	16.0	46.6	22.1	13.0
高校	676	0.1	9.9	47.2	34.5	8.3
短大・高専・専修学校	385	-	8.3	49.6	35.8	6.2
大学・大学院	581	0.2	10.5	45.4	38.6	5.3
答えない	66	1.5	7.6	30.3	57.6	3.0
無回答	27	-	7.4	48.1	22.2	22.2
〔F4 & F4SQ1 職業〕						
自営業・自由業・家族従業	218	-	11.0	42.7	40.4	6.0
経営者・役員・管理職	84	1.2	9.5	38.1	47.6	3.6
正社員・正職員	537	-	7.8	42.3	43.2	6.7
派遣・パート・契約・嘱託等	333	-	6.9	51.4	34.8	6.9
学生	47	2.1	14.9	55.3	17.0	10.6
主婦・主夫	260	-	13.1	51.2	27.3	8.5
無職	343	0.9	14.0	48.4	28.0	8.8
無回答	44	2.3	4.5	45.5	38.6	9.1
〔都市規模〕						
大都市	513	0.6	10.5	47.0	36.3	5.7
人口20万以上の市	421	-	11.4	39.9	39.9	8.8
人口10万以上の市	345	0.6	9.0	51.0	31.9	7.5
人口10万未満の市	416	0.2	7.7	50.7	34.6	6.7
郡部（町村）	171	-	13.5	42.1	35.1	9.4

次に、政治満足度と、比例代表選挙での投票政党をしてみる（表 6-7）。

現在の政治に「大いに満足している」人は投票者中 6 人しかいないので、ここでは議論しない。「だいたい満足している人」の 53.1%が自民党に投票しており、2 番目に多い立憲民主党の 10.2%とは大きな開きがある。

反対に「やや不満足である」人の 30.8%は自民党に、16.3%は立憲民主党に、11.3%は国民民主党に投票している。「大いに不満足である」人の自民党への投票は 11.6%であり、立憲民主党と国民民主党（ともに 13.7%）よりも低い。なお、「大いに不満足である」人は、参政党への投票が 17.0%で最も高い点特徴的である。

表 6-7 政治満足度と投票政党(比例代表選挙)

(%)

	自由民主党	国民民主党	参政党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	れいわ新選組	日本保守党	日本共産党	チームみらい	社会民主党	その他の党	白票を入れた	わからない・無回答
大いに満足している(N=6)	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
だいたい満足している(147)	53.1	6.8	2.7	10.2	6.1	6.1	2.7	0.7	1.4	1.4	1.4	3.4	-	4.1
やや不満足である(673)	30.8	11.3	8.0	16.3	5.1	7.6	2.1	1.2	2.4	2.2	1.5	1.2	0.7	9.7
大いに不満足である(534)	11.6	13.7	17.0	13.7	4.3	6.6	6.6	4.5	3.6	2.2	1.7	2.1	1.9	10.7
分からない・無回答(61)	27.9	13.1	3.3	13.1	13.1	4.9	-	-	3.3	-	1.6	1.6	4.9	13.1

同じように生活満足度と投票政党との関係を見てみる（表 6-8）。

上記の政治満足度で見た各党への投票割合と概ね同じ傾向が見られる。「大いに満足」と「だいたい満足」の間に実質的な差はないが、満足度が下がるにつれ、段階的に自民党を選択する率は減少する。逆に満足度が下がるにつれ投票割合が上昇するのは、参政党である。国民民主党への投票は、生活満足度との間に明確な関係は認められない。

表 6-8 生活満足度と投票政党(比例代表選挙)

(%)

	自由民主党	国民民主党	参政党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	れいわ新選組	日本保守党	日本共産党	チームみらい	社会民主党	その他の党	白票を入れた	わからない・無回答
大いに満足している(N=59)	30.5	15.3	5.1	13.6	3.4	10.2	-	1.7	1.7	3.4	-	3.4	-	11.9
だいたい満足している(729)	31.4	10.3	8.8	15.5	4.8	7.1	2.6	1.2	2.5	2.5	1.6	2.2	1.0	8.5
やや不満足である(453)	20.5	14.6	11.9	14.6	6.0	6.0	4.2	2.9	3.1	1.3	1.8	1.1	1.8	10.4
大いに不満足である(166)	15.7	9.0	18.1	10.8	5.4	7.2	9.0	4.8	3.0	1.8	1.2	0.6	1.2	12.0
分からない・無回答(14)	14.3	14.3	-	7.1	7.1	7.1	-	14.3	7.1	-	-	7.1	7.1	14.3

7 選挙関連情報源

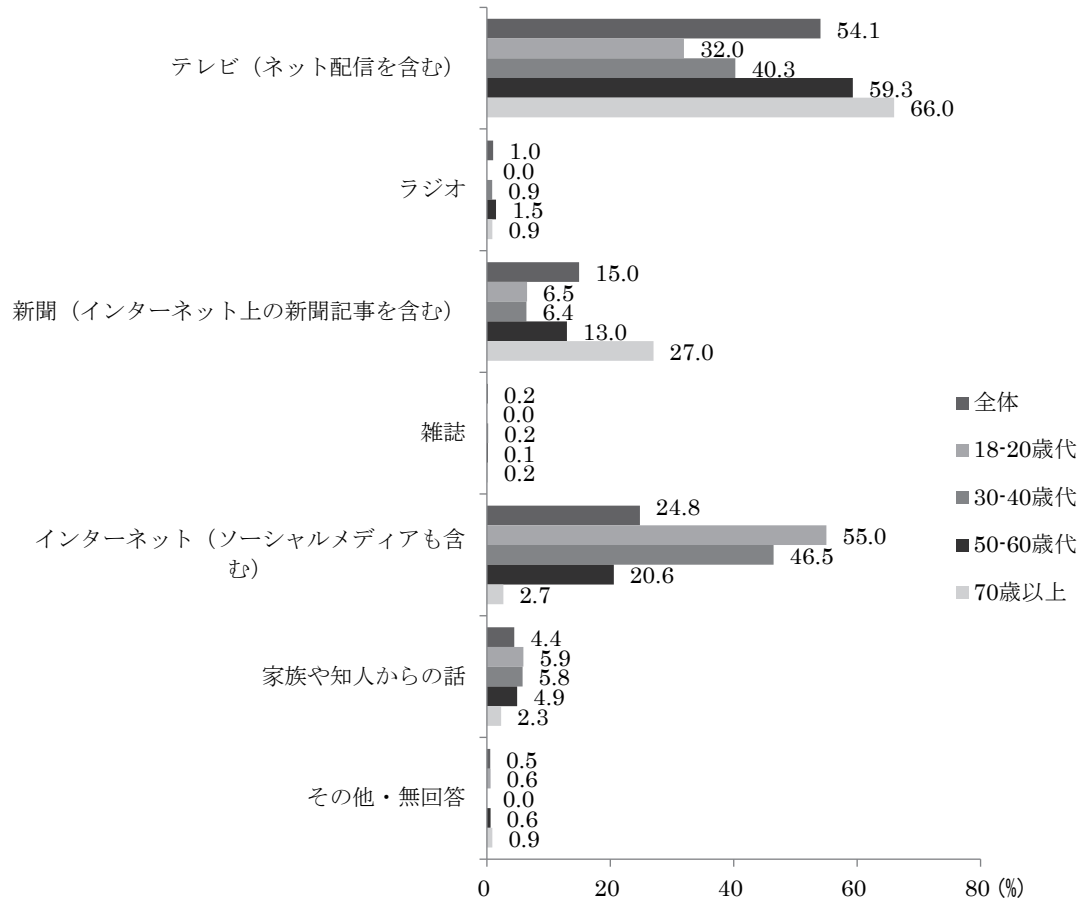
(1) 政治・選挙に関する情報源

有権者は日ごろ、政治や選挙の情報をどこから得ているのか。本調査では「あなたは、政治、選挙に関する情報を主に何から得ていますか」と尋ね、6つの選択肢から選んでもらっている。テレビは第24回64.7%、第25回59.7%だったが、第26回は54.3%と継続的に低下して来たが、今回は54.1%で下げ止まった。その一方、インターネットは第24回9.3%、第25回13.8%、そして第26回は20.7%、そして今回は24.8%と継続的に上昇している。有権者が利用する選挙に関する情報源は新しいメディアや情報プラットフォームの普及により大きく変化しつつある。

また、情報源は、年齢による違いも大きい。図7-1に年齢グループごとの情報源を示したが、テレビは50歳代以上では過半数から選択されているが、18-20歳代では32.0%に過ぎない。新聞も70歳以上では27.0%の有権者が情報源としているが、18-20歳代は6.5%である。一方、インターネットは、18-20歳代の55.0%を先頭に、30-40歳代の46.5%、50-60歳代の20.6%と、年代が上がるごとに減少している。

若者の間ではインターネットがすでに「政治・選挙」に関する情報源として最も重要になっていることがうかがえる結果である。

図7-1 政治・選挙の情報入手元



(2) 選挙運動への接触度と有用度

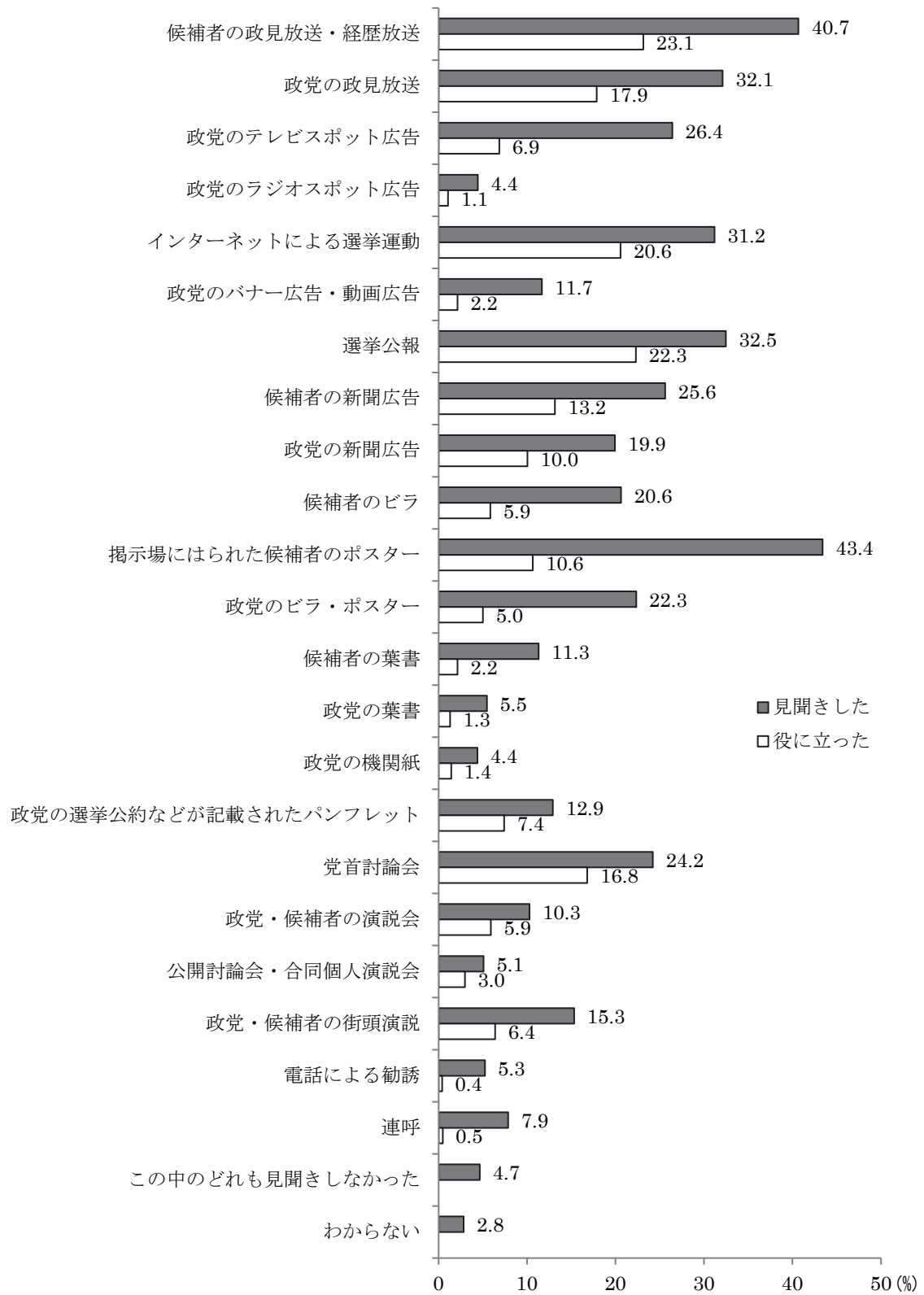
有権者は今回の参院選では、どのような選挙運動媒体に接触したのだろうか。本調査では、政党や候補者の情報提供と働きかけについて質問している。具体的には、22の媒体を列挙して、調査対象者が「直接見たり、聞いたり」したものすべてを選択してもらっている（接触度）。また、その中で役に立ったもの全てを選択してもらっている（有用度）。その結果を図7-2にまとめた。

今回、特に接触度が高かった媒体は、多い順に「掲示場にはられた候補者のポスター」（43.4%）、「候補者の政見放送・経歴放送」（40.7%）、「選挙公報」（32.5%）、「政党の政見放送」（32.1%）、「インターネットによる選挙運動」（31.2%）、などである。

有用度は、接触度よりもかなり低い。基本的な傾向として、接触度が高い媒体ほど有用度も高い傾向にある。今回、有用度が高かった媒体は、多い順に「候補者の政見放送・経歴放送」（23.1%）、「選挙公報」（22.3%）、「インターネットによる選挙運動」（20.6%）、「政党の政見放送」（17.9%）、「党首討論会」（16.8%）、などである。

なお、図7-2に数値は示していないが、接触者のうち有用だったと答えた人の割合を計算すると、多い順に「党首討論会」（69.4%）、「選挙公報」（68.7%）、「インターネットによる選挙運動」（66.0%）、「公開討論会・合同個人演説会」（58.7%）、「政党・候補者の演説会」（57.5%）となる。

図 7 - 2 選挙運動への接触度と有用度（複数回答）



(3) 投票参加促進媒体への接触

次に、選挙啓発媒体への接触を見ていく。「今回の参院選で総務省や都道府県・市区町村の選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会等が「投票に参加しましょう」という呼びかけを行いました、下記の中で見たか聞いたりしたのがありますか。」(複数回答) という質問への回答結果を年代ごとにまとめた(表7)。

全体の選択率が10%を超えるのは、「テレビスポット広告」(45.0%)、「新聞広告」(27.9%)、「国や都道府県、市区町村の広報紙」(22.1%)、「都道府県、市区町村などの広報車」(13.6%)、「インターネット上での広告」(12.1%)、「啓発ポスター、リーフレット」(11.8%)であった。

次にこれらの媒体への接触状況を、若年層(18-20歳代)と高齢者層(70歳以上)とで対比して見てみる。高齢者層での接触率が高く、かつ、若年層との差が大きい媒体は、「新聞広告」(36.3ポイント差)、「テレビスポット広告」(27.8ポイント差)、「国や都道府県、市区町村の広報紙」(24.2ポイント差)、「都道府県・市区町村などの広報車」(13.8ポイント差)である。一方、若年層の接触率が高く、かつ、高齢者層との差が大きい媒体は、「インターネット上での広告」(21.2ポイント差)、「国、都道府県、市区町村のホームページ、SNS」(19.7ポイント差)などが挙げられる。

「啓発ポスター、リーフレット」の接触率は全体で11.8%ではあるが、各年代とも同様に接触しているようである。

表7 投票促進広告への媒体別・年代別接触率

	全体	18-20歳代	30-40歳代	50-60歳代	70歳以上
新聞広告	27.9	10.7	11.6	27.7	47.0
テレビスポット広告	45.0	28.4	33.0	48.3	56.2
ラジオスポット広告	4.8	1.2	1.7	6.4	6.4
交通広告(車内映像広告含む)・駅・バス	8.5	13.0	8.6	10.3	4.8
雑誌広告(フリーペーパーを含む)	2.1	2.4	1.9	2.2	2.0
啓発ポスター、リーフレット	11.8	13.6	10.1	14.0	10.0
国や都道府県、市区町村の広報紙	22.1	11.8	11.8	20.3	36.0
都道府県・市区町村などの広報車(候補者の選挙運動用自動車は含まない)	13.6	7.7	5.6	14.0	21.5
街頭・イベントなどでの啓発キャンペーン	5.6	6.5	5.6	5.4	5.7
立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン、電光掲示板、大型映像広告	9.4	11.8	5.8	8.8	12.3
ショッピングセンター、遊園地などでのアナウンス	3.2	2.4	2.6	4.3	2.7
銀行などのATM	0.6	0.6	0.6	0.9	0.4
コンビニのレジ画面	1.1	1.8	1.7	1.3	0.0
有線放送	1.5	1.8	0.9	1.2	2.3
国、都道府県、市区町村のホームページ、SNS(X、Facebook、Instagramなど)	8.5	23.1	13.5	5.7	3.4
インターネット上での広告(バナー、動画広告等)	12.1	23.7	20.8	11.2	2.5
その他	0.6	0.0	0.4	0.9	0.5
見聞きしなかった	17.1	26.6	22.9	17.7	8.8
わからない	11.3	12.4	18.8	11.5	4.3
無回答	2.9	1.8	1.7	2.1	5.4

8 選挙制度関連

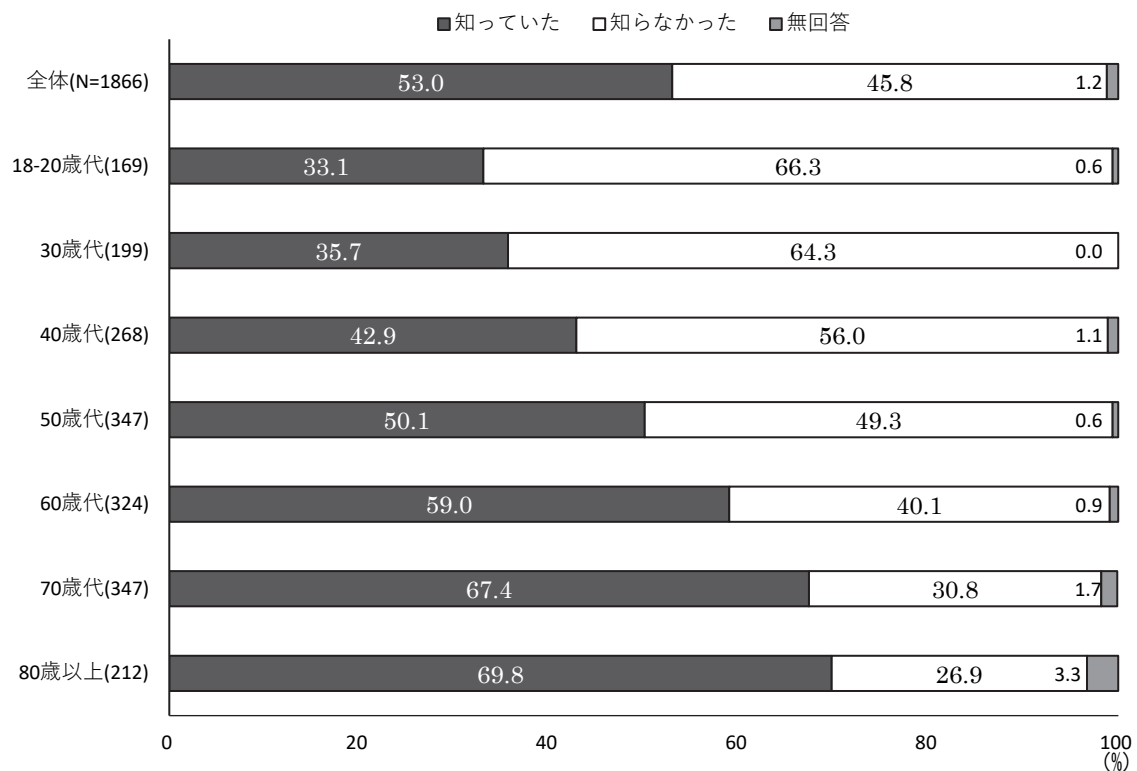
(1) 住民票の異動と選挙権の行使

本調査では住民票の異動について、まず「転居する場合、引っ越し先の市区町村へ住民票を移さなければなりません。あなたはこのことをご存知でしたか」と尋ねている。回答では95.9%の有権者が「知っていた」と答えており、住民票のこと自体は十分理解されていると思われる。

その一方、「現在住んでいる市区町村で投票するには、住民票を移してから3ヶ月以上住んでいなければなりません。あなたは、このことをご存知でしたか」と、投票と住民票異動の関係について尋ねると、そのことを知っているのは全体の53.0%に過ぎなかった。年代別に見ると、18-20歳代は33.1%と若年層は「知っていた」割合が低い。60歳代は59.0%、70歳代は67.4%と高齢者層に向かうほど認知率は高くなっていく(図8-1)。

18-20歳代は、進学や就職で親元を離れて一人で暮らし始める時期に当たることが多い。転居先で投票するためにも、住民票の異動と併せて周知していく必要がある。

図8-1 住民票の異動と選挙権の行使の認知(年代別)



(2) インターネット選挙運動

平成 25 年 4 月の公職選挙法の改正により、インターネット上でも選挙運動が行えるようになった。また、令和 6 年の東京都知事選挙以降、選挙運動におけるソーシャルメディアの役割に大きな注目が集まるようになった。第 23 回参議院選挙(平成 25 年 7 月)以降の調査では、「あなたは今回の参院選に関して、インターネットをどのように利用しましたか」とインターネット上の選挙運動について回答者に尋ねている。選択肢はインターネット上で提供されるサービスやプラットフォームの動向に従い修正されているが、今回は 9 つの選択肢から該当するものをすべて選んでもらっている(表 8-1)。

「政党や候補者のホームページ・ブログを見た」(11.8%)は前回からほとんど変化していない。「ニュースサイトや選挙情報サイトを見た」は今回 26.8%で、前回より 7 ポイント上昇した。なお、選択肢が「政党や候補者のツイッター、フェイスブックを見た」(第 26 回)から、「政党や候補者の SNS、ソーシャルメディアなどを見た」と変更されていることには注意を要するが、SNS については 10 ポイント以上増加し 18.6%に達した。また、同じく選択肢が「動画共有サイトで選挙関連の動画を見た」(第 26 回)から「YouTube や SNS などに投稿されている選挙関連の動画を見た」へと変更されたソーシャルメディア上の動画利用は伸びが大きく、16 ポイント増加して 24.6%になっている。

一方、「利用しなかった」を選択した人は、第 24 回は 67.5%だったが、第 25 回は 62.3%、第 26 回は 58.6%、そして今回は 44.2%と漸減しており、インターネット上の選挙運動や選挙関連の情報への接触者が徐々に増えていることがわかる。

表 8-1 インターネット上の選挙運動などの利用

(%)

	全体		18-20歳代	30-40歳代	50-60歳代	70歳以上
	第26回	第27回				
政党や候補者のホームページ・ブログを見た	11.5	11.8	21.3	17.8	11.3	4.5
政党や候補者のSNS・ソーシャルメディアなどを見た	8.4	18.6	39.1	32.1	16.4	3.8
政党や候補者のメールを受信した	0.6	0.8	0.0	0.4	1.3	0.7
自分自身が特定の候補者を応援する又は批判する情報を発信した	0.6	0.8	1.2	0.6	0.6	1.1
政党や候補者とインターネットを通して交流した	0.2	0.2	0.0	0.4	0.1	0.2
YouTubeやSNSなどに投稿されている、選挙関連の動画を見た	8.6	24.6	52.1	38.8	23.2	6.1
ニュースサイトや選挙情報サイトを見た	19.8	26.8	36.1	37.9	29.2	12.0
ポートマッチを利用した	2.4	2.5	7.1	5.1	1.3	0.2
その他	0.2	0.6	0.0	0.2	0.0	2.0
利用しなかった	58.6	44.2	17.2	27.0	46.5	64.0
わからない	3.7	2.6	1.8	1.5	0.7	5.9
無回答	4.9	3.0	0.0	0.6	1.5	7.7

(注) 複数回答のため合計は 100 を超える。

次にこれらの運動への接触状況を、若年層（18-20歳代）と高齢者層（70歳以上）とで対比して見てみる。そもそも高齢者は選挙情報を取得するためにインターネットを利用する割合が低く、70歳以上の64.0%が「利用しなかった」を選んでいる。若年層で最も利用されているインターネット上の情報源はYouTubeなどSNS上の動画であり、18-20歳代の52.1%が利用したと答えている。一方、高齢者の利用率は6.1%に過ぎない。また、「政党や候補者のSNS・ソーシャルメディアなどを見た」という選択肢も、18-20歳代では39.1%が選択しているのに対して、70歳以上では3.8%である。図7-1の結果と重ね合わせると、若者はテレビや新聞から情報を得ることが少なく、インターネット上の情報に依存していることが分かる。年齢が上がるにつれインターネットへの依存は低下し、テレビや新聞から情報を得ることが多くなる。若者と高齢者が接している政治情報の環境とその内容は全く別物のように異なっている可能性がある。

なお、全体の約半数にあたるインターネットを利用している回答者(1866人のうち937人)に対しては、引き続き、「インターネットで得られた情報は、投票に関して参考になりましたか」と尋ねた上で、「インターネット上の情報について、あなたはどの程度信頼していますか。」と信頼度も尋ねている。

前者については、「参考になった」が34.5%、「多少は参考になったが」55.0%で、ほぼ9割が参考になったと答えている。また、後者の信頼度については、「とても信頼している」が2.3%、「ある程度信頼している」が63.9%で、回答者の3分の2がその情報を信頼していると答えている。

回答における選択率が高かった「政党や候補者のホームページ・ブログ」(220人)、「政党や候補者のSNS・ソーシャルメディア」(347人)、「YouTubeやSNSなどに投稿されている、選挙関連の動画」(459人)、そして、「ニュースサイトや選挙情報サイト」(501人)については、利用している人が、どの程度インターネット上の情報を信頼していると答えているかを計算したところ、それぞれ、75.9%、75.5%、74.5%、そして63.5%となった。政党や候補者の情報やソーシャルメディア上の情報については、ほぼ同じ信頼度だが、「ニュースや選挙情報サイト」の信頼度は他よりも低い。この結果については解釈に注意が必要だが、前三者は有権者が特定の政党や候補者の情報を自発的に探して閲覧しているのに対して、「ニュースや選挙情報サイト」は自らが支持する政党や候補者に対して否定的な情報も掲載されていることが関連している可能性がある。

(3) インターネット投票

ごく少数であるが先進諸国の中には、投票所にかかわらずとも、インターネットを通じて投票できる仕組みを整備している国がある。例えば、ヨーロッパのエストニアでパソコンやスマホなどから投票可能な i-vote (ネット投票) が国政選挙で導入されている。また、カナダでは地方選挙でオンライン投票が広く行われている。

日本でもインターネットを通じた投票を導入するべきかについて、本調査では、「あなたはインターネットを通じて投票ができる制度を導入することが必要だと思いますか」という質問を使って尋ねているが、その結果を表 8-2 にまとめた。全体では、「必要だと思う」が 50.5%、「必要ないと思う」が 22.2%、「わからない」が 25.2% (無回答 2.0%) であった。

年齢別に見ると、想定範囲内だが、若い有権者がインターネット投票に積極的で「必要だと思う」は 18-20 歳代で 70.4%、30 歳代で 73.9%になる。その一方、70 歳代は 26.2%、80 歳以上では 16.0%に過ぎない。高齢になるほど「必要ないと思う」が増えるだけでなく、「わからない」も増える。高齢者は情報を取得する上でインターネットを利用することが少ないので、インターネット投票自体に否定的というよりは、純粋に「わからない」を選んでいるのではないと思われる。

表 8-2 年代別のインターネット投票導入に関する賛否 (%)

	18-20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
必要だと思う	70.4	73.9	66.4	61.1	50.0	26.2	16.0	50.5
必要ないと思う	17.2	11.6	19.4	18.4	23.8	32.0	27.4	22.2
わからない・無回答	12.4	14.6	14.2	20.5	26.2	41.8	56.6	27.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) 被選挙権年齢

平成 27 年 6 月の公職選挙法改正で、選挙権年齢は 20 歳から 18 歳に引き下げられたが、現在までのところ被選挙権年齢は変更されていない。被選挙権年齢については国際的に見て 9 割近くの国が 25 歳以下であり、20 歳以下の国も半数を越えている。⁸ 本調査でも、有権者が現在の被選挙権年齢を妥当と考えているかを探るために、「選挙に立候補できる『被選挙権』は、都道府県知事と参議院議員では 30 歳以上、それ以外では 25 歳以上となっています。あなたは、被選挙権についてどうすべきだと思いますか」と尋ねている。

回答は全体の 60.1%が「今のままでよい」と答えており、「わからない」の 14.4%、無回答の 2.8%を合わせると有権者の 4 分の 3 以上が、特段の修正の必要を感じていないことになる。「選挙権と同じ 18 歳以上にすべきだ」という回答は 10.9%であった。11.7%の回答者は、「引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない」を選択したが、さらに引き下げるべき具体的な年齢を尋ねると、20 歳と答えたのが全体の 3.8%、25 歳と答えたのが 5.0%であった。25 歳という回答は、都道府県知事と参議院議員の被選挙権も他の公職者と同じ 25 歳に引き下げるべきという趣旨であろう。

⁸ 那須俊貴「諸外国の選挙権年齢及び被選挙権年齢」『レファレンス』平成 27 年 12 月。

9 政治分野における男女共同参画

(1) 男女共同参画に関する法律の認知

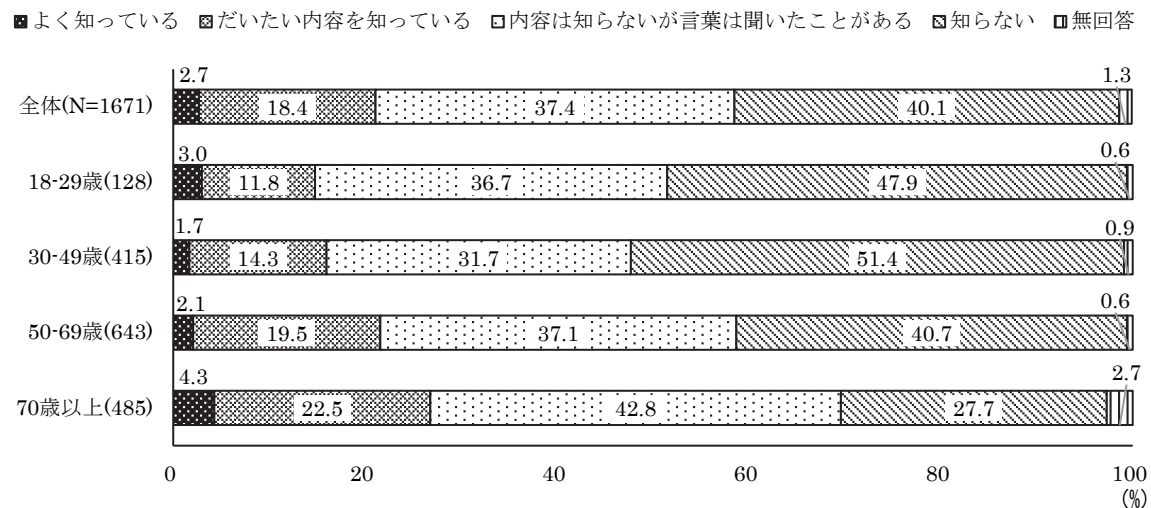
平成30年5月に、衆議院、参議院及び地方議会の選挙において、男女の候補者数ができる限り均等となることを目指すことなどを基本原則とした「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が公布、施行された。

明るい選挙推進協会では、第25回参院選の調査からこの法律が施行されたことを知っているかを尋ねている。今回の結果を図9-1にまとめた。

「よく知っている」と回答した人は2.7%、「だいたい内容を知っている」は18.4%であり、合計すると21.1%になるが、これは前回の28.7%より7ポイント以上低いことになる。前々回の合計は22.4%なので、法律施行時の状況に戻ってしまっている。なお、「内容は知らないが言葉は聞いたことがある」は37.4%、「知らない」は40.1%であり、合計の77.5%は前々回の合計73.9%を上回っている。

回答の傾向を年代別に見ると、「よく知っている」、「だいたい内容を知っている」を選択した割合は、年齢が上がるにつれて増加していくが、両者の合計は、18～29歳で14.8%、30～49歳代で16.0%、50～69歳代で21.6%となっており、最も高い70歳以上でも26.8%に止まっている。

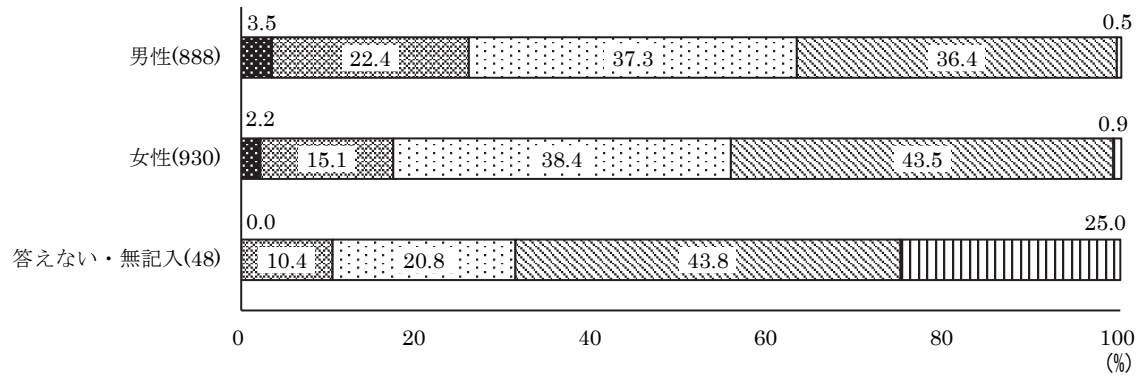
図9-1 政治分野における男女共同参画法認知度（年代別）



性別ごとに認知度を見てみると（図9-2）、「よく知っている」、「だいたい内容を知っている」を合わせた割合は男性が25.9%、女性は17.3%、「答えない・無記入」は10.4%である。男女共同参画に関する法律については、男性の認知度が他より高くなっている。

図9-2 政治分野における男女共同参画法認知度（男女別）

■よく知っている ■だいたい内容を知っている □内容は知らないが言葉は聞いたことがある ■知らない □無回答



(2) 女性議員の数

認知度の質問の後に、「日本における女性の政治進出について、何が課題だと思われませんか」と尋ねたところ、「政治活動は家庭と両立しにくいこと」が 25.7%と最も高く、次いで「政党が本気で女性を発掘しようとしにくいこと」(21.8%)「政治家という職業に魅力を感じる女性が少ないこと」(18.5%)となった(表9-1)。

原因として考える理由には男女差があり、「政治に関心がある女性が少ないこと」は男性 12.5%に対して女性 9.6%、「政治家という職業に魅力を感じる女性が少ないこと」は男性 21.1%に対して女性 16.5%である。相対的にはあるが、男性は女性たちの考え方や感じ方の故に、女性政治家が少ないと考えていることがうかがわれる。一方、「政治活動は家庭と両立しにくいこと」は男性 26.0%に対して女性 26.2%、「政党が本気で女性を発掘しようとしにくいこと」は男性 18.2%に対して女性 25.1%、そして「有権者が男性の方を政治家としてふさわしいと思っていること」は男性 15.9%に対して女性は 16.5%である。女性の方が、女性の置かれている環境や受ける働きかけの方に原因があると考えているように思われる。

表9-1 女性議員が少ない理由(男女別)

(%)

	全体 (1866)	男性 (888)	女性 (930)	答えない・ 無記入 (48)
政治に関心のある女性が少ないこと	11.0	12.5	9.6	10.4
政治家という職業に魅力を感じる女性が少ないこと	18.5	21.1	16.5	12.5
政治活動は家庭と両立しにくいこと	25.7	26.0	26.2	10.4
政党が本気で女性を発掘しようとしにくいこと	21.8	18.2	25.1	22.9
有権者が男性の方を政治家としてふさわしいと思っていること	15.9	15.9	16.5	6.3
その他	4.1	5.0	3.1	6.3
無回答	3.0	1.4	3.1	31.3

男女別の候補者数に関するクオータ制については、「女性の国会議員を増やすために政党が候補者の一定数を女性に割り当てるクオータ制を導入すべきだ」という議論があります。あなたは女性議員を増やすためにクオータ制を導入する必要があると思いますか」という質問を尋ねている。その、回答の分布を表9-2に示す。

「必要である」あるいは「どちらかといえば必要である」と答えた人の割合は全体で36.6%となり前回の42.9%から約6ポイント減少した。男性の場合は36.3%、女性37.6%であり、両者に大きな違いはない。一方、「どちらかといえば不要である」あるいは「不要である」と答えた割合は全体で35.5%だが、男性41.1%に対して女性31.2%と大きな差がある。また、「わからない」を選択した割合の男女差も大きい。

表9-2 クオータ制導入の必要性（男女別）

(%)

	全体 (1866)	男性 (888)	女性 (930)	答えない・ 無記入 (48)
必要である	8.9	8.9	9.1	6.3
どちらかといえば必要である	27.7	27.4	28.5	18.8
どちらかといえば不要である	19.2	20.0	19.0	6.3
不要である	16.3	21.1	12.2	8.3
わからない	26.3	21.6	30.3	33.3
無回答	1.6	1.0	0.9	27.1

(3) ジェンダーと投票行動

第27回参議院選挙では、過去最多の42人の女性が当選した。内訳は選挙区が27人（うち一人は同時に行われた補欠選挙での当選）、比例代表が15人であった。また、女性候補者数も過去二番目に多い選挙であったことから、本調査では、選挙区選挙の投票行動を尋ねた後に、投票した候補者の性別を尋ねた。回答は、男性候補者への投票が69.4%、女性候補者への投票が19.2%のほか、「どちらともいえない・わからない」が3.1%、「忘れた」が7.2%、そして無回答が1.1%であった。

女性候補者がいない選挙区もあるので、女性候補者への投票19.2%が多いのか少ないのか、一概には言えない。そこで、性別・年代別に回答を分類したのが表9-3である。性別を答えなかった回答者は少なかったため、表9-3は回答上の男性と女性に絞って集計を行った。

表9-3 回答者の性別と投票した候補者の性別

(%)

男性投票者(697)	18-20歳代	30-40歳代	50-60歳代	70歳以上	男性全体
男性候補者に投票	58.8	62.1	67.0	82.2	69.9
女性候補者に投票	19.6	21.9	20.5	16.0	19.4
分からない・忘れた・無回答	21.6	16.0	12.5	1.9	10.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性投票者(685)	18-20歳代	30-40歳代	50-60歳代	70歳以上	女性全体
男性候補者に投票	64.5	59.2	70.2	78.2	69.6
女性候補者に投票	24.2	24.8	19.6	14.7	19.7
分からない・忘れた・無回答	11.3	15.9	10.2	7.1	10.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

結果であるが、予期に反して、男性有権者と女性有権者との間に投票する候補者の性別について特段の差はない。表9-3の最右列の数字を確認する限り、両者の分布はほぼ同じである。換言すれば、女性であるから女性候補に投票する傾向があるわけではない。その一方、年齢別に見ると、男性有権者と女性有権者で違いがあるようにも見える。具体的には男性有権者の場合、70歳代以上では女性候補者への投票は16.0%だが、それ以外の年代よりも4ポイントから6ポイント程度低い。女性有権者の方が年齢による違いが明確であり、70歳以上が14.7%、50-60歳代が19.6%、30-40歳代が24.8%と年齢グループが1つ下がると女性候補選択率が5ポイントずつ上昇する。18-20歳代の女性と30-40歳代女性との間にはほとんど差がない。

また、女性候補者選択率を、年齢グループごとに男女で比べると、18-20歳代では女性の選択率が約5ポイント高く、30-40歳代では約3ポイント高いが、50-60歳代では女性の選択率の方が低くなり、実質的には男女の有権者間で女性候補者選択率に差がない状態になる。70歳以上も同様である。選挙区における候補者の擁立状況や、女性候補者を擁立した政党などを勘案する必要はあるが、若い有権者の間では性別による投票選択の違いが生じつつあるようにも思われる。

10 投票時間

有権者が投票しやすいように、投票時間は原則午後 8 時までとなっており、夕方まで仕事のある人や昼間はレジャーに出かけた人も投票ができるようになっている。

本調査では、当日投票をした人、そして、期日前投票をした人のそれぞれに投票に行った時間を尋ねている。その回答を整理したのが表 10-1 である。全体では 56.0%が午前中に投票しており、さらに 89.0%が午後 6 時までに投票を終えている。当日投票と期日前投票を比べると、当日投票では 60.4%が午前中に、31.8%が午後 6 時までに投票しているが、期日前では午前中 49.7%、午後 6 時までが 34.8%であり、期日前の方が午後に投票する人の割合が大きい。

表 10-1 投票した時間帯（投票方法別） (%)

	午前中	午後（6時まで）	午後6時から8時
全体	56.0	33.0	11.0
当日投票をした	60.4	31.8	7.8
期日前投票をした	49.7	34.8	15.6

*わからない、無回答を除く

次に、投票した時間を年代別にまとめたのが表 10-2 である。これによると、午後 6 時以降(夜間)に投票した割合は全体で 11.0%であるが、年代による違いが見られる。今回は 18-20 歳代の 22.3%が最も高く、次いで 40 歳代の 17.6%が続く。反対に 70 歳以上の有権者が午後 6 時以降に投票することは稀である。

表 10-2 投票した時間（年代別） (%)

	午前中	午後（6時まで）	午後6時から8時の間
全体 (N=1381)	56.0	33.0	11.0
18-20 歳代 (112)	42.9	34.8	22.3
30 歳代 (141)	47.5	37.6	14.9
40 歳代 (187)	47.6	34.8	17.6
50 歳代 (260)	50.4	35.0	14.6
60 歳代 (255)	52.5	36.9	10.6
70 歳代 (272)	65.8	32.4	1.8
80 歳以上 (154)	81.2	16.9	1.9

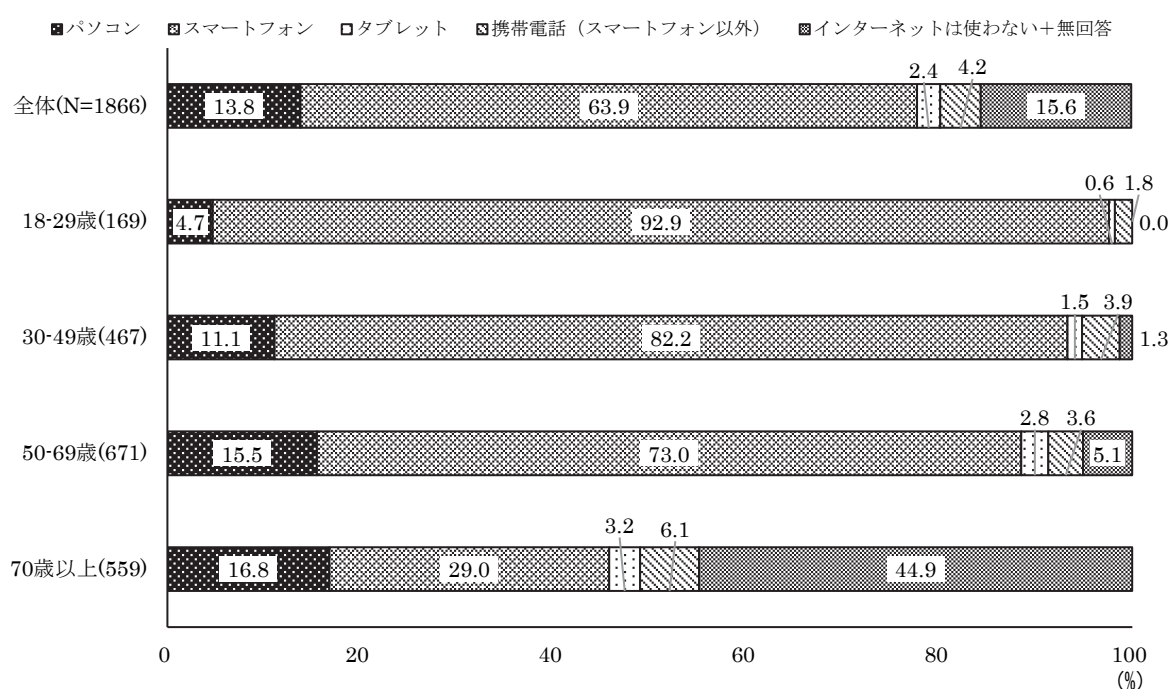
*わからない、無回答を除く

11 インターネットへの接続方法

本調査では、政治や選挙に関すること以外の事柄も尋ねている。ここではその調査結果について簡単に紹介する。

まず、「あなたは主に何を使ってインターネットに接続していますか。」と尋ね、パソコン、スマートフォンなどの中から1つを選んでもらっている。これを年代別にまとめたのが図11-1である。全体ではスマートフォン(63.9%)からの接続が最も多く、次いでパソコン(13.8%)、タブレット(2.4%)の順となっている。

図11-1 インターネットへの接続方法

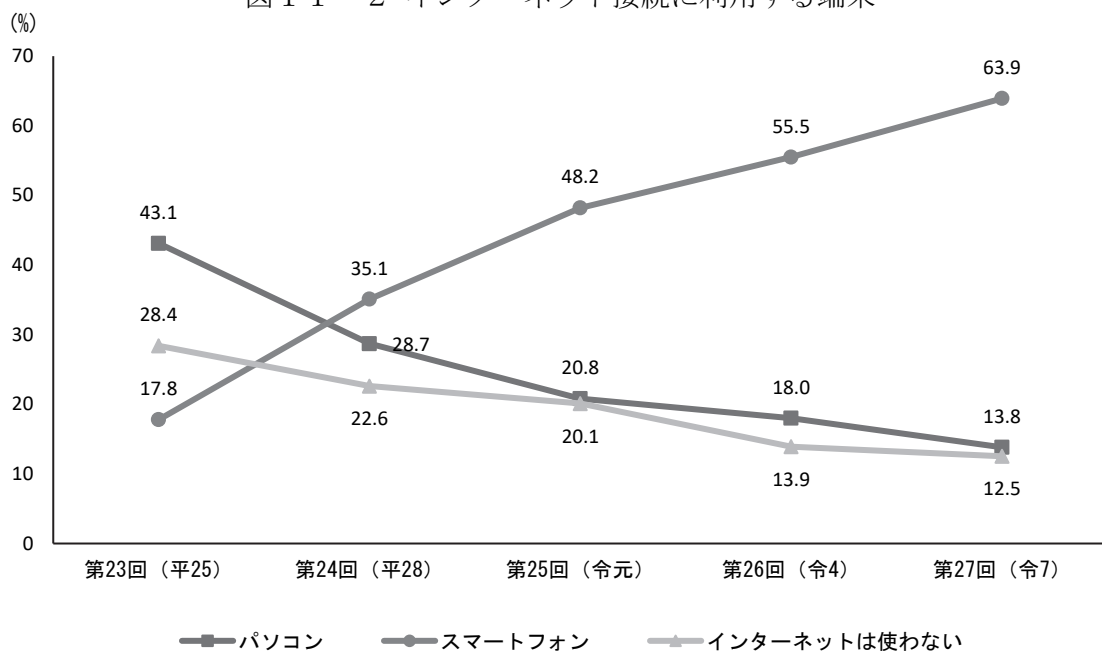


年代別に見ると、スマートフォンからの接続が特に多いのは若年層であり、18-20歳の92.9%が主にスマートフォンを通じてインターネットに接続している。逆にパソコンから主に接続しているのは4.7%に過ぎない。一方、30-49歳の11.1%、50-69歳の15.5%が主にパソコンからインターネットへ接続している。

現在はインターネットへの接続はスマートフォンが圧倒的に多いが、これは比較的最近の現象である。調査方法が郵送に変更された第23回以降について、パソコン、スマートフォン、そして「インターネットは使わない」の3つの選択肢が選ばれた比率をグラフにしたのが図11-2である。第23回参議院選挙の段階ではパソコンが43.1%と最も多く選択されていたが、それが、第24回ではスマートフォン35.1%に対してパソコン28.7%と逆転された。その後もスマートフォンの比率は上昇し、パソコンの比率は減少している。インターネットによる選挙運動の主戦場は既にスマートフォンを介した接続に移行して久しいことになる。

パソコンは、ノート型の場合は持ち歩くことがあるにしても、基本的には職場、自宅、学校などで落ち着いた環境で使うものだが、スマートフォンは、通勤・通学の合間や、ちょっとした休憩時間にも利用出来る。従って、接する情報のタイプも異なるであろう。また、比較的大きな画面を見ながらマウスとキーボードで操作するパソコンと、小さな画面を指で操作するスマートフォンでは、同じ情報から受ける印象も異なり、また、情報を提供する側でも異なる戦略を取ることが予想される。今後も、継続的に、インターネットやソーシャルメディア上の選挙運動や選挙啓発について情報を収集する必要がある。

図11-2 インターネット接続に利用する端末

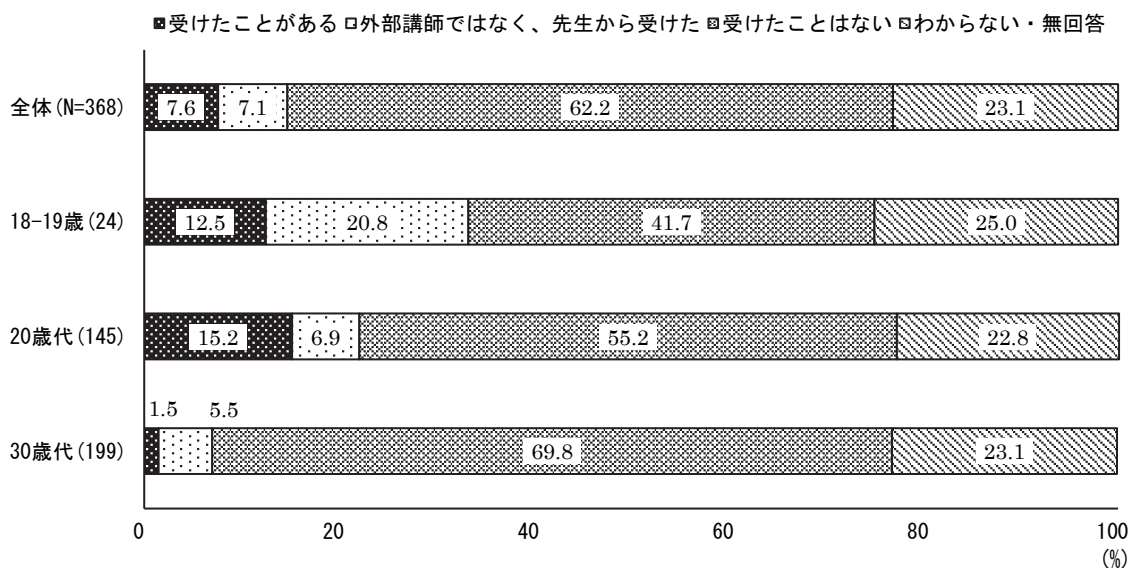


12 出前授業

調査対象者の中で、年齢が40歳未満の方に対し、「あなたは、小学校、中学校、高校で選挙管理委員会の職員など外部講師による選挙に関する出前授業(模擬投票を含む)を受けたことがありますか」と尋ねた。回答結果は図12-1の通りで、全体では「受けたことがある」は7.6%、「外部講師ではなく先生から受けた」が7.1%と、14.7%が選挙に関する授業を受けたと回答している。年代別では18-19歳の33.3%（「受けたことがある」12.5%+「外部講師ではなく先生から受けた」20.8%）が最も高い。

なお、40歳未満全体での「受けたことがある」と「外部講師ではなく先生から受けた」の合計は、第25回が12.3%、第26回が13.5%、第27回が14.7%と漸増しているようにも見えるが、統計的な誤差の範囲内を出るものではない。

図12 出前授業の受講の有無



第 27 回参議院議員通常選挙全国意識調査

－調査結果の概要－

令和 8 年 3 月

公益財団法人 明るい選挙推進協会

住所 東京都千代田区一番町 13-3 ラウンドクロス一番町 7 階

電話 03-6380-9891

Fax 03-5215-6780

Mail info@akaruisenkyo.or.jp
